令和3年度小山市予算書

[付 予算に関する説明書]

一	般	会	計
特	別	会	計
	国 民 健 康 保 険		
	介 護 保 険		
	後 期 高 齢 者 医 療		
	病 院 事 業 債 管 理 事 業		
	墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業		
	栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場		
	与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業		
	小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業		
	テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業		
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業		
企	業	会	計
	水 道 事 業		
	下 水 道 事 業		

議案第 2 号

令和3年度小山市一般会計予算

議案第2号

令和3年度小山市一般会計予算

令和3年度小山市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ63,950,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定により継続費の経費の総額及び年割額は「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、10,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

(2)

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市税		26,572,473 千円
	1 市民税	11,350,360
	2 固定資産税	11,750,420
	3 軽自動車税	414,969
	4 市たばこ税	1,324,833
	5 入湯税	300
	6 都市計画税	1,731,591
2 地方譲与税		564,001
	1 地方揮発油譲与税	150,000
	2 自動車重量譲与税	400,000
	3 地方道路譲与税	1
	4 森林環境譲与税	14,000
3 利子割交付金		20,000
	1 利子割交付金	20,000
4 配当割交付金		100,000
	1 配当割交付金	100,000
5 株式等譲渡所得割交付金		100,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	100,000
6 法人事業税交付金		240,000
	1 法人事業税交付金	240,000
7 地方消費税交付金		4,000,000
	1 地方消費税交付金	4,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金		22,192
	1 ゴルフ場利用税交付金	22,192
9 環境性能割交付金		50,000
	1 環境性能割交付金	50,000
10 地方特例交付金		740,000
	1 地方特例交付金	220,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	520,000
11 地方交付税		1,410,000
	1 地方交付税	1,410,000
12 交通安全対策特別交付金		18,000
	1 交通安全対策特別交付金	18,000
13 分担金及び負担金		609,270
	1 負担金	609,270
14 使用料及び手数料		400,755
	1 使用料	312,738
	2 手数料	88,017
15 国庫支出金		10,154,997
	1 国庫負担金	8,270,823
	2 国庫補助金	1,849,838
	3 委託金	34,336
16 県支出金		5,061,890
	1 県負担金	3,137,308
	2 県補助金	1,445,665
	3 委託金	478,917
17 財産収入		105,924
	1 財産運用収入	61,025
	2 財産売払収入	44,899

18 寄付金		411,505 千円
	1 寄付金	411,505
19 繰入金		2,449,670
	1 基金繰入金	1,095,386
	2 特別会計繰入金	1,354,284
20 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
21 諸収入		3,686,723
	1 延滞金、加算金及び過料	15,003
	2 市預金利子	108
	3 貸付金元利収入	3,436,914
	4 受託事業収入	44,045
	5 雑入	190,653
22 市債		6,732,600
	1 市債	6,732,600
歳 入	合 計	63,950,000

(4)

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		447,965 千円
	1 議会費	447,965
2 総務費		7,825,652
	1 総務管理費	6,437,588
	2 徴税費	513,640
	3 戸籍住民基本台帳費	709,666
	4 選挙費	92,330
	5 統計調査費	41,091
	6 監査委員費	31,337
3 民生費		22,389,956
	1 社会福祉費	8,361,558
	2 児童福祉費	11,418,807
	3 生活保護費	2,609,591
4 衛生費		5,546,065
	1 保健衛生費	4,825,221
	2 清掃費	720,844
5 労働費		174,240
	1 労働諸費	174,240
6 農林水産業費		1,355,660
	1 農業費	1,350,271
	2 林業費	5,299
	3 水産業費	90
7 商工費		4,067,630
	1 商工費	4,067,630
8 土木費		6,840,090
	1 土木管理費	449,788
	2 道路橋梁費	1,526,401
	3 河川費	653,787
	4 都市計画費	4,040,822
	5 住宅費	169,292
9 消防費		2,016,645
	1 消防費	2,016,645
10 教育費		6,890,062
	1 教育総務費	1,431,527
	2 小学校費	2,300,371
	3 中学校費	510,632
	4 社会教育費	732,910
	5 保健体育費	1,914,622
11 災害復旧費		2
	1 公共土木施設災害復旧費	2
12 公債費		6,364,032
	1 公債費	6,364,032
13 諸支出金		2,001
	1 普通財産取得費	2,001
14 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出	合 計	63,950,000

第 2 表 継 続 費

No.	款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
				千円		千円
1	2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	小 山 市 役 所 新 庁 舎 外 構 Ⅱ 期 工 事 業	438,000	令和3年度	131,400
					令和4年度	306,600

第 3 表 債務負担行為

No.	事 項	期 間	限 度 額
			千円
1	広報おやま印刷業務	令和3年度～令和4年度	1,701
2	普通徴収納税通知書・封筒印刷業務	令和3年度～令和4年度	2,200
3	市職員等健康診断業務委託	令和3年度～令和4年度	9,535
4	電算業務オペレータ業務委託	令和3年度～令和6年度	38,730
5	がん検診業務委託	令和3年度～令和4年度	167,000
6	一般健診・追加健診等業務委託	令和3年度～令和4年度	39,000
7	小山市農業振興計画策定業務委託	令和4年度	2,000
8	渡良瀬遊水地アクリメーション整備計画の事業資金借入金の損失補償	令和3年度	90,086
9	小山市都市計画マスタープラン及び緑の基本計画改定業務委託	令和4年度	20,000
10	小学校給食運搬業務委託(穂積小学校)	令和3年度～令和6年度	17,574

No.	事 項	期 間	限 度 額
11	公 用 機 器 等 の 賃 貸 借	令和3年度 ~ 令和9年度	千円 497,790

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 大谷地区中心施設整備事業	千円 348,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
2 新庁舎整備事業	334,200	同上	同上	同上
3 旧保健・福祉センター 改修事業	76,500	同上	同上	同上
4 社会福祉施設除却事業	4,500	同上	同上	同上
5 保育所等施設整備事業	164,800	同上	同上	同上
6 学童保育館整備事業	12,400	同上	同上	同上
7 市有墓地整備事業	6,200	同上	同上	同上
8 勤労者福祉施設 改修(集約化)事業	55,100	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
9 団体営土地改良事業	千円 134,500	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
10 県営土地改良事業	9,800	同上	同上	同上
11 道路整備事業	785,000	同上	同上	同上
12 排水対策事業	227,200	同上	同上	同上
13 街路事業	120,100	同上	同上	同上
14 土地区画整理事業	15,000	同上	同上	同上
15 公園整備事業	218,500	同上	同上	同上
16 市営住宅事業	39,600	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
17 消防施設整備事業	千円 79,400	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
18 小学校施設整備事業	135,000	同上	同上	同上
19 豊田中学区新設 小学校整備事業	774,900	同上	同上	同上
20 中学校施設整備事業	55,300	同上	同上	同上
21 摩利支天塚・琵琶塚 古墳整備事業	1,300	同上	同上	同上
22 臨時財政対策債	1,800,000	同上	同上	同上
23 借換債	326,100	同上	同上	同上
24 借換債(臨時財政対策債)	1,009,200	同上	同上	同上

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入	(単位 千円)		
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市税	26,572,473	28,531,239	△1,958,766
2 地方譲与税	564,001	566,678	△2,677
3 利子割交付金	20,000	40,000	△20,000
4 配当割交付金	100,000	100,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
6 法人事業税交付金	240,000	300,000	△60,000
7 地方消費税交付金	4,000,000	4,120,000	△120,000
8 ゴルフ場利用税交付金	22,192	23,688	△1,496
9 環境性能割交付金	50,000	100,000	△50,000
10 地方特例交付金	740,000	190,000	550,000
11 地方交付税	1,410,000	1,612,000	△202,000
12 交通安全対策特別交付金	18,000	22,000	△4,000
13 分担金及び負担金	609,270	603,778	5,492
14 使用料及び手数料	400,755	428,101	△27,346
15 国庫支出金	10,154,997	9,569,735	585,262
16 県支出金	5,061,890	4,676,810	385,080
17 財産収入	105,924	115,710	△9,786
18 寄付金	411,505	200,005	211,500
19 繰入金	2,449,670	899,074	1,550,596
20 繰越金	500,000	600,000	△100,000
21 諸収入	3,686,723	3,677,382	9,341
22 市債	6,732,600	10,873,800	△4,141,200
歳 入 合 計	63,950,000	67,350,000	△3,400,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	447,965	459,147	△11,182				447,965
2 総務費	7,825,652	13,405,055	△5,579,403	国 267,581 県 384,226	758,700	831,022	5,584,123
3 民生費	22,389,956	21,191,091	1,198,865	国 8,646,723 県 3,609,053	169,300	567,051	9,397,829
4 衛生費	5,546,065	5,779,149	△233,084	国 47,218 県 206,308	6,200	82,754	5,203,585
5 労働費	174,240	268,974	△94,734		55,100	83,898	35,242
6 農林水産業費	1,355,660	1,618,485	△262,825	国 588 県 396,049	144,300	13,736	800,987
7 商工費	4,067,630	3,972,288	95,342	国 890 県 2,626		3,346,905	717,209
8 土木費	6,840,090	6,846,738	△6,648	国 635,424 県 208,702	1,405,400	201,772	4,388,792
9 消防費	2,016,645	2,065,144	△48,499	県 19,227	79,400	218,187	1,699,831
10 教育費	6,890,062	5,974,200	915,862	国 556,573 県 235,699	978,900	430,085	4,688,805
11 災害復旧費	2	2	0				2
12 公債費	6,364,032	5,739,725	624,307		1,335,300	365,896	4,662,836
13 諸支出金	2,001	2	1,999				2,001
14 予備費	30,000	30,000	0				30,000
歳 出 合 計	63,950,000	67,350,000	△3,400,000	国 10,154,997 県 5,061,890	4,932,600	6,141,306	37,659,207

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市 税	26,572,473	28,531,239	△1,958,766
1. 市 民 税	11,350,360	12,308,685	△958,325
1. 個 人	9,208,262	9,457,730	△249,468
2. 法 人	2,142,098	2,850,955	△708,857
2. 固定資産税	11,750,420	12,764,873	△1,014,453
1. 固定資産税	11,731,151	12,746,076	△1,014,925
2. 国有資産等所在市町村交付金	19,269	18,797	472
3. 軽自動車税	414,969	402,845	12,124
1. 環境性能割	10,512	8,400	2,112
2. 種 別 割	404,457	394,445	10,012
4. 市たばこ税	1,324,833	1,244,875	79,958
1. 市たばこ税	1,324,833	1,244,875	79,958
5. 入 湯 税	300	325	△25
1. 入 湯 税	300	325	△25
6. 都市計画税	1,731,591	1,809,636	△78,045
1. 都市計画税	1,731,591	1,809,636	△78,045
2. 地方譲与税	564,001	566,678	△2,677
1. 地方揮発油譲与税	150,000	160,000	△10,000
1. 地方揮発油譲与税	150,000	160,000	△10,000
2. 自動車重量譲与税	400,000	400,000	0
1. 自動車重量譲与税	400,000	400,000	0

(単位千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	9,055,951	○普通徴収分	1,471,502
		○特別徴収分	7,488,924
		○分離課税分	65,000
		○過年度分	30,525
2. 滞納繰越分	152,311	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	2,011,445	○法人均等割	741,134
		○法人税割	1,270,310
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	130,653	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	11,509,417	○土地分	3,981,057
		○家屋分	4,808,479
		○償却資産分	2,719,880
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	221,734	○滞納繰越分	
1. 国有資産等所在 市町村交付金	19,269	○国有資産等所在市町村交付金	
1. 現年課税分	10,512	○現年度分	
1. 現年課税分	395,107	○現年度分	395,106
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	9,350	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	1,324,833	○現年課税分	
1. 現年度課税分	300	○現年分	
1. 現年課税分	1,699,310	○土地分	852,111
		○家屋分	847,198
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	32,281	○滞納繰越分	
1. 地方揮発油譲与 税	150,000	○地方揮発油譲与税	
1. 自動車重量譲与 税	400,000	○自動車重量譲与税	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(地方譲与税)			
3. 地方道路譲与税	1	1	0
1. 地方道路譲与税	1	1	0
4. 森林環境譲与税	14,000	6,677	7,323
1. 森林環境譲与税	14,000	6,677	7,323
3. 利子割交付金	20,000	40,000	△20,000
1. 利子割交付金	20,000	40,000	△20,000
1. 利子割交付金	20,000	40,000	△20,000
4. 配当割交付金	100,000	100,000	0
1. 配当割交付金	100,000	100,000	0
1. 配当割交付金	100,000	100,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
6. 法人事業税交付金	240,000	300,000	△60,000
1. 法人事業税交付金	240,000	300,000	△60,000
1. 法人事業税交付金	240,000	300,000	△60,000
7. 地方消費税交付金	4,000,000	4,120,000	△120,000
1. 地方消費税交付金	4,000,000	4,120,000	△120,000
1. 地方消費税交付金	4,000,000	4,120,000	△120,000
8. ゴルフ場利用税交付金	22,192	23,688	△1,496
1. ゴルフ場利用税交付金	22,192	23,688	△1,496
1. ゴルフ場利用税交付金	22,192	23,688	△1,496
9. 環境性能割交付金	50,000	100,000	△50,000
1. 環境性能割交付金	50,000	100,000	△50,000
1. 環境性能割交付金	50,000	100,000	△50,000
10. 地方特例交付金	740,000	190,000	550,000
1. 地方特例交付金	220,000	190,000	30,000
1. 地方特例交付金	220,000	190,000	30,000
2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	520,000	0	520,000

節		説明
区分	金額	
1. 地方道路譲与税	1	○地方道路譲与税
1. 森林環境譲与税	14,000	○森林環境譲与税
1. 利子割交付金	20,000	○利子割交付金
1. 配当割交付金	100,000	○配当割交付金
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	○株式等譲渡所得割交付金
1. 法人事業税交付金	240,000	○法人事業税交付金
1. 地方消費税交付金	1,900,000	○地方消費税交付金
2. 社会保障財源交付金	2,100,000	○社会保障財源交付金
1. ゴルフ場利用税交付金	22,192	○ゴルフ場利用税交付金
1. 環境性能割交付金	50,000	○環境性能割交付金
1. 地方特例交付金	220,000	○地方特例交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)			
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	520,000	0	520,000
11. 地方交付税	1,410,000	1,612,000	△202,000
1. 地方交付税	1,410,000	1,612,000	△202,000
1. 地方交付税	1,410,000	1,612,000	△202,000
12. 交通安全対策特別交付金	18,000	22,000	△4,000
1. 交通安全対策特別交付金	18,000	22,000	△4,000
1. 交通安全対策特別交付金	18,000	22,000	△4,000
13. 分担金及び負担金	609,270	603,778	5,492
1. 負 担 金	609,270	603,778	5,492
1. 総務費負担金	7,224	12,000	△4,776
2. 民生費負担金	338,981	337,559	1,422
3. 衛生費負担金	36,581	20,592	15,989
4. 消防費負担金	226,484	232,800	△6,316
○. 労働費負担金	-	267	△267

節		説明
区分	金額	
1. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	520,000	○新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
1. 地方交付税	1,410,000	○普通交付税 1,000,000 ○特別交付税 400,000 ○震災復興特別交付税 10,000
1. 交通安全対策特別 交付金	18,000	○交通安全対策特別交付金
1. 一般管理費負担 金	7,000	○派遣職員負担金
2. 企画調整費負担 金	224	○移住定住促進広域連携事業費負担金
1. 社会福祉費負担 金	17,097	○老人保護措置費被措置者負担金 15,324 ○老人保護措置費扶養義務者負担金 494 ○地域生活支援事業負担金 274 ○虐待等による老人福祉施設入所自己負担金 1,005
2. 児童福祉費負担 金	318,883	○保育所保護者負担金（市立分） 65,288 ○保育所保護者負担金（民間分） 240,400 ○病児保育事業連携市町負担金 856 ○副食費保護者負担金（市立分） 12,339
3. 過年度負担金	3,001	○保育所保護者負担金（市立分） 1,000 ○保育所保護者負担金（民間分） 2,000 ○副食費保護者負担金（市立分） 1
1. 保健衛生費負担 金	36,581	○病院群輪番制病院運営費負担金 12,658 ○小児救急支援事業費負担金 2,443 ○救急医療在宅当番医運営費負担金 1,647 ○小山地区救急医療対策協議会負担金 833 ○新小山市民病院職員長期給付等共済組合負担金（病院負担分） 19,000
1. 消防費負担金	226,484	○常備消防事務負担金（野木町） ○廃目

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(負 担 金)			
○. 農林水産業費負担金	-	500	△500
○. 教育費負担金	-	60	△60
14. 使用料及び手数料	400,755	428,101	△27,346
1. 使 用 料	312,738	336,587	△23,849
1. 総務使用料	97,871	105,751	△7,880
2. 農林水産業使用料	2,375	2,375	0
3. 土木使用料	163,831	166,192	△2,361
4. 教育使用料	48,661	62,269	△13,608
2. 手 数 料	88,017	91,514	△3,497
1. 総務手数料	56,289	58,772	△2,483

節		説明
区分	金額	
		○廃目
		○廃目
1. 総務管理使用料	97,871	○行政財産使用料 12,868 ○出張所使用料 219 ○駐輪場使用料 51,726 ○駐車場使用料 33,038 ○小山市渡良瀬遊水地コウノトリ交流館使用料 20
1. 農業使用料	2,375	○市民体験農園使用料 1,175 ○絹ふれあいの郷施設使用料 1,200
1. 道路橋梁使用料	31,500	○道路占用料 28,000 ○道路使用料 3,500
2. 都市計画使用料	15,225	○都市公園使用料 651 ○都市公園占用料 1,110 ○遊戯施設使用料 8,400 ○白鷗大学野球場使用料 2,964 ○自動販売機用地使用料 2,100
3. 住宅使用料	117,106	○市営住宅使用料 110,584 ○市営住宅敷地駐車場使用料 6,522
1. 社会教育使用料	2,510	○公民館使用料 1,580 ○博物館企画展入館料 150 ○美術館使用料 30 ○美術館観覧料 750
2. 保健体育使用料	46,151	○栃木県立県南体育館利用料 11,492 ○栃木県立温水プール館利用料 3,783 ○学校施設夜間開放利用料 1,815 ○市立体育館使用料 29,061
1. 総務手数料	56,289	○戸籍手数料 18,883 ○住民票手数料 16,438 ○印鑑手数料 10,762 ○資産証明手数料 2,516 ○自動車臨時運行許可手数料 1,125 ○市税督促手数料 100 ○市税証明手数料 4,774 ○納税証明手数料 1,243 ○諸証明手数料 328 ○個人番号カード再発行手数料 120

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(手 数 料)			
2. 衛生手数料	8,785	8,885	△100
3. 農林水産業手数料	23	17	6
4. 商工手数料	71	71	0
5. 土木手数料	21,218	22,006	△788
6. 消防手数料	1,536	1,668	△132
7. 教育手数料	95	95	0
15. 国庫支出金	10,154,997	9,569,735	585,262
1. 国庫負担金	8,270,823	7,601,527	669,296
1. 民生費国庫負担金	7,772,507	7,320,500	452,007

節		説明	明
区分	金額		
1. 保健衛生手数料	5,985	○土砂等の埋立て等申請手数料 ○飼犬登録手数料 ○狂犬病予防接種済票交付手数料	293 1,951 3,741
2. 清掃手数料	2,800	○一般廃棄物処理手数料	
1. 農業手数料	23	○農用地証明等手数料 ○林業種苗生産事業者登録等手数料 ○人・農地プランに係る証明手数料	16 6 1
1. 商工手数料	71	○煙火消費許可審査手数料	
1. 土木管理手数料	12,900	○建築確認申請手数料 ○建築許可申請手数料 ○幅員証明手数料 ○諸証明手数料 ○長期優良住宅認定申請手数料 ○低炭素建築物認定申請手数料 ○道路位置指定申請手数料 ○建築物エネルギー消費性能適合判定申請手数料	6,703 567 2 21 5,125 12 50 420
2. 都市計画手数料	8,318	○開発許可等申請手数料 ○諸証明手数料 ○屋外広告物手数料	6,380 26 1,912
1. 消防手数料	1,536	○危険物検査手数料	
1. 社会教育手数料	95	○図書館資料複写手数料	
1. 社会福祉費負担金	1,512,328	○特別障がい者手当等負担金 ○保険基盤安定負担金 ○低所得者保険料軽減負担金 ○自立支援医療費負担金（更生医療） ○自立支援医療費負担金（育成医療） ○身体障がい者補装具費負担金 ○障がい福祉サービス費等負担金 ○障がい者療養介護医療費負担金 ○中国残留邦人等生活支援給付費負担金 ○生活困窮者自立支援事業費負担金	39,750 145,348 68,656 105,000 4,500 15,000 1,100,000 10,000 11,509 12,565
2. 児童福祉費負担金	2,369,972	○児童入所施設措置費等負担金 ○障がい児通所支援費負担金 ○認定こども園等施設型給付費負担金 ○認可外保育施設等給付費負担金	7,206 400,000 1,950,766 12,000
3. 生活保護費負担金	1,806,375	○生活保護費負担金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫負担金) (民生費国庫負担金)			
2. 衛生費国庫負担金	3,326	3,427	△101
3. 教育費国庫負担金	494,990	277,600	217,390
2. 国庫補助金	1,849,838	1,925,522	△75,684
1. 総務費国庫補助金	164,980	159,560	5,420
2. 民生費国庫補助金	884,732	783,255	101,477

節		説明	
区分	金額		
4. 児童扶養手当給付費負担金	185,333	○児童扶養手当給付費負担金	
5. 児童手当負担金	1,898,499	○児童手当負担金	
1. 養育医療費負担金	3,326	○養育医療費負担金	
1. 教育総務費負担金	120,000	○幼稚園預かり保育料負担金	10,000
		○私学助成幼稚園施設等利用給付費負担金	110,000
2. 小学校費負担金	374,990	○公立学校施設整備費国庫負担金	
1. 総務費補助金	164,980	○社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,001
		○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費補助金	89,880
		○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金	27,330
		○地方創生推進交付金	29,319
		○既存住基システム統合端末改修費補助金	4,480
		○戸籍法改正に伴う戸籍情報システム改修費補助金	3,091
		○外国人受入環境整備交付金（運営費）	4,680
		○マイナポイント事業費補助金	2,199
1. 社会福祉費補助金	70,342	○高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,156
		○地域生活支援事業費補助金	60,341
		○生活保護受給者就労支援事業費補助金	6,481
		○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,364
2. 児童福祉費補助金	802,952	○保育所等整備交付金	527,720
		○子育て短期支援事業費交付金	87
		○延長保育事業費交付金	12,373
		○養育支援訪問事業費交付金	1,575
		○子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）交付金	1,933
		○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金	6,564
		○病児・病後児保育事業費（病後児対応型）交付金	1,518
		○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金	19,378
		○幼児教育・保育無償化実施円滑化事業補助金	2,597
		○乳児家庭全戸訪問事業費交付金	2,466
		○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金	151
		○地域子育て支援拠点事業費交付金	16,668
		○一時預かり事業費交付金	38,045

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (民生費国庫補助金)			
3. 衛生費国庫補助金	37,968	35,199	2,769
4. 農林水産業費国庫補助金	500	0	500
5. 土木費国庫補助金	716,214	895,265	△179,051
6. 教育費国庫補助金	45,444	52,243	△6,799

節		説明	
区分	金額		
		○児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	20,414
		○利用者支援事業費交付金	5,032
		○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金	2,585
		○保育士研修等事業費補助金	343
		○放課後児童健全育成事業費補助金	110,958
		○放課後児童健全育成事業施設整備費補助金	18,768
		○生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費補助金	8,533
		○保育対策総合支援事業費補助金	5,244
3. 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	11,438	○母子家庭等対策総合支援事業費補助金	
1. 保健衛生費補助金	32,054	○循環型社会形成推進交付金	17,445
		○働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費補助金	1,859
		○緊急風しん抗体検査等事業費補助金	12,750
2. 母子保健衛生費補助金	5,914	○妊娠・出産包括支援事業費補助金	
1. 農業費補助金	500	○経営継承・発展等支援事業費補助金	
1. 道路橋梁費補助金	54,665	○防災・安全交付金（道路事業）	
2. 河川費補助金	193,000	○都市基盤河川改修事業交付金	188,000
		○総合流域防災事業交付金	5,000
3. 都市計画費補助金	438,549	○都市構造再編集中支援事業補助金	331,255
		○社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備事業）	4,200
		○社会資本整備総合交付金（住環境整備事業）	98,394
		○空き家対策総合支援事業補助金	4,700
4. 住宅費補助金	30,000	○社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）	
1. 教育総務費補助金	1,625	○部活動指導員配置促進事業費補助金	
2. 小学校費補助金	23,704	○理科教育振興費補助金	1,575
		○要保護児童就学援助費補助金	65
		○特別支援教育就学奨励費補助金	2,064
		○学校施設環境改善交付金	20,000
3. 中学校費補助金	3,656	○理科教育振興費補助金	1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (教育費国庫補助金)			
3. 委 託 金	34,336	42,686	△8,350
1. 総務費委託金	5,129	11,419	△6,290
2. 民生費委託金	28,106	30,203	△2,097
3. 農林水産業費委託金	1,101	1,064	37
16. 県 支 出 金	5,061,890	4,676,810	385,080
1. 県 負 担 金	3,137,308	2,949,396	187,912
1. 民生費県負担金	3,060,645	2,846,033	214,612

節		説明	明
区分	金額		
		○要保護生徒就学援助費補助金	312
		○特別支援教育就学奨励費補助金	2,344
4. 社会教育費補助金	11,707	○市内遺跡発掘調査事業費補助金	6,170
		○歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業費補助金	1,500
		○地域文化財総合活用推進事業補助金	4,037
5. 保健体育費補助金	4,752	○特別支援教育就学奨励費補助金（小学校給食費）	3,234
		○特別支援教育就学奨励費補助金（中学校給食費）	1,518
1. 総務管理費委託金	5,129	○在留関連事務委託金	5,054
		○自衛官募集事務委託金	75
1. 社会福祉費委託金	28,106	○基礎年金等事務費交付金	23,000
		○年金事務協力・連携費交付金	4,000
		○中国残留邦人等支援関係委託金	211
		○特別児童扶養手当事務委託金	532
		○年金生活者支援給付金事務費交付金	363
1. 農業費委託金	1,101	○樋管操作委託金	
1. 社会福祉費負担金	1,370,095	○保険基盤安定負担金	717,702
		○低所得者保険料軽減負担金	34,328
		○行旅死亡人取扱費負担金	815
		○身体障がい者補装具費負担金	7,500
		○自立支援医療費負担金（更生医療）	52,500
		○自立支援医療費負担金（育成医療）	2,250
		○障がい福祉サービス費等負担金	550,000
		○障がい者療養介護医療費負担金	5,000
2. 児童福祉費負担金	1,229,505	○児童入所施設措置費等負担金	3,603
		○保育所運営費負担金（市立分）	5,452
		○障がい児通所支援費負担金	200,000
		○認定こども園等施設型給付費負担金	1,008,251
		○認可外保育施設等給付費負担金	7,507
		○放課後児童健全育成事業施設整備補助金	4,692
3. 生活保護費負担金	50,296	○生活保護費負担金	
4. 児童手当県負担金	410,749	○児童手当県負担金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 負 担 金)			
2. 衛生費県負担金	1,663	1,713	△50
3. 土木費県負担金	15,000	15,900	△900
4. 教育費県負担金	60,000	85,750	△25,750
2. 県 補 助 金	1,445,665	1,162,291	283,374
1. 総務費県補助金	65,146	56,165	8,981
2. 民生費県補助金	538,739	395,891	142,848

節		説明	
区分	金額		
1. 養育医療費県負担金	1,663	○養育医療費県負担金	
1. 土木管理費負担金	15,000	○地籍調査費負担金	
1. 教育総務費負担金	60,000	○幼稚園預かり保育料負担金	5,000
		○私学助成幼稚園施設等利用給付費負担金	55,000
1. 総務管理費補助金	65,146	○市町村総合交付金	57,384
		○地域防災力強化推進事業費補助金	1,000
		○被災住宅再建等支援事業費補助金	12
		○栃木県わがまち未来創造事業費交付金	250
		○とちぎ高校生地域定着促進モデル事業補助金	500
		○移住支援事業費補助金	6,000
1. 社会福祉費補助金	172,661	○高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,156
		○地域生活支援事業費補助金	29,384
		○地域医療介護総合確保基金交付金	141,839
		○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費補助金	126
		○特別給付金等支給事務交付金	156
2. 児童福祉費補助金	246,765	○放課後児童健全育成事業費補助金	110,958
		○1歳児保育担当保育士増員費補助金	24,388
		○地域子育て支援拠点事業費交付金	16,668
		○民間育児サービス対策事業費補助金	650
		○子育て短期支援事業費交付金	87
		○一時預かり事業費交付金	38,045
		○認可外保育施設衛生安全対策事業費補助金	126
		○子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）交付金	1,933
		○養育支援訪問事業費交付金	1,575
		○調理員増員費補助金	2,268
		○延長保育事業費交付金	12,373
		○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金	6,564
		○病児・病後児保育事業費（病後児対応型）交付金	1,518
		○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金	19,378
		○乳児家庭全戸訪問事業費交付金	2,466
		○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金	151
		○利用者支援事業費交付金	5,032

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金) (民生費県補助金)			
3. 衛生費県補助金	193,511	254,942	△61,431
4. 農林水産業費県補助金	391,138	359,784	31,354
5. 商工費県補助金	1,303	7,177	△5,874
6. 土木費県補助金	193,662	84,067	109,595
7. 教育費県補助金	42,939	4,078	38,861

節		説 明
区 分	金 額	
		○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金 2,585
3. 重度心身障害者医療費補助金	101,238	○重度心身障がい者医療費補助金
4. ひとり親家庭医療費補助金	18,075	○ひとり親家庭医療費補助金
1. 保健衛生費補助金	34,511	○病院群輪番制病院運営費補助金 12,896 ○健康増進事業費補助金 5,932 ○浄化槽設置整備事業費補助金 2,236 ○小児救急支援事業費補助金 11,987 ○地域自殺対策緊急強化事業費補助金 500 ○骨髄移植ドナー支援事業費補助金 210 ○医療用ウィッグ等購入助成費補助金 750
2. こども妊産婦医療費補助金	159,000	○こども医療費補助金 141,238 ○妊産婦医療費補助金 17,762
1. 農業費補助金	390,635	○農業委員会交付金 5,902 ○自作農財産管理事務取扱交付金 515 ○農地利用最適化交付金 7,499 ○機構集積支援事業費補助金 1,373 ○農地集積・集約化対策事業費補助金 16,800 ○イノシン捕獲強化事業費補助金 600 ○県土地改良事業費補助金 212,300 ○経営体育成支援事業費補助金 3,000 ○水田農業構造改革推進事業費補助金 3,500 ○農地耕作条件改善事業補助金 91,961 ○環境保全型農業直接支払補助金 5,150 ○経営所得安定対策事業費補助金 13,500 ○新規就農総合支援事業費補助金 18,375 ○園芸大国とちぎづくり推進事業費補助金 10,160
2. 林業費補助金	503	○とちぎの元気な森づくり市町村交付金
1. 商工費補助金	1,303	○消費者行政活性化事業費補助金 303 ○受入態勢整備支援事業費補助金 1,000
1. 河川費補助金	188,000	○都市基盤河川改修事業交付金
2. 都市計画費補助金	5,662	○木造住宅耐震対策助成事業費補助金 5,162 ○とちぎ材の家づくり耐震支援事業費補助金 500
1. 教育総務費補助金	12,727	○就学時心臓検診充実強化事業費補助金 707 ○スクールガードリーダー配置事業費補助金 395

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金) (教育費県補助金)			
8. 消防費県補助金	19,227	187	19,040
3. 委 託 金	478,917	565,123	△86,206
1. 総務費委託金	344,201	389,106	△44,905
2. 民生費委託金	105	105	0
3. 土木費委託金	371	715	△344
4. 教育費委託金	134,240	175,197	△40,957
17. 財 産 収 入	105,924	115,710	△9,786
1. 財産運用収入	61,025	82,713	△21,688
1. 財産貸付収入	57,395	79,157	△21,762

節		説明	明
区分	金額		
		○部活動指導員配置促進事業費補助金	1,625
		○帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費補助金	10,000
2. 社会教育費補助金	1,006	○放課後子ども教室推進事業費補助金	796
		○学習支援事業費補助金	210
3. 保健体育費補助金	29,206	○栃木国体開催事業費補助金	
1. 消防費補助金	19,227	○消防施設整備費補助金	18,778
		○地域防災力強化推進事業補助金	449
1. 徴税費委託金	272,843	○県税徴収委託金	
2. 戸籍住民基本台帳費委託金	150	○人口動態事務委託金	
3. 選挙費委託金	62,648	○在外選挙人名簿登録事務委託金	44
		○衆議院議員総選挙委託金	62,604
4. 統計調査費委託金	8,560	○工業統計調査委託金	32
		○学校基本調査委託金	72
		○統計調査員確保対策委託金	117
		○経済センサス調査区管理委託金	24
		○経済センサス活動調査委託金	8,315
1. 社会福祉費委託金	105	○地域人権啓発活動活性化事業委託金	
1. 河川費委託金	371	○柚井木川排水機場操作費委託金	
1. 保健体育費委託金	133,010	○県南体育館運営委託金	28,158
		○県立温水プール館運営委託金	104,852
2. 社会教育費委託金	1,230	○人権啓発活動地方委託事業委託金	300
		○人権教育研究推進事業委託金	930
1. 土地建物貸付収入	57,395	○関東職業能力開発大学校敷地貸付料	22,933
		○関東職業能力開発大学校学生宿舎敷地貸付料	3,633
		○警察官派出所敷地貸付料	520
		○小山市公認管工事業組合事務所敷地貸付料	300
		○ガス供給用敷地貸付料	289
		○市民会館ガスガバナー室貸付料	33
		○農業用地下水調査地貸付料	6
		○タクシーメーター器検定所敷地貸付料	149
		○新小山市市民病院院外薬局敷地貸付料	2,988
		○保育園敷地貸付料	13,056
		○小野塚氏遺贈財産貸付料	85

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(財産運用収入) (財産貸付収入)			
2. 利子及び配当金	3,630	3,556	74
2. 財産売払収入	44,899	32,997	11,902
1. 不動産売払収入	43,999	32,097	11,902
2. 物品売払収入	900	900	0
18. 寄 付 金	411,505	200,005	211,500
1. 寄 付 金	411,505	200,005	211,500
1. 総務費寄付金	400,002	200,002	200,000
2. 民生費寄付金	1	1	0
3. 衛生費寄付金	11,500	0	11,500
4. 土木費寄付金	1	1	0
5. 教育費寄付金	1	1	0
19. 繰 入 金	2,449,670	899,074	1,550,596
1. 基金繰入金	1,095,386	862,780	232,606
1. 財政調整基金繰入金	240	1,501	△1,261
2. 市債管理基金繰入金	360,000	1	359,999

節		説 明
区 分	金 額	
		○その他敷地貸付料 13,403
1. 利子及び配当金	3,630	○財政調整基金利子 1,187 ○市債管理基金利子 365 ○庁舎建設基金利子 752 ○平和基金利子 1 ○小山評定ふるさと応援基金利子 200 ○グラウンドワーク基金利子 30 ○社会福祉基金利子 10 ○高齢者地域福祉基金利子 1 ○勤労者総合福祉センター建設基金利子 7 ○土地開発基金利子 8 ○児童生徒交流基金利子 14 ○育英基金利子 5 ○文化芸術振興基金利子 65 ○博物館資料取得基金利子 5 ○小野塚記念青少年健全育成基金利子 91 ○体育館建設基金利子 820 ○小山市森林環境譲与税基金利子 21 ○新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金利子 48
1. 土地建物売払収入	43,999	○土地建物売払収入
1. 物品売払収入	900	○物品売払収入
1. 総務費寄付金	400,002	○総務費寄付金 1 ○小山評定ふるさと応援寄付金 400,000 ○平和募金 1
1. 民生費寄付金	1	○民生費寄付金
1. 衛生費寄付金	11,500	○栃木県廃棄物処理施設等周辺整備事業助成寄付金
1. 土木費寄付金	1	○土木費寄付金
1. 教育費寄付金	1	○文化芸術振興基金寄付金
1. 財政調整基金繰入金	240	○財政調整基金繰入金（摩利支天塚・琵琶塚古墳管理運営費分）
1. 市債管理基金繰入金	360,000	○市債管理基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(基金繰入金)			
3. 庁舎建設基金繰入金	55,500	731,800	△676,300
4. 平和基金繰入金	100	100	0
5. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	350,000	110,000	240,000
6. グラウンドワーク基金繰入金	8,652	8,695	△43
7. 勤労者総合福祉センター建設基金繰入金	11,900	0	11,900
8. 森林環境譲与税基金繰入金	16,455	6,676	9,779
9. 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金	35,300	0	35,300
10. 土地開発基金繰入金	1	1	0
11. 児童生徒交流基金繰入金	2	2	0
12. 育英基金繰入金	1	1	0
13. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	1,500	1,500	0
14. 文化芸術振興基金繰入金	2,500	2,500	0
15. 体育館建設基金繰入金	253,235	0	253,235
○. 博物館資料取得基金繰入金	-	1	△1
○. 高齢者地域福祉基金繰入金	-	1	△1
○. 社会福祉基金繰入金	-	1	△1
2. 特別会計繰入金	1,354,284	36,294	1,317,990
1. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	926	1,010	△84

節		説明
区分	金額	
1. 庁舎建設基金繰入金	55,500	○庁舎建設基金繰入金
1. 平和基金繰入金	100	○平和基金繰入金
1. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	350,000	○小山評定ふるさと応援基金繰入金
1. グラウンドワーク基金繰入金	8,652	○グラウンドワーク基金繰入金
1. 勤労者総合福祉センター建設基金繰入金	11,900	○勤労者総合福祉センター建設基金繰入金
1. 森林環境譲与税基金繰入金	16,455	○森林環境譲与税基金繰入金
1. 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金	35,300	○新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金
1. 土地開発基金繰入金	1	○土地開発基金繰入金
1. 児童生徒交流基金繰入金	2	○児童生徒交流基金繰入金
1. 育英基金繰入金	1	○育英基金繰入金
1. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	1,500	○小野塚記念青少年健全育成基金繰入金
1. 文化芸術振興基金繰入金	2,500	○文化芸術振興基金繰入金
1. 体育館建設基金繰入金	253,235	○体育館建設基金繰入金
		○廃目
		○廃目
		○廃目
1. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	926	○栃木県中央食販(株)施設使用料繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(特別会計繰入金)			
2. 小山東部第二工業団地造成事業特別会計繰入金	353,358	35,284	318,074
3. 水道事業会計繰入金	1,000,000	0	1,000,000
20. 繰越金	500,000	600,000	△100,000
1. 繰越金	500,000	600,000	△100,000
1. 繰越金	500,000	600,000	△100,000
21. 諸収入	3,686,723	3,677,382	9,341
1. 延滞金、加算金及び過料	15,003	12,003	3,000
1. 延滞金	15,000	12,000	3,000
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	2	2	0
2. 市預金利子	108	108	0
1. 市預金利子	108	108	0
3. 貸付金元利収入	3,436,914	3,455,048	△18,134
1. 総務貸付金元利収入	60,210	128,210	△68,000
2. 労働貸付金元利収入	71,991	90,394	△18,403
3. 商工貸付金元利収入	3,293,884	3,223,054	70,830
4. 土木貸付金元利収入	3,801	5,760	△1,959
5. 教育貸付金元利収入	7,028	7,630	△602
4. 受託事業収入	44,045	31,222	12,823
1. 農林水産業費受託事業収入	5,248	4,521	727
2. 教育費受託事業収入	38,797	26,701	12,096
5. 雑入	190,653	179,001	11,652
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 弁償金	20	20	0

節		説明	明
区分	金額		
1. 小山東部第二工業団地造成事業特別会計繰入金	353,358	○小山東部第二工業団地造成事業特別会計繰入金	
1. 水道事業会計繰入金	1,000,000	○水道事業会計繰入金	
1. 前年度繰越金	500,000	○前年度繰越金	
1. 延滞金	15,000	○市税延滞金	
1. 加算金	1	○加算金	
1. 過料	2	○路上喫煙過料	
1. 預金利子	108	○歳計現金利子	
1. ケーブルテレビ放送施設等整備資金回収金	60,210	○ケーブルテレビ放送施設等整備資金回収金	
1. 勤労者融資貸付金回収金	71,991	○勤労者住宅資金融資預託金回収金	
1. 中小企業事業資金等融資貸付金回収金	2,173,884	○中小企業事業資金融資預託金回収金 ○近代化施設資金融資預託金回収金 ○工業振興資金融資預託金回収金	1,872,464 42,330 259,090
2. 小山都市開発株式会社運営資金貸付金回収金	1,120,000	○小山都市開発株式会社運営資金貸付金回収金	
1. 住宅新築資金等貸付金回収金	3,801	○住宅新築資金等貸付金回収金	
1. 奨学資金貸付金回収金	7,028	○奨学資金貸付金回収金	
1. 農業費受託事業収入	5,248	○農業者年金業務受託収入 ○農地中間管理事業業務受託収入	989 4,259
1. 社会教育費受託事業収入	38,797	○民間開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業受託収入	
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費	
1. 弁償金	20	○原動機付自転車ナンバー亡失弁償金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雑 入)			
3. 違約金及び延納利息	1	1	0
4. 小切手未払資金組入	1	1	0
5. 過年度収入	1	1	0
6. 雑 入	190,629	178,977	11,652

節		説明	
区分	金額		
1. 違約金及び延納利息	1	○違約金及び延納利息	
1. 小切手未払資金組入	1	○小切手未払資金組入	
1. 過年度収入	1	○過年度収入	
1. 総務費雑入	77,078	○市民手帳頒布代金	399
		○電子計算機使用料	39,542
		○広告料	2,800
		○公衆電話使用料	1
		○不動産取得税課税情報使用料	66
		○自動車損害賠償責任保険解約返戻金	10
		○電話使用料	1
		○雇用保険料	3,500
		○自動車任意保険解約返戻金	1
		○栃木県市町村振興協会市町村交付金	15,000
		○簡易保険団体払込の事務費手数料	33
		○統計資料等頒布代金	3
		○情報公開に関する収入	1
		○放置自転車等撤去・保管費用収入	20
		○小山市長期ビジョン頒布代金	1
		○小山市総合計画書頒布代金	1
		○精通者意見価格提供謝礼（土地評価額）	300
		○県民手帳頒布協力報奨金	1
		○上下水道会計人件費負担分（建設水道部長）	4,650
		○職員住宅入居料等	672
		○損害災害共済金	1
		○既存送電線線下補償料	1
		○資源物売却料	1
		○認可地縁団体記載事項証明手数料	1
		○町名地番変更新旧対照表売払収入	1
		○自動販売機設置料	3,953
		○おやま暮らしお試しの家賃借料等	150
		○放置自転車売却収入	1
		○栃木県防災行政情報通信ネットワークシステム助成金	140
		○小山城南市民交流センター売却電気料	168
		○情報の公表及び提供に関する収入	1
		○建設工事請負契約解約時違約金	1
		○公共施設屋根貸し事業に係る売電収入	184

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			

節		説明	金額
区分	金額		
		○(一財)自治体国際化協会助成金	5,157
		○市税過年度還付金及び還付加算金返戻金	1
		○旧桑公民館電気料等負担金	315
2. 民生費雑入	79,505	○保育所職員等給食負担金	11,605
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	147
		○福祉電話超過使用料	72
		○生活保護費返還金	42,000
		○後期高齢者広域連合派遣職員給与分	16,000
		○いきいきふれあいセンター使用料	130
		○保育所保護者給食負担金	134
		○一時預かり保育料	600
		○社会福祉実習施設使用料	25
		○母子生活支援施設入所費用徴収金	80
		○保育士等就業奨励金過年度返還金	360
		○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施業務委託負担金	8,352
3. 衛生費雑入	4,425	○母親学級等実習教材料	93
		○小山市民元気アップ体操DVD等販売売上金	3
		○地域看護実習謝礼	141
		○公衆トイレ共益費、光熱水費精算金	18
		○健康医療介護総合支援センター管理運営費負担金	2,376
		○看護師就業奨励金過年度返還金	1,370
		○後期高齢者健診事業負担金	424
4. 農林水産業費雑入	6,092	○土地使用料負担金	10
		○農地賃借料	6,000
		○農地転用許可・届出済立札代金	82
5. 商工費雑入	65	○損失補償金返還金	1
		○結城紬小物売上金	1
		○街歩き用結城紬貸出料	3
		○工業大学セミナー受講料	60
6. 土木費雑入	7,343	○都市計画図頒布代金	250
		○都市計画冊子頒布代金	150
		○公園内自動販売機電気料	858
		○過年度分保留地売払収入	180
		○道路台帳平面図等交付収入	10
		○建築計画概要書(写)交付収入	22
		○小山駅中央自由通路電気料負担金	300
		○老朽危険空き家等にかかる修繕費等返還金	5,400
		○市営住宅管理システム回線使用料	23

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			
22. 市 債	6,732,600	10,873,800	△4,141,200
1. 市 債	6,732,600	10,873,800	△4,141,200
1. 總 務 債	758,700	6,046,400	△5,287,700
2. 民 生 債	181,700	101,200	80,500
3. 衛 生 債	6,200	0	6,200
4. 勞 働 債	55,100	0	55,100
5. 農 林 水 產 業 債	144,300	247,800	△103,500
6. 土 木 債	1,405,400	1,517,800	△112,400
7. 消 防 債	79,400	115,100	△35,700
8. 教 育 債	966,500	843,600	122,900

節		説明	金額
区分	金額		
		○小山駅東口新駅前広場自動販売機電気料	25
		○自動販売機設置料	125
7. 消防費雑入	2,803	○消防団福祉共済返納金	1
		○消防団員安全装備品整備等助成金	412
		○消防庁舎売却電気料	1,560
		○栃木県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会助成金	830
8. 教育費雑入	13,318	○学校給食会調理講習会用助成金	72
		○市史等頒布代金	118
		○博物館図録頒布代金	200
		○学童クラブ等光熱費負担金	1,400
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	5,928
		○生涯学習センター管理費精算金	50
		○美術館図録頒布代金	400
		○小中学校売却電気料	500
		○小山評定武将列伝頒布代金	18
		○小山の伝説等頒布代金	2
		○公園内自動販売機電気料	900
		○自動販売機設置料	530
		○ベースボールヴィレッジ光熱水費負担金	3,200
1. 総務管理債	758,700	○大谷地区中心施設整備事業債	348,000
		○新庁舎整備事業債	334,200
		○旧保健・福祉センター改修事業債	76,500
1. 社会福祉債	4,500	○社会福祉施設除却事業債	
2. 児童福祉債	177,200	○保育所等施設整備事業債	164,800
		○学童保育館整備事業債	12,400
1. 保健衛生債	6,200	○市有墓地整備事業債	
1. 労働債	55,100	○勤労者福祉施設改修(集約化)事業債	
1. 農業債	144,300	○団体営土地改良事業債	134,500
		○県営土地改良事業債	9,800
1. 道路橋梁債	1,012,200	○道路整備事業債	785,000
		○排水対策事業債	227,200
2. 都市計画債	353,600	○街路事業債	120,100
		○土地区画整理事業債	15,000
		○公園整備事業債	218,500
3. 住宅債	39,600	○市営住宅事業債	
1. 消防債	79,400	○消防施設整備事業債	
1. 小学校債	909,900	○小学校施設整備事業債	135,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(市 債) (教 育 債)			
9. 臨時財政対策債	1,800,000	900,000	900,000
10. 借 換 債	1,335,300	1,101,900	233,400
歳 入 合 計	63,950,000	67,350,000	△3,400,000

節		説明
区分	金額	
		○豊田中学区新設小学校整備事業債 774,900
2. 中学校債	55,300	○中学校施設整備事業債
3. 社会教育債	1,300	○摩利支天塚・琵琶塚古墳整備事業債
1. 臨時財政対策債	1,800,000	○臨時財政対策債
1. 借換債	1,335,300	○借換債（普通債） 326,100 ○借換債（臨時財政対策債） 1,009,200

1. 議会費

(単位千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	185,160	○議員報酬等 30人		321,753
2. 給料	38,843	○職員給与費 10人		75,679
3. 職員手当等	98,627	○交際費		1,000
4. 共済費	74,802	○運営費		49,533
7. 報償費	224	費用弁償		4,210
8. 旅費	5,348	事務費		45,323
9. 交際費	1,000			
10. 需用費	5,807			
11. 役務費	1,517			
12. 委託料	9,660			
13. 使用料及び 賃借料	1,504			
17. 備品購入費	100			
18. 負担金補助 及び交付金	25,373			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 総 務 費	7,825,652	13,405,055	△5,579,403	2,241,529	5,584,123
1. 総務管理費	6,437,588	11,984,903	△5,547,315	1,779,980	4,657,608
1. 一般管理費	3,389,112	2,987,159	401,953	567,686	2,821,426

2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 19,859
			18,000
		使用料及び手数料	国庫支出金 267,581
		県支出金	財産収入 2,620
		寄付金	繰入金 96,170
		諸収入	市債 758,700
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 19,859
			18,000
		使用料及び手数料	国庫支出金 163,713
		県支出金	財産収入 2,620
		寄付金	繰入金 96,170
		諸収入	市債 758,700
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	国庫支出金 127,334
		県支出金	財産収入 1
		繰入金	諸収入 31,421
		市債	348,000
1. 報酬	383,515	○報酬 427人	383,515
2. 給料	583,659	表彰審査委員会委員 2人	34
3. 職員手当等	459,368	顧問弁護士 2人	960
4. 共済費	483,081	使用料手数料等審議会委員 8人	136
5. 災害補償費	90	産業医 1人	600
7. 報償費	6,747	生活安全推進協議会委員 17人	145
8. 旅費	37,660	男女共同参画審議会委員 11人	187
9. 交際費	1,500	外国人相談員（会計年度任用職員） 4人	8,686
10. 需用費	13,759	会計年度任用職員 382人	372,767
11. 役務費	9,579	○会計年度任用職員期末手当	33,817
12. 委託料	119,175	○特別職・一般職給与費 155人	1,492,291
13. 使用料及び賃借料	22,827	○退職手当組合負担金	636,722
		○公務災害補償費	1,391
14. 工事請負費	14	○秘書関係費	7,838
15. 原材料費	89	交際費	1,500
16. 公有財産購入費	428,000	事務費	6,338
		○人事関係費	80,690
17. 備品購入費	332	人事管理費	45,873
18. 負担金補助及び交付金	768,916	職員研修費	7,218
		職員厚生費	27,599
19. 扶助費	800	○行政改革推進事業費	17,641

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (一般管理費)					
2. 文書広報費	127,826	134,899	△7,073		127,826

2. 総務費

節		説明	金額
区分	金額		
21. 補償補填及び賠償金	70,000	○総務関係費	98,835
		自治会振興費等補助金	89,700
24. 積立金	1	自治会加入促進事業費	208
		ニューイヤールビーコンサート費	15
		平和都市宣言事業費	3,151
		平和基金積立金	1
		事務費	5,760
		○自治会連合会事務局活動費	5,530
		○財政関係費	6,852
		新地方公会計整備促進事業費	6,325
		事務費	527
		○管財関係事務費	3,241
		○男女共同参画関係事業費	4,653
		男女共同参画推進事業費	2,478
		男女共同参画フェア事業費	250
		DV対策推進事業費	100
		勤労者福社会館及び参画センター管理費	1,259
		ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定事業費	38
		女性の人材育成・エンパワーメント支援事業費	528
		○出納関係費	2,750
		在庫消耗品費	
		○市民生活関係費	27,139
		市民相談事業費	1,684
		市民活動災害補償保険料	6,323
		国際交流事業費	8,299
		市民生活安全対策事業費	4,150
		インバウンド推進事業費	371
		海外販路拡大事業費	250
		事務費	6,062
		○市民交流施設関係費	584,956
		間々田市民交流センター管理運営事業費	25,624
		小山城南市民交流センター管理運営事業費	18,608
		まちなか交流センター管理運営事業費	16,800
		桑市民交流センター管理運営事業費	23,284
		大谷地区中心施設整備事業費	500,640
		○安全安心情報配信事業費	1,251
1. 報酬	128	○報酬 5人	128
7. 報償費	58	行政不服審査会委員 5人	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (文書広報費)					
3. 会計管理費	2,477	3,185	△708		2,477
4. 財産管理費	487,228	187,380	299,848	99,202	388,026
5. 公平委員会費	673	805	△132		673

2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 旅 費	39	○広報関係費	46,601
10. 需 用 費	29,268	広報紙発行等事業費	32,886
11. 役 務 費	61,474	行政情報関係費	13,715
12. 委 託 料	12,132	○文書関係費	78,254
13. 使用料及び 賃 借 料	13,039	文書管理費	73,457
		例規集データベースシステム費	4,797
17. 備品購入費	142	○文書館運営事業費	2,843
18. 負担金補助 及び交付金	11,546		
8. 旅 費	8	○出納関係費	
10. 需 用 費	375		
11. 役 務 費	1,487		
12. 委 託 料	577		
13. 使用料及び 賃 借 料	27		
18. 負担金補助 及び交付金	3		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	193
		使用料及び手数料	12,868
		財産収入	2,389
		諸収入	7,252
		市債	76,500
10. 需 用 費	84,655	○管財関係費	484,838
11. 役 務 費	32,792	庁舎管理費	368,395
12. 委 託 料	229,119	旧保健・福祉センター長寿化事業費	87,662
13. 使用料及び 賃 借 料	28,847	公用車管理費	28,781
		○基金積立金	2,390
14. 工事請負費	95,000	財政調整基金	1,273
17. 備品購入費	330	市債管理基金	365
18. 負担金補助 及び交付金	696	庁舎建設基金	752
21. 補償補填及び 賠 償 金	9,007		
24. 積 立 金	2,390		
26. 公 課 費	4,392		
1. 報 酬	300	○報酬 3人	300
8. 旅 費	225	公平委員会委員 3人	
10. 需 用 費	22	○運営費	373

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (公平委員会費)					
6. 交通安全対策費	194,098	208,941	△14,843	114,321	79,777
7. 企画調整費	1,856,251	7,811,408	△5,955,157	994,740	861,511

2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	3		
18. 負担金補助及び交付金	123		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	使用料及び手数料 84,764
			18,000
		県支出金	540 繰入金 10,996
		諸収入	21
1. 報酬	52,645	○報酬 105人	52,645
3. 職員手当等	827	交通対策審議会委員 8人	68
7. 報償費	50	交通指導員(会計年度任用職員) 97人	52,577
8. 旅費	61	○会計年度任用職員期末手当	827
10. 需用費	13,476	○交通安全施設整備事業費	28,039
11. 役務費	12	交通安全施設工事費(LED型交通安全灯等)	8,552
12. 委託料	82,306	LED型地域防犯灯設置事業費	2,200
13. 使用料及び賃借料	20,244	交通安全施設整備費(区画線・ガードレール等)	12,000
		地域防犯灯エコ事業費	5,287
14. 工事請負費	18,300	○交通安全活動費	13,034
18. 負担金補助及び交付金	6,177	高齢者運転免許自主返納支援事業費	3,509
		交通安全活動事業費	9,525
		○放置自転車対策事業費	470
		○公共駐輪場・駐車場管理費	99,083
		公共駐輪場・思川駅前駐車場管理費	54,240
		市営小山駅西駐車場・中央公共駐輪場管理費	29,141
		駐輪場用地借上料	15,702
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	224 使用料及び手数料 40,620
		国庫支出金	36,117 県支出金 6,500
		財産収入	230 寄付金 400,000
		繰入金	76,924 諸収入 99,925
		市債	334,200
1. 報酬	2,208	○報酬 1人	2,208
3. 職員手当等	470	地域おこし協力隊員(会計年度任用職員) 1人	
7. 報償費	3,021	○会計年度任用職員期末手当	470
8. 旅費	1,177	○企画関係費	909,807
10. 需用費	18,142	市民フォーラム事業費	322
11. 役務費	5,508	新政策課題調査研究費	132
12. 委託料	489,844	各機関連携協定推進事業費	795
		地域おこし協力隊事業費	2,631

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (企画調整費)					

2. 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
13. 使用料及び 賃 借 料	549,356	SDGs持続可能なまちづくり事業費	128
		小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	135
14. 工事請負費	372,700	小山地区定住自立圏構想推進事業費	592
15. 原 材 料 費	530	小山評定ふるさと応援事業費	200,439
17. 備品購入費	560	小山評定ふるさと応援基金積立金	200,200
18. 負担金補助 及び交付金	152,295	わがまちげんき発掘事業費	450
		こどもの国推進事業費	24
20. 貸 付 金	60,210	新庁舎整備事業費	475,743
24. 積 立 金	200,230	公共施設マネジメント推進事業費	4,000
		宇都宮大学おやまサテライトプラザ事業費	3,818
		渡良瀬遊水地の賢明な利用推進事業費	11,475
		渡良瀬遊水地（第2調節池）湿地保全推進事業費	3,426
		生物多様性推進事業費	3,180
		事務費	2,317
		○情報管理費	762,136
		電子計算機管理費	149,421
		情報セキュリティ強靱化事業費	26,378
		電算業務アウトソーシング事業費	12,910
		統合型GIS事業費	7,434
		統合型内部事務システム事業費	43,684
		総合行政ネットワーク整備事業費	2,236
		地域情報化推進事業費	184
		市全域ケーブルテレビ普及支援事業費	60,210
		コミュニティFM放送局管理事業費	1,400
		地域公共ネットワーク整備事業費	24,814
		基幹系業務システム事業費	289,247
		社会保障・税番号制度システム整備事業費	19,432
		新庁舎機器整備事業費	124,786
		○市民生活関係費	4,213
		市民協働推進事業費	4,183
		グラウンドワーク基金積立金	30
		○地方創生推進交付金事業費	48,440
		○シティプロモーション推進事業費	1,380
		○転入勤労者等住宅取得支援事業費	100,000
		○移住定住促進事業費	20,564
		○おやま暮らしお試しの家管理事業費	883
		○空き家バンク事業費	6,150

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費)					
8. 市民会館費	115,138	118,808	△3,670	620	114,518
9. 災害対策費	128,920	393,594	△264,674	1,140	127,780
10. 災害支援費	5,541	7,595	△2,054	12	5,529
11. 諸 費	130,324	131,129	△805	2,259	128,065

2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	620
10. 需用費	1,000	○管理運営費	114,138
12. 委託料	112,938	○施設整備費	1,000
14. 工事請負費	1,000		
17. 備品購入費	200		
		特定財源内訳	
		県支出金	1,000
		諸収入	140
1. 報酬	510	○報酬 30人	510
2. 給料	42,321	防災会議委員 30人	
3. 職員手当等	25,653	○職員給与費 10人	82,695
4. 共済費	14,721	○地域防災強化事業費	15,000
7. 報償費	368	○小山市総合防災訓練費	1,699
8. 旅費	231	○自主防災組織育成事業費	7,004
10. 需用費	10,978	○防災協定交流事業費	101
11. 役務費	3,147	○災害応急対策事業費	1,200
12. 委託料	6,765	○災害対策本部システム事業費	18,205
13. 使用料及び賃借料	19,025	○新庁舎防災関係システム移設事業費	855
		○事務費	1,651
17. 備品購入費	2,349		
18. 負担金補助及び交付金	2,852		
		特定財源内訳	
		県支出金	12
18. 負担金補助及び交付金	5,541	○災害援助費	5,541
		東日本大震災に伴う住宅等修繕利子補給金	106
		関東・東北豪雨災害に伴う住宅等修繕利子補給金	2,000
		関東・東北豪雨災害に伴う中小企業融資制度利子補給金	78
		令和元年東日本台風豪雨災害に伴う住宅等修繕利子補給金	540
		令和元年東日本台風豪雨災害に伴う中小企業融資制度利子補給金	817
		被災者住宅復旧支援事業費	2,000
		特定財源内訳	
		国庫支出金	262
		県支出金	1,997
8. 旅費	20	○防犯対策費	9,979
10. 需用費	125	小山駅周辺防犯カメラ事業費	2,463
11. 役務費	167	間々田駅周辺防犯カメラ事業費	324
12. 委託料	1,928	思川駅周辺防犯カメラ事業費	264

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (諸 費)					
2. 徴 税 費	513,640	506,607	7,033	279,773	233,867
1. 税務総務費	401,294	403,050	△1,756	238,916	162,378
2. 賦課徴収費	112,346	103,557	8,789	40,857	71,489

2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	1,156	防犯対策事務費	6,928
		○在留関連事務費	187
18. 負担金補助及び交付金	6,928	○自衛官募集事務費	76
		○旅券事務費	82
22. 償還金利子及び割引料	120,000	○市税過年度還付金及び還付加算金	120,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,607
		諸収入	320
		県支出金	270,846
		特定財源内訳	
		県支出金	238,916
1. 報酬	910	○報酬 9人	910
2. 給料	197,368	固定資産評価審査委員会委員 9人	
3. 職員手当等	125,545	○職員給与費 58人	392,270
4. 共済費	69,357	○事務費	8,114
7. 報償費	15		
8. 旅費	188		
10. 需用費	588		
11. 役務費	562		
13. 使用料及び賃借料	144		
18. 負担金補助及び交付金	6,617		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,607
		諸収入	320
		県支出金	31,930
1. 報酬	1,644	○報酬 1人	1,644
3. 職員手当等	350	納税相談員（会計年度任用職員） 1人	
7. 報償費	380	○会計年度任用職員期末手当	350
8. 旅費	39	○標準地不動産鑑定業務費	435
10. 需用費	13,610	○評価及び画地条件調査業務費	25,380
11. 役務費	26,300	○事務費	84,537
12. 委託料	51,729		
13. 使用料及び賃借料	18,124		
17. 備品購入費	24		
18. 負担金補助及び交付金	136		
26. 公課費	10		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総 務 費)					
3. 戸籍住民基本台帳費	709,666	649,915	59,751	111,431	598,235
1. 戸籍住民基本台帳費	709,666	649,915	59,751	111,431	598,235
4. 選 挙 費	92,330	128,890	△36,560	62,648	29,682
1. 選挙管理委員会費	27,932	27,946	△14	44	27,888
2. 選挙常時啓発費	134	402	△268		134

2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	7,413 国庫支出金 103,868
		県支出金	150
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	7,413 国庫支出金 103,868
		県支出金	150
2. 給料	310,759	○職員給与費 90人	574,330
3. 職員手当等	172,191	○住民基本台帳ネットワークシステム運営費	790
4. 共済費	91,380	○戸籍電子化集中システム事業費	11,346
7. 報償費	468	○証明書コンビニ交付事業費	5,800
8. 旅費	720	○小山東出張所管理運営費	6,496
10. 需用費	8,411	○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費	95,599
11. 役務費	5,206	○マイナンバーカード利活用推進事業費	727
12. 委託料	15,046	○事務費	14,578
13. 使用料及び賃借料	10,490		
17. 備品購入費	78		
18. 負担金補助及び交付金	94,917		
		特定財源内訳	
		県支出金	62,648
		特定財源内訳	
		県支出金	44
1. 報酬	1,504	○報酬 4人	1,504
2. 給料	14,136	選挙管理委員会委員 4人	
3. 職員手当等	7,255	○職員給与費 4人	25,892
4. 共済費	4,501	○運営費	536
8. 旅費	1		
10. 需用費	370		
11. 役務費	44		
13. 使用料及び賃借料	41		
18. 負担金補助及び交付金	80		
7. 報償費	70	○啓発費	
8. 旅費	1		
10. 需用費	10		
11. 役務費	3		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(選 挙 費) (選挙常時啓発費)					
3. 衆議院議員総選挙費	64,264	0	64,264	62,604	1,660
○. 栃木県知事選挙費	-	50,755	△50,755		
○. 小山市長選挙費	-	49,787	△49,787		
5. 統計調査費	41,091	104,916	△63,825	7,697	33,394
1. 統計調査総務費	32,462	33,658	△1,196	402	32,060
2. 統計調査費	8,629	71,258	△62,629	7,295	1,334

2. 総務費

節		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金補助及び交付金			50		
				特定財源内訳 県支出金	62,604
1. 報酬			3,641	○報酬 395人	3,641
3. 職員手当等			22,518	投票立会人 264人	2,320
7. 報償費			791	開票立会人 10人	89
8. 旅費			47	開票管理者 1人	11
10. 需用費			5,071	投票管理者 120人	1,221
11. 役務費			10,993	○職員手当等	22,518
12. 委託料			11,051	○事務費	38,105
13. 使用料及び賃借料			4,327		
17. 備品購入費			5,825		
				○廃目	
				○廃目	
				特定財源内訳 県支出金	7,295 諸収入 402
				特定財源内訳 諸収入	402
2. 給料			15,971	○職員給与費 5人	31,926
3. 職員手当等			10,474	○事務費	536
4. 共済費			5,481		
7. 報償費			11		
8. 旅費			32		
10. 需用費			492		
18. 負担金補助及び交付金			1		
				特定財源内訳 県支出金	7,295
1. 報酬			6,185	○報酬 92人	6,185
7. 報償費			22	統計調査員 92人	
8. 旅費			46	○事務費	2,444
10. 需用費			594		
11. 役務費			483		
12. 委託料			83		
13. 使用料及び賃借料			1,216		

2. 総務費

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	2,714	○報酬 3人 2,714
2. 給料	15,673	監査委員 3人
3. 職員手当等	7,821	○職員給与費 4人 27,756
4. 共済費	4,262	○運営費 867
8. 旅費	244	
10. 需用費	531	
13. 使用料及び 賃借料	8	
18. 負担金補助 及び交付金	84	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 民 生 費	22,389,956	21,191,091	1,198,865	12,992,127	9,397,829
1. 社会福祉費	8,361,558	7,994,777	366,781	3,335,770	5,025,788
1. 社会福祉総務費	1,258,912	1,288,473	△29,561	683,820	575,092

3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 335,980	国庫支出金 8,646,723
		県支出金 3,609,053	財産収入 11
		繰入金 200,320	諸収入 30,740
		市債 169,300	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 17,097	国庫支出金 1,598,624
		県支出金 1,668,120	財産収入 11
		繰入金 29,244	諸収入 18,174
		市債 4,500	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 170,756	県支出金 511,687
		財産収入 10	諸収入 1,367
1. 報酬	5,839	○報酬 13人	5,839
2. 給料	49,683	民生委員推せん会委員 9人	153
3. 職員手当等	36,592	隣保事業生活相談員(会計年度任用職員) 1人	1,451
4. 共済費	17,091	中国残留邦人等支援相談員(会計年度任用職員) 1人	229
7. 報償費	1,203	生活保護就労支援相談員(会計年度任用職員) 1人	1,922
8. 旅費	241	生活困窮者自立相談支援員(会計年度任用職員) 1人	2,084
10. 需用費	1,799	○会計年度任用職員期末手当	1,160
11. 役務費	18	○職員給与費 13人	102,206
12. 委託料	660	○戦没者追悼式事業費	293
13. 使用料及び賃借料	51	○小災害見舞金	750
		○行旅関係費	1,574
18. 負担金補助及び交付金	66,031	○中国残留邦人等関係費	15,843
		○生活困窮者自立支援事業費	12,588
19. 扶助費	28,636	住居確保給付金給付事業費	12,000
24. 積立金	11	ひきこもり相談支援事業費	588
27. 繰出金	1,051,057	○隣保事業費	329
		○社会福祉団体等助成費	65,523
		社会福祉協議会費	36,000
		民生委員児童委員協議会費	28,139
		遺族連合会費	400
		保護司会費等	984
		○地域福祉計画推進費	56
		○農福連携推進費	56
		○社会福祉基金積立金	11
		○国民健康保険特別会計繰出金	1,051,057
		○事務費	1,627

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費)					
2. 人権推進費	39,248	39,948	△700		39,248
3. 国民年金事務費	44,438	44,141	297	22,933	21,505
4. 身体障がい者福祉費	212,804	210,645	2,159	41,853	170,951

3. 民生費

節		説明	明
区分	金額		
1. 報酬	709	○報酬 22人	709
2. 給料	11,837	同和対策専門委員 5人	43
3. 職員手当等	7,132	人権施策推進審議会委員 12人	306
4. 共済費	3,374	小山市いじめ問題調査委員会委員 5人	360
7. 報償費	270	○職員給与費 3人	22,343
8. 旅費	249	○審議会経費	6
10. 需用費	660	○人権施策推進基本計画策定事業費	500
11. 役務費	388	○事務費	15,690
12. 委託料	13,830		
18. 負担金補助及び交付金	799		
		特定財源内訳 国庫支出金	22,933
2. 給料	22,672	○職員給与費 6人	43,505
3. 職員手当等	13,380	○事務費	933
4. 共済費	7,453		
8. 旅費	27		
10. 需用費	877		
13. 使用料及び賃借料	29		
		特定財源内訳 国庫支出金	41,853
1. 報酬	5,777	○報酬 18人	5,777
2. 給料	54,607	障がい者施策推進協議会委員 11人	94
3. 職員手当等	39,667	障がい支援区分認定審査会委員 5人	1,700
4. 共済費	18,850	障がい支援区分認定調査員（会計年度任用職員） 2人	3,983
7. 報償費	20	○会計年度任用職員期末手当	817
8. 旅費	16	○職員給与費 16人	112,307
10. 需用費	1,527	○身体障がい者援護経費	86,300
11. 役務費	1,451	福祉タクシー利用者助成費	14,400
12. 委託料	3,180	特別障がい者手当等	53,000
13. 使用料及び賃借料	1,173	重度心身障がい児介護手当	6,300
		難病等福祉手当	12,600
18. 負担金補助及び交付金	236	○事務費	7,603
19. 扶助費	86,300		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費)					
5. 老人福祉費	2,358,107	2,189,540	168,567	281,790	2,076,317
6. 知的障がい者福祉費	5,130	5,981	△851	3,630	1,500

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 16,823	国庫支出金 69,812
		県支出金 177,323	財産収入 1
		繰入金 17,629	諸収入 202
2. 給 料	27,609	○職員給与費 8人	51,819
3. 職員手当等	15,312	○老人援護経費	259,347
4. 共 済 費	8,898	在宅ねたきり老人介護手当	19,840
7. 報 償 費	29,197	はり・灸・マッサージ利用者助成費	1,520
8. 旅 費	24	老人性白内障特殊眼鏡等購入助成費	1,650
10. 需 用 費	895	シルバーカー購入助成費	300
11. 役 務 費	929	低所得居宅サービス利用者負担助成事業費	99
12. 委 託 料	230,642	敬老事業費	68,415
13. 使用料及び 賃 借 料	180	日常生活用具給付費	252
		施設措置委託料	153,774
18. 負担金補助 及び交付金	220,865	老人短期入所運営事業費	75
		老人クラブ費	13,422
19. 扶 助 費	20,191	○介護予防・生活支援事業費	21,311
24. 積 立 金	1	地域ケア体制整備事業費	8,000
27. 繰 出 金	1,803,364	生活支援事業費	10,585
		高齢者地域支援体制整備・評価事業費	664
		介護ボランティア支援事業費	165
		見守り・支え合い推進事業費	1,566
		徘徊高齢者賠償責任保険加入事業費	331
		○老人保健福祉施設設置等に係る法人審査委員会費	76
		○ふれあい健康センター事業費	57,676
		○シルバー人材センター費	20,050
		○ふれあい入浴サービス事業費	486
		○高齢者保健福祉事業費	186
		○生き生き好齢者育成支援推進事業費	454
		○特別養護老人ホーム整備事業費	141,839
		○高齢者地域福祉基金積立金	1
		○介護保険特別会計繰出金	1,803,364
		○事務費	1,498
		特定財源内訳	
		繰入金 3,630	
12. 委 託 料	3,630	○知的障がい者援護経費	5,130
18. 負担金補助 及び交付金	1,500	未就学障がい児介護給付費利用者負担助成費	1,500
		障がい児通園機能訓練事業費	3,630

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費)					
7. 老人保健対策費	1,623,696	1,565,885	57,811	246,673	1,377,023
8. 重度心身障がい 者医療対策費	211,462	221,575	△10,113	102,282	109,180
9. 障がい者自立支 援費	2,607,761	2,428,589	179,172	1,952,789	654,972
2. 児童福祉費	11,418,807	10,645,900	772,907	7,794,034	3,624,773
1. 児童福祉総務費	3,534,377	3,609,516	△75,139	2,778,415	755,962

3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		県支出金 230,068	諸収入 16,605
18. 負担金補助及び交付金	1,225,847	○老人保健医療事業費	1
		○後期高齢者医療事業費	1,225,847
22. 償還金利子及び割引料	1	後期高齢者医療広域連合運営費	55,662
		後期高齢者医療療養給付費	1,170,185
27. 繰出金	397,848	○後期高齢者医療特別会計繰出金	397,848
		特定財源内訳	
		県支出金 102,282	
10. 需用費	177	○重度心身障がい者医療費扶助費	210,000
11. 役務費	625	○事務費	1,462
12. 委託料	660		
19. 扶助費	210,000		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 274	国庫支出金 1,293,270
		県支出金 646,760	繰入金 7,985
		市債 4,500	
1. 報酬	357	○報酬 7人	357
7. 報償費	2,420	障がい者自立支援協議会委員 7人	
10. 需用費	152	○障がい者自立支援給付費	2,220,000
11. 役務費	288	障がい者介護給付費	2,200,000
12. 委託料	92,830	障がい者療養介護医療費	20,000
14. 工事請負費	4,600	○地域生活支援事業費	134,966
18. 負担金補助及び交付金	180	○障がい者自立支援医療給付費	219,516
		更生医療給付費	210,479
19. 扶助費	2,506,934	育成医療給付費	9,037
		○障がい者補装具給付費	30,000
		○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費	252
		○障がい者虐待防止事業費	338
		○事務費	2,332
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 318,883	国庫支出金 5,236,072
		県支出金 1,890,637	繰入金 171,076
		諸収入 12,566	市債 164,800
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 856	国庫支出金 2,074,417
		県支出金 562,398	繰入金 140,064
		諸収入 680	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉総務費)					
2. ひとり親家庭福祉費	598,230	613,442	△15,212	209,505	388,725

3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	10,935	○報酬 16人	10,935
2. 給料	106,451	子ども・子育て会議委員 11人	281
3. 職員手当等	72,489	家庭相談員（会計年度任用職員） 5人	10,654
4. 共済費	38,603	○会計年度任用職員期末手当	2,202
7. 報償費	609	○職員給与費 29人	215,341
8. 旅費	195	○児童遊園費	967
10. 需用費	6,824	○要保護児童対策事業費	19,039
11. 役務費	6,963	要保護児童対策地域協議会費	281
12. 委託料	471,342	要支援児童生活応援事業費	18,758
13. 使用料及び賃借料	11,263	○子育て支援事業費	74,996
		子育て包括支援総合相談事業費	714
14. 工事請負費	1,400	子育てサロン推進事業費	553
17. 備品購入費	1,693	子育てひろば事業費	1,011
18. 負担金補助及び交付金	79,410	おやま生まれのオレンジリボンキャンペーン事業費	424
		子育て支援総合センター事業費	31,000
19. 扶助費	2,726,200	おやまっ子開運子育てナビ運営事業費	1,294
		キッズランドおやま運営事業費	40,000
		○児童手当事業費	2,724,241
		児童手当給付費	2,720,000
		児童手当事業事務費	4,241
		○子ども・子育て支援新制度事業費	132
		○母子生活支援施設入所措置費	14,412
		○子育て短期支援事業費	262
		○病児・病後児保育事業費	25,126
		○地域子育て支援拠点事業費	37,187
		○遺児対策事業費	1,800
		○放課後児童健全育成事業費	378,540
		学童保育館施設建設費	3,187
		放課後児童健全育成事業委託料	345,000
		ひとり親家庭学童保育料助成事業費	4,400
		管理運営費	25,953
		○保育士再就職支援研修事業費	114
		○結婚活動応援事業費	322
		○とちぎ結婚支援センター小山運営事業費	1,642
		○認可外保育施設等無償化事業費	24,000
		○事務費	3,119
		特定財源内訳	
		国庫支出金 208,691	県支出金 814
1. 報酬	8,290	○報酬 4人	8,290

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (ひとり親家庭 福祉費)					
3. 保 育 所 費	1,094,286	1,014,254	80,032	164,482	929,804
4. 児 童 福 祉 施 設 費	5,316,679	4,772,804	543,875	3,991,617	1,325,062

3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	1,762	母子・父子自立支援員（会計年度任用職員）	4人
7. 報償費	300	○会計年度任用職員期末手当	1,762
8. 旅費	83	○児童扶養手当関係費	556,054
10. 需用費	97	児童扶養手当給付費	556,000
12. 委託料	9,723	児童扶養手当事務費	54
13. 使用料及び賃借料	250	○ひとり親家庭自立支援事業費	18,445
		○ひとり親家庭通学補助事業費	3,000
18. 負担金補助及び交付金	3,465	○ひとり親家庭ファミリーサポートセンター利用料助成事業費	115
		○虐待・貧困世帯小中学生等昼食支援事業費	9,723
19. 扶助費	574,260	○配偶者暴力相談支援センター事業費	841
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	77,627
		国庫支出金	6,304
		県支出金	11,665
		諸収入	11,886
		市債	57,000
1. 報酬	81,022	○報酬	95人
			81,022
2. 給料	446,887	嘱託医	19人
			1,767
3. 職員手当等	219,479	会計年度任用職員	76人
			79,255
4. 共済費	131,011	○会計年度任用職員期末手当	8,535
7. 報償費	949	○職員給与費	82人
			529,739
8. 旅費	652	○職員給与費（会計年度任用職員）	66人
			259,103
10. 需用費	87,599	○管理運営費	176,737
11. 役務費	5,411	○旧若木保育所解体工事事業費	39,150
12. 委託料	56,426		
13. 使用料及び賃借料	2,538		
14. 工事請負費	60,287		
17. 備品購入費	1,500		
18. 負担金補助及び交付金	525		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	240,400
		国庫支出金	2,546,660
		県支出金	1,096,757
		市債	107,800
12. 委託料	2,458,171	○民間保育所入所委託料	2,450,000
18. 負担金補助及び交付金	2,858,508	○認定こども園等施設型給付事業費	1,900,000
		○定員超過児童特別事業費	18,045
		○特別保育事業等推進費補助金	225,000
		○地域交流事業費補助金	1,700
		○認可外保育施設職員健康診断費助成金	189

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉施設 費)					
5. 児童センター費	31,812	31,864	△52	31,012	800
6. ひとり親家庭医 療対策費	41,983	42,580	△597	19,003	22,980
7. 障がい児支援費	801,440	561,440	240,000	600,000	201,440
3. 生活保護費	2,609,591	2,550,414	59,177	1,862,323	747,268
1. 生活保護総務費	159,091	162,114	△3,023	5,652	153,439

3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
		○民間育児サービス対策事業費補助金	1,300
		○認定こども園等一時預かり事業費	24,000
		○私立保育園協議会補助金	10
		○私立保育所等職員研修事業費	391
		○保育所等施設整備費補助金	662,665
		○保育士等就業奨励金交付事業費	7,320
		○公設民間保育園管理運営費	1,571
		○送迎保育ステーション事業費	7,488
		○第3子以降副食費無償化事業費	17,000
		特定財源内訳	
		繰入金	31,012
10. 需用費	300	○管理運営費	31,012
12. 委託料	30,600	○施設整備費	800
13. 使用料及び賃借料	288		
14. 工事請負費	400		
17. 備品購入費	100		
18. 負担金補助及び交付金	124		
		特定財源内訳	
		県支出金	19,003
10. 需用費	134	○ひとり親家庭医療費扶助費	41,484
11. 役務費	365	○事務費	499
19. 扶助費	41,484		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	400,000
		県支出金	200,000
12. 委託料	1,440	○障がい児通所支援費	
19. 扶助費	800,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,812,027
		県支出金	50,296
		特定財源内訳	
		国庫支出金	5,652
1. 報酬	4,984	○報酬 3人	4,984
2. 給料	63,653	嘱託医 1人	1,140
3. 職員手当等	52,073	生活保護面接相談員(会計年度任用職員) 2人	3,844
4. 共済費	26,466	○会計年度任用職員期末手当	817
8. 旅費	73	○職員給与費 19人	141,375
10. 需用費	755	○事務費	11,915
11. 役務費	597		
12. 委託料	7,085		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(生活保護費) (生活保護総務費)					
2. 扶 助 費	2,450,500	2,388,300	62,200	1,856,671	593,829

3. 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
13. 使用料及び 賃 借 料	3,317		
18. 負担金補助 及び交付金	88		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,806,375
		県支出金	50,296
19. 扶 助 費	2,450,500	○生活保護費	2,450,000
		○就労自立給付金等給付事業費	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4. 衛 生 費	5,546,065	5,779,149	△233,084	342,480	5,203,585
1. 保健衛生費	4,825,221	5,033,963	△208,742	315,688	4,509,533
1. 保健衛生総務費	3,280,424	3,385,193	△104,769	80,543	3,199,881

4. 衛生費

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	36,581	使用料及び手数料	8,785
		国庫支出金	47,218	県支出金	206,308
		繰入金	27,063	諸収入	10,325
		市債	6,200		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	36,581	使用料及び手数料	5,985
		国庫支出金	47,218	県支出金	204,508
		繰入金	5,800	諸収入	9,396
		市債	6,200		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	36,581	使用料及び手数料	1,773
		国庫支出金	1,883	県支出金	27,726
		諸収入	6,380	市債	6,200
1. 報 酬	300	○報酬 5人			300
2. 給 料	188,320	新小山市市民病院評価委員 5人			
3. 職員手当等	109,363	○職員給与費 57人			360,707
4. 共 済 費	63,024	○骨髓バンク登録推進事業費			670
7. 報 償 費	3,868	○医療用ウィッグ購入費助成事業費			1,500
8. 旅 費	36	○斎場使用料補助金交付事業費			90
10. 需 用 費	2,473	○病院群輪番制病院運営費負担金			43,942
11. 役 務 費	439	○小山地区救急医療体制整備事業費			18,815
12. 委 託 料	5,340	小山地区救急医療対策協議会費			833
13. 使用料及び 賃 借 料	4,719	小児二次救急支援事業費			17,982
14. 工事請負費	5,400	○救急医療在宅当番医制運営費			4,040
16. 公 有 財 産 購 入 費	1,600	○保健衛生事業推進協力金			1,282
18. 負担金補助 及び交付金	2,894,659	○地域医療対策事業費			89,034
		地域医療推進事業費			13,034
		回復期リハビリテーション病院等整備費補助金			76,000
		○健康推進員会費			3,797
23. 投 資 及 び 出 資 金	883	○食生活改善推進員会費			71
		○新小山市市民病院評価委員会運営事業費			26
		○新小山市市民病院運営費負担金			380,000
		○新小山市市民病院職員長期給付等共済組合負担金			190,000
		○小山市水道事業会計負担金等			2,474
		小山市水道事業会計負担金			883
		小山市水道事業会計補助金			708
		小山市水道事業会計出資金			883
		○小山広域保健衛生組合負担金			2,168,687
		○市有墓地整備事業費			8,300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費) (保健衛生総務費)					
2. 保健指導費	383,320	360,479	22,841	22,409	360,911
3. 予 防 費	470,766	472,783	△2,017	12,750	458,016
4. 保健施設費	21,382	50,930	△29,548	2,376	19,006

4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○事務費	6,689
		特定財源内訳 国庫支出金 11,814 県支出金 9,973 諸収入 622	
1. 報 酬	22,932	○報酬 91人	22,932
3. 職員手当等	2,536	健診等医師 80人	6,900
7. 報 償 費	3,624	健康増進事業訪問指導員（会計年度任用職員） 3人	2,971
8. 旅 費	264	母子保健訪問指導員（会計年度任用職員） 3人	5,941
10. 需 用 費	5,750	母子心理相談員（会計年度任用職員） 3人	3,070
11. 役 務 費	10,582	育児支援家庭訪問員（会計年度任用職員） 2人	4,050
12. 委 託 料	331,837	○会計年度任用職員期末手当	2,536
13. 使用料及び 賃 借 料	230	○保健師栄養士活動費	102
		○健康教育相談事業費	1,116
18. 負担金補助 及び交付金	5,565	○乳幼児及び妊産婦健康診査費	123,337
		○母子保健訪問指導等事業費	6,458
		○保健対策推進事業費	790
		○健康増進事業費	224,386
		○小山市民健康推進事業費	1,663
		特定財源内訳 国庫支出金 12,750	
1. 報 酬	119	○報酬 7人	119
7. 報 償 費	104	予防接種委員会委員 7人	
8. 旅 費	10	○結核予防費	2,704
10. 需 用 費	3,380	○予防接種費	440,000
11. 役 務 費	6,712	○感染症対策費	1,043
12. 委 託 料	454,185	○風しん抗体検査等事業費	25,500
18. 負担金補助 及び交付金	6,256	○事務費	1,400
		特定財源内訳 諸収入 2,376	
10. 需 用 費	7,318	○管理運営費	
11. 役 務 費	477		
12. 委 託 料	12,646		
13. 使用料及び 賃 借 料	941		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費)					
5. 環境衛生費	52,638	65,169	△12,531	23,618	29,020
6. 公害対策費	13,314	31,093	△17,779	6,093	7,221
7. こども妊産婦医療対策費	602,190	666,778	△64,588	167,399	434,791
8. 精神保健福祉費	1,187	1,538	△351	500	687
2. 清 掃 費	720,844	745,186	△24,342	26,792	694,052

4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3,919 国庫支出金 17,445
		県支出金	2,236 諸収入 18
7. 報 償 費	5	○浄化槽設置事業費	40,900
10. 需 用 費	1,341	○公衆浴場設備整備費補助金	100
11. 役 務 費	638	○共同水道事業費	3,600
12. 委 託 料	4,665	○市民トイレ管理費	3,974
18. 負担金補助 及び交付金	45,989	○狂犬病予防事業費	3,919
		○事務費	145
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	293 繰入金 5,800
1. 報 酬	85	○報酬 10人	85
7. 報 償 費	1	環境審議会委員 10人	
8. 旅 費	9	○分析委託料	3,876
10. 需 用 費	135	○放射能対策事業費	50
11. 役 務 費	50	○環境基本計画推進事業費	28
12. 委 託 料	10,108	○グラウンドワーク活動事業費	2,050
13. 使用料及び 賃借料	251	○騒音振動悪臭防止費	2,442
17. 備品購入費	600	○菜の花・ヨシ・バイオマスエネルギー利活用事業費	3,800
18. 負担金補助 及び交付金	2,075	○事務費	983
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,326 県支出金 164,073
10. 需 用 費	512	○こども妊産婦医療費扶助費	538,700
11. 役 務 費	62	○不妊治療費助成事業費	35,000
12. 委 託 料	19,391	○養育医療費助成事業費	8,178
13. 使用料及び 賃借料	47	○不育症治療費助成事業費	300
19. 扶 助 費	582,178	○事務費	20,012
		特定財源内訳	
		県支出金	500
7. 報 償 費	422	○精神障がい者相談事業費	187
8. 旅 費	25	○自殺対策事業費	1,000
10. 需 用 費	212		
12. 委 託 料	528		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,800 県支出金 1,800
		繰入金	21,263 諸収入 929

4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,800 県支出金 1,800
		繰入金	21,263 諸収入 929
1. 報 酬	6,403	○報酬 13人	6,403
2. 給 料	26,294	廃棄物減量等推進審議会委員 9人	77
3. 職員手当等	15,520	不法投棄監視員（会計年度任用職員） 2人	3,133
4. 共 済 費	8,741	路上喫煙等防止指導員（会計年度任用職員） 2人	3,193
7. 報 償 費	17,582	○会計年度任用職員期末手当	1,345
8. 旅 費	19	○職員給与費 8人	49,210
10. 需 用 費	5,933	○清掃事業費	625,064
11. 役 務 費	721	ごみ収集運搬業務委託料	620,670
12. 委 託 料	635,540	事務費	4,394
13. 使用料及び 賃 借 料	1,056	○環境美化推進事業費	1,184
		○路上喫煙等防止対策事業費	46
18. 負担金補助 及び交付金	3,035	○廃棄物減量等推進事業費	15,969
		○ごみ減量化事業費	21,623
		家庭用廃棄物処理容器設置費補助金	360
		ごみ減量化対策事業費	21,263

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
5. 労 働 費	174,240	268,974	△94,734	138,998	35,242
1. 労 働 諸 費	174,240	268,974	△94,734	138,998	35,242
1. 労 働 諸 費	85,040	246,474	△161,434	71,998	13,042
2. 勤 労 青 少 年 ホ ー ム 費	89,000	22,200	66,800	67,000	22,000
3. 勤 労 者 体 育 セ ン タ ー 費	200	300	△100		200

5. 労働費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		財産収入 7 繰入金	11,900
		諸収入 71,991 市債	55,100
		特定財源内訳	
		財産収入 7 繰入金	11,900
		諸収入 71,991 市債	55,100
		特定財源内訳	
		財産収入 7 諸収入	71,991
18. 負担金補助 及び交付金	13,042	○雇用対策費	324
		トライアル雇用促進支援事業費	240
20. 貸付金	71,991	就労支援事業費	84
24. 積立金	7	○中小企業勤労者総合福祉推進事業費	8,000
		○中小企業退職金共済制度普及対策事業費	4,500
		○勤労者育成事業費	218
		○勤労者住宅資金支援事業費	71,991
		○勤労者総合福祉センター建設基金積立金	7
		特定財源内訳	
		繰入金 11,900 市債	55,100
12. 委託料	25,000	○管理運営費	22,000
14. 工事請負費	62,500	○勤労者福祉施設改修（集約化）事業費	67,000
17. 備品購入費	1,500		
10. 需用費	200	○管理運営費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
6. 農林水産業費	1,355,660	1,618,485	△262,825	554,673	800,987
1. 農 業 費	1,350,271	1,612,543	△262,272	554,149	796,122
1. 農業委員会費	37,300	38,623	△1,323	9,719	27,581
2. 農業総務費	439,245	477,651	△38,406	49,575	389,670

6. 農林水産業費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,375 国庫支出金 588
		県支出金	396,049 財産収入 21
		諸収入	11,340 市債 144,300
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,375 国庫支出金 588
		県支出金	395,546 諸収入 11,340
		市債	144,300
		特定財源内訳	
		県支出金	9,387 諸収入 332
1. 報酬	28,032	○報酬 37人	28,032
7. 報償費	333	農業委員会委員 19人	14,663
8. 旅費	102	農地利用最適化推進委員 18人	13,369
9. 交際費	150	○会長交際費	150
10. 需用費	1,745	○業務費	1,187
11. 役務費	118	○運営費	4,029
12. 委託料	2,763	○大型特殊免許取得助成金	200
13. 使用料及び賃借料	643	○農地情報管理システム費	2,648
		○耕作放棄地等再生利用緊急対策費	1,054
17. 備品購入費	1,320		
18. 負担金補助及び交付金	2,094		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,375 県支出金 36,202
		諸収入	10,998
1. 報酬	1,656	○報酬 1人	1,656
2. 給料	166,153	地域おこし協力隊員（会計年度任用職員） 1人	
3. 職員手当等	103,929	○会計年度任用職員期末手当	470
4. 共済費	54,164	○職員給与費 46人	323,776
7. 報償費	3,755	○農業祭事業費	1,000
8. 旅費	178	○農業近代化等育成資金利子補給金	40
10. 需用費	330	○絹ふれあいの郷事業費	3,043
11. 役務費	91	○統合型GIS事業費	1,305
12. 委託料	6,074	○市民農園体験農園管理運営事業費	2,842
13. 使用料及び賃借料	8,168	○地域おこし協力隊事業費	2,259
		○菜の花プロジェクト推進事業費	1,300
18. 負担金補助及び交付金	68,877	○豊徳川遊歩道管理事業費	300
		○農業振興地域整備促進事業費	89
27. 繰出金	25,870	○食の街道創造支援事業費	200
		○経営所得安定対策事業費	33,280

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費) (農業総務費)					
3. 農業振興費	135,999	201,433	△65,434	36,135	99,864
4. 畜産振興費	20,462	31,410	△10,948		20,462

6. 農林水産業費

節		説明	金額
区分	金額		
		○担い手・農地総合対策事業費	28,110
		○農地集積推進事業費	6,006
		○環境にやさしい農業推進事業費	2,840
		○栃木県南地方卸売市場特別会計繰出金	25,870
		○農政事務費	4,859
		特定財源内訳	
		国庫支出金 500 県支出金	35,635
7. 報償費	495	○担い手育成地域営農集団指導事業費	100
8. 旅費	22	○水田農業構造改革推進事業費	3,500
10. 需用費	1,527	○広域防除推進事業費	54,000
11. 役務費	126	○スマート農業推進事業費	6,013
12. 委託料	800	○高収益農業生産拡大事業費	6,612
18. 負担金補助及び交付金	133,029	○園芸特産振興対策事業費	4,136
		農業用廃プラスチック処理対策事業費	3,500
		干びょう生産振興対策事業費	136
		高効率施設園芸支援事業費	500
		○園芸大国とちぎづくり推進事業費	10,160
		○農業生産組織等育成対策事業費	118
		○日本一はとむぎ生産拡大事業費	9,500
		○健康長寿はとむぎ100歳事業費	1,000
		○農福連携推進事業費	1,500
		○農業・農村男女共同参画推進事業費	60
		○経営体育成整備事業費	3,000
		○地産地消運動推進事業費	2,003
		○第6次産業化農業振興事業費	2,541
		○新規就農者育成事業費	19,375
		○GAP取得推進事業費	109
		○「桑・蚕・繭・紬」で紡ぐ総活躍のまちづくり事業費	700
		○ユネスコ無形文化遺産本場結城紬生産振興普及事業費	2,340
		○イノシシ農業被害等対策事業費	9,232
7. 報償費	115	○自衛防疫促進事業費	2,000
8. 旅費	61	○小山市肉牛枝肉共励会事業費	150
10. 需用費	359	○おやま和牛生産振興事業費	7,500
18. 負担金補助及び交付金	19,927	○豚熱対策事業費	10,608
		○畜産振興事務費	204

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費)					
5. 農 地 費	717,265	863,426	△146,161	458,720	258,545
2. 林 業 費	5,299	5,852	△553	524	4,775
1. 林業振興費	5,299	5,852	△553	524	4,775
3. 水 産 業 費	90	90	0		90
1. 水産業振興費	90	90	0		90

6. 農林水産業費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	88 県支出金 314,322
		諸収入	10 市債 144,300
8. 旅費	200	○県営土地改良事業費	28,635
10. 需用費	4,702	県営農業用河川工作物応急対策事業費	7,642
11. 役務費	352	県営土地改良調査計画事業費	14,878
12. 委託料	35,393	県営経営体育成基盤整備事業費	6,115
13. 使用料及び賃借料	203	○団体営土地改良事業費	516,310
		団体営土地改良調査計画事業費	6,300
14. 工事請負費	128,770	日本型直接支払制度（多面的機能支払）	253,730
18. 負担金補助及び交付金	502,874	農地耕作条件改善事業費	249,780
		排水強化対策事業費	6,500
21. 補償補填及び賠償金	630	○県単独土地改良事業費	46,035
		○市単独土地改良事業費	1,700
22. 償還金利息及び割引料	3,640	○環境創造型農業推進事業費	14,393
		○維持管理適正化事業費	240
27. 繰出金	40,501	○樋管操作事業費	88
		○間々田乙女排水機場維持管理事業費	3,700
		○農道整備事業費	30,151
		農道整備事業負担金	29,702
		農道整備事業交付金	449
		○市営土地改良事業費	21,800
		○与良川水系湛水防除事業特別会計繰出金	40,501
		○事務費	13,712
		特定財源内訳	
		県支出金	503 財産収入 21
		特定財源内訳	
		県支出金	503 財産収入 21
10. 需用費	160	○平地林保全推進事業費	758
12. 委託料	2,679	○森林経営管理事業費	4,520
13. 使用料及び賃借料	396	○森林環境譲与税基金積立金	21
18. 負担金補助及び交付金	2,043		
24. 積立金	21		
18. 負担金補助及び交付金	90	○下都賀漁業協同組合補助金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
7. 商 工 費	4,067,630	3,972,288	95,342	3,350,421	717,209
1. 商 工 費	4,067,630	3,972,288	95,342	3,350,421	717,209
1. 商工総務費	185,920	209,391	△23,471	1,436	184,484
2. 商業振興費	3,366,878	3,277,194	89,684	3,071,282	295,596

7. 商工費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 71	国庫支出金 890
		県支出金 2,626	財産収入 48
		繰入金 52,838	諸収入 3,293,948
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 71	国庫支出金 890
		県支出金 2,626	財産収入 48
		繰入金 52,838	諸収入 3,293,948
		特定財源内訳	
		県支出金 1,376	諸収入 60
1. 報 酬	8,359	○報酬 16人	8,359
2. 給 料	90,054	消費生活審議会委員 10人	85
3. 職員手当等	55,170	消費生活センター相談員（会計年度任用職員） 5人	7,258
4. 共 済 費	28,791	陸砂利監視員（会計年度任用職員） 1人	1,016
7. 報 償 費	70	○職員給与費 26人	174,015
8. 旅 費	195	○消費者行政費	1,189
10. 需 用 費	416	○陸砂利採取事務費	57
11. 役 務 費	251	○市民工業大学講座事務費	280
12. 委 託 料	60	○事務費	2,020
13. 使用料及び 賃 借 料	205		
18. 負担金補助 及び交付金	2,349		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 890	県支出金 250
		財産収入 48	繰入金 35,300
		諸収入 3,034,794	
7. 報 償 費	16	○地域振興活性化事業費	7,100
8. 旅 費	9	○開運小山市共通商品券発行事業費	40,000
10. 需 用 費	293	○商工団体支援事業費	19,519
12. 委 託 料	9,500	○経済動向実態調査事業費	500
13. 使用料及び 賃 借 料	7,074	○金融対策事業費	1,994,369
		中小企業事業資金融資預託金	1,872,464
18. 負担金補助 及び交付金	314,744	近代化施設資金融資預託金	42,330
		市町村特別保証制度負担金	8,956
20. 貸 付 金	3,034,794	小規模事業者経営改善資金利子補給金	3,300
21. 補償補填及び 賠 償 金	400	新型コロナウイルス感染症に係る中小企業融資制度利子 補給金	35,300
24. 積 立 金	48	新型コロナウイルス感染症に係る小規模事業者経営改善 資金利子補給金	3,100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費) (商業振興費)					
3. 工業振興費	465,079	423,454	41,625	271,334	193,745

7. 商工費

節		説明	
区分	金額		
		事務費	28,919
		○中心市街地活性化事業費	1,142,383
		J R 駅ビル内通路使用負担事業費	3,855
		中心市街地活性化まち歩き事業費	500
		中心市街地商業出店等促進事業費	2,000
		まちの駅事業費	16,028
		小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費	1,120,000
		○ロブレ再生事業費	162,959
		○新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金積立金	48
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	71
		繰入金	12,169
		諸収入	259,094
7. 報償費	1,486	○地場産業振興費	19,029
8. 旅費	269	ユネスコ無形文化遺産本場結城紬生産振興普及事業費	
10. 需用費	1,021	○工業振興費	54,358
11. 役員費	2,007	工業振興事業費	146
12. 委託料	16,008	中小企業技術系専門員派遣事業費	21
13. 使用料及び賃借料	5,900	中小企業融合化推進事業費	20
		おやま産学官ネットワーク支援事業費	352
15. 原材料費	584	中小企業研究開発支援事業費	2,013
17. 備品購入費	745	工業振興奨励拡大事業費	37,500
18. 負担金補助及び交付金	121,169	工業団地等管理事業費	12,987
		創業起業支援事業費	519
20. 貸付金	259,090	ものづくり人材育成支援事業費	800
27. 繰出金	56,800	○工業振興資金融資預託金	259,090
		○中小企業振興費	1,400
		中小企業産業財産権取得支援事業費	400
		中小企業 I S O 認証取得支援事業費	500
		中小企業販路開拓事業助成金交付事業費	500
		○企業誘致促進事業費	73,936
		企業誘致活動費	226
		企業誘致促進助成金交付事業費	73,070
		企業立地促進土地取得奨励金交付事業費	500
		企業誘致促進事業費	140
		○テクノパーク小山南部造成事業特別会計繰出金	56,800
		○事務費	466

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費)					
4. 観 光 費	49,753	62,249	△12,496	6,369	43,384

7. 商工費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		県支出金	1,000
		繰入金	5,369
7. 報 償 費	280	○観光振興イベント事業費	38,342
8. 旅 費	43	○着地型観光推進事業費	2,800
10. 需 用 費	303	○小山評定ふるさと大使事業費	217
11. 役 務 費	533	○おやまブランド企画・普及事業費	8,394
18. 負担金補助 及び交付金	48,594		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
8. 土 木 費	6,840,090	6,846,738	△6,648	2,451,298	4,388,792
1. 土木管理費	449,788	448,677	1,111	103,013	346,775
1. 土木総務費	258,507	259,631	△1,124	32,739	225,768
2. 用悪水路費	40,000	40,000	0	30,000	10,000
3. 建築指導費	151,281	149,046	2,235	40,274	111,007

8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	176,057 国庫支出金 635,424
		県支出金	208,702 財産収入 8
		寄付金	10,000 繰入金 3,917
		諸収入	11,790 市債 1,405,400
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	25,977 国庫支出金 16,294
		県支出金	20,662 財産収入 8
		諸収入	10,072 市債 30,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	13,081 県支出金 15,000
		財産収入	8 諸収入 4,650
2. 給料	106,984	○職員給与費 30人	201,699
3. 職員手当等	62,964	○土地開発基金積立金	8
4. 共済費	31,751	○思川開発事業費	18,621
8. 旅費	211	○地籍調査事業費	26,356
10. 需用費	2,711	○公共用地先行取得事業特別会計繰出金	8,998
11. 役務費	25	○事務費	2,825
12. 委託料	24,774		
13. 使用料及び賃借料	1,121		
18. 負担金補助及び交付金	339		
23. 投資及び出資金	18,621		
24. 積立金	8		
27. 繰出金	8,998		
		特定財源内訳	
		市債	30,000
12. 委託料	4,000	○市単独事業費	40,000
14. 工事請負費	36,000	南半田地区排水対策事業費	20,000
		市内排水対策事業費	20,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	12,896 国庫支出金 16,294
		県支出金	5,662 諸収入 5,422
1. 報酬	295	○報酬 16人	295
2. 給料	54,134	建築審査会委員 5人	108
3. 職員手当等	31,187	空家等対策協議会委員 11人	187
4. 共済費	17,580	○職員給与費 15人	102,901

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(土木管理費) (建築指導費)					
2. 道路橋梁費	1,526,401	1,503,909	22,492	930,135	596,266
1. 道路橋梁総務費	232,628	233,586	△958	32,260	200,368
2. 道路維持費	547,986	370,968	177,018	305,200	242,786
3. 道路新設改良費	691,287	821,855	△130,568	559,575	131,712

8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
7. 報 償 費	100	○国庫補助事業費	18,960
8. 旅 費	244	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）	
10. 需 用 費	2,503	木造住宅耐震対策助成事業費	
11. 役 務 費	945	○統合型G I S事業費	1,038
12. 委 託 料	7,388	○道路後退用地整備助成事業費	2,200
13. 使用料及び 賃 借 料	251	○空家等対策事業費	16,760
		○民間建築物吹付けアスベスト対策助成事業費	250
14. 工事請負費	4,000	○ブロック塀等安全対策助成事業費	5,050
18. 負担金補助 及び交付金	32,654	○事務費	3,827
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	31,500
		国庫支出金	102,875
		寄付金	10,000
		繰入金	300
		諸収入	460
		市債	785,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	31,500
		繰入金	300
		諸収入	460
2. 給 料	76,792	○職員給与費 22人	145,896
3. 職員手当等	44,282	○道路施設賠償責任保険料	2,391
4. 共 済 費	24,822	○道路愛護推進事業費	700
8. 旅 費	8	○統合型G I S事業費	16,102
10. 需 用 費	26,810	○L E D照明導入促進事業費	15,504
11. 役 務 費	2,894	○事務費	52,035
12. 委 託 料	55,970		
13. 使用料及び 賃 借 料	786		
18. 負担金補助 及び交付金	264		
		特定財源内訳	
		寄付金	10,000
		市債	295,200
10. 需 用 費	144	○道路補修費	533,500
11. 役 務 費	6	市道補修事業費	350,000
12. 委 託 料	187,836	道路長寿命化修繕事業費	100,000
14. 工事請負費	330,000	生活道路舗装修繕事業費	30,000
15. 原 材 料 費	30,000	街路樹緑化事業費	30,500
		栃木県廃棄物処理施設等周辺整備事業費	23,000
		○事務費	14,486
		特定財源内訳	
		国庫支出金	75,375
		市債	484,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(道路橋梁費) (道路新設改良費)					
4. 橋梁維持費	54,500	77,500	△23,000	33,100	21,400
3. 河 川 費	653,787	315,627	338,160	579,505	74,282
1. 河川総務費	653,787	315,627	338,160	579,505	74,282

8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	28,463	○職員給与費 9人	53,658
3. 職員手当等	15,653	○国庫補助事業費	372,150
4. 共済費	9,542	防災・安全交付金事業（道路事業）	56,200
8. 旅費	135	市道7号線道路改良事業費	33,900
10. 需用費	496	市道263号線道路改良事業費	1,400
11. 役務費	3,355	網戸・迫間田アクセス道路整備事業費	15,500
12. 委託料	102,600	関連単独事業費	5,400
13. 使用料及び賃借料	193	都市構造再編集中支援事業費	305,890
		小山駅周辺地区道路整備事業費	106,000
14. 工事請負費	406,100	間々田駅周辺地区道路整備事業費	29,000
16. 公有財産購入費	40,350	大谷地区道路整備事業費	123,000
		関連単独事業費	47,890
21. 補償補填及び賠償金	84,400	社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路整備事業）	10,060
		後退用地整備事業費	3,000
		狭あい道路整備等促進事業費	5,400
		関連単独事業費	1,660
		○市単独事業費	264,700
		市道9号線道路改良事業費	3,000
		市道262号線道路改良事業費	4,000
		市道2501号線道路改良事業費	14,000
		一般市道改良事業費	200,000
		地区道路整備事業費	13,200
		間々田駅周辺地区まちづくり整備事業費	13,000
		羽川・喜沢地区まちづくり整備事業費	17,500
		○事務費	779
		特定財源内訳	
		国庫支出金 27,500 市債	5,600
12. 委託料	45,500	○国庫補助事業費	54,500
14. 工事請負費	9,000	防災・安全交付金事業（道路事業）	
		橋梁長寿命化修繕事業費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 193,000 県支出金	188,040
		繰入金 1,265 市債	197,200
		特定財源内訳	
		国庫支出金 193,000 県支出金	188,040
		繰入金 1,265 市債	197,200
7. 報償費	160	○国庫補助事業費	629,246
8. 旅費	50	社会資本整備総合交付金事業（河川事業）	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(河 川 費) (河川総務費)					
4. 都市計画費	4,040,822	4,400,143	△359,321	670,912	3,369,910
1. 都市計画総務費	803,873	1,533,548	△729,675	106,518	697,355

8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	769	排水強化対策事業費	
11. 役務費	271	○河川愛護推進事業費	18,284
12. 委託料	131,366	桜の里親づくり事業費	300
13. 使用料及び賃借料	87	桜堤整備事業費	17,984
		○負担金等	384
14. 工事請負費	3,200	○杣井木川排水機場管理費	40
15. 原材料費	200	○栗宮不動下排水樋管管理費	339
16. 公有財産購入費	325,700	○思川樋門管理費	297
		○豊穂川排水樋門管理費	932
17. 備品購入費	3,200	○渡良瀬遊水地エコミュージアム化事業費	1,265
18. 負担金補助及び交付金	584	○旧思川水辺公園整備事業費	3,000
21. 補償補填及び賠償金	188,200		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	20,447
		繰入金	2,352
		市債	353,600
		国庫支出金	293,255
		諸収入	1,258
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,318
		諸収入	400
		国庫支出金	97,800
1. 報酬	2,628	○報酬 32人	2,628
2. 給料	165,240	都市計画審議会委員 10人	255
3. 職員手当等	100,136	都市整備委員会委員 11人	187
4. 共済費	50,980	景観審議会委員 10人	102
7. 報償費	726	地域おこし協力隊（会計年度任用職員） 1人	2,084
8. 旅費	589	○会計年度任用職員期末手当	443
10. 需用費	4,872	○職員給与費 47人	315,913
11. 役務費	245	○都市景観形成推進事業費	50
12. 委託料	81,430	○統合型GIS事業費	2,295
13. 使用料及び賃借料	8,585	○都市計画土地利用調査費	12,000
		○都市計画マスタープラン推進事業費	210,841
14. 工事請負費	200	地区まちづくり推進事業費	21,840
17. 備品購入費	200	コミュニティバス運営事業費	173,901
18. 負担金補助及び交付金	388,042	Ma a S等新技術活用検討事業	3,600
		栗宮新都心整備事業費	11,500
		○地域おこし協力隊事業費	1,892
		○思川周辺有効活用事業費	1,000
		○地区計画策定事業費	500
		○人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費	300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (都市計画総務費)					
2. 土地区画整理費	122,883	50,915	71,968	28,290	94,593
3. 街路事業費	163,781	161,783	1,998	125,600	38,181

8. 土木費

節		説明	金額
区分	金額		
		○小山駅西口周辺地区街なか居住推進支援事業費	50,810
		○国庫補助事業費	183,600
		都市構造再編集中支援事業費	10,000
		小山駅周辺地区まちづくりプラン策定事業費	
		社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）	173,600
		城山町三丁目第二地区市街地再開発事業費	
		○市単独事業費	5,060
		地区まちづくり整備事業費	500
		小山駅東口周辺土地利用推進事業費	2,000
		小山駅周辺整備事業費	2,560
		○地方創生推進交付金事業費	13,000
		まちなかの魅力磨き上げ推進事業費	
		○事務費	3,541
		特定財源内訳	
		国庫支出金	13,290
		市債	15,000
7. 報 償 費	320	○思川西部土地区画整理事業費	4,000
8. 旅 費	118	○小山東部第一土地区画整理組合費	70,000
10. 需 用 費	897	○東部第一地区暫定調整池公園化事業費	38,200
11. 役 務 費	155	○粟宮新都心第一土地区画整理事業費	5,000
12. 委 託 料	15,652	○事務費等	5,683
13. 使用料及び 賃 借 料	7,400		
14. 工事請負費	28,300		
18. 負担金補助 及び交付金	70,041		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	5,500
		市債	120,100
2. 給 料	9,507	○職員給与費 2人	19,356
3. 職員手当等	6,501	○国庫補助事業費	144,425
4. 共 済 費	3,348	都市構造再編集中支援事業費	
8. 旅 費	57	3・4・101城東線道路改良事業費	
10. 需 用 費	50		
11. 役 務 費	300		
12. 委 託 料	10,000		
14. 工事請負費	112,000		
16. 公有財産 購 入 費	10,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (街路事業費)					
4. 下 水 道 費	1,960,000	1,960,000	0		1,960,000
5. 都市下水路費	1,156	1,170	△14		1,156
6. 公 園 費	989,129	692,727	296,402	410,504	578,625
5. 住 宅 費	169,292	178,382	△9,090	167,733	1,559

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	18		
21. 補償補填及び 賠償金	12,000		
18. 負担金補助 及び交付金	1,960,000	○小山市下水道事業会計負担金	
11. 役 務 費	5	○都市下水路維持管理費	
12. 委 託 料	825		
13. 使用料及び 賃 借 料	69		
14. 工事請負費	257		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	12,129 国庫支出金 176,665
		繰入金	2,352 諸収入 858
		市債	218,500
1. 報 酬	187	○報酬 11人 187	
2. 給 料	57,567	緑化審議会委員 11人	
3. 職員手当等	31,630	○職員給与費 16人 106,908	
4. 共 済 費	17,711	○国庫補助事業費 415,600	
7. 報 償 費	10	都市構造再編集中支援事業費	
8. 旅 費	32	街区公園整備事業費	36,100
10. 需用費	46,272	公園施設バリアフリー化整備事業費	33,500
11. 役 務 費	970	間々田八幡公園改修事業費	84,000
12. 委 託 料	416,153	城山(祇園城)公園再整備事業費	262,000
13. 使用料及び 賃 借 料	6,815	○市単独事業費 458,504	
		公園施設長寿命化対策事業費	5,000
14. 工事請負費	402,000	小山総合公園整備事業費	2,500
18. 負担金補助 及び交付金	4,782	その他公園整備事業費	15,500
		公園管理事業費	420,000
21. 補償補填及び 賠償金	5,000	LED照明導入促進事業費	15,504
		○都市緑化推進事業費 2,805	
		○緑の基本計画改定事業費 3,000	
		○事務費 2,125	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	98,133 国庫支出金 30,000
		市債	39,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(住 宅 費)					
1. 住宅管理費	169,292	178,382	△9,090	167,733	1,559

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	98,133 国庫支出金 30,000
		市債	39,600
1. 報 酬	85	○報酬 3人	85
2. 給 料	16,215	市営住宅入居者選考委員会委員 3人	
3. 職員手当等	7,695	○職員給与費 4人	29,012
4. 共 済 費	5,102	○市営住宅維持管理事業費	69,850
8. 旅 費	88	施設改修費	7,800
10. 需 用 費	984	施設維持管理費	62,050
11. 役 務 費	614	○住宅新築資金等貸付事業費	385
12. 委 託 料	56,872	○国庫補助事業費	69,960
13. 使用料及び 賃 借 料	4,732	社会資本整備総合交付金事業（地域住宅計画事業） 市営住宅整備事業費	
14. 工事請負費	76,800		
18. 負担金補助 及び交付金	105		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
9. 消 防 費	2,016,645	2,065,144	△48,499	316,814	1,699,831
1. 消 防 費	2,016,645	2,065,144	△48,499	316,814	1,699,831
1. 常備消防費	1,781,806	1,796,505	△14,699	216,755	1,565,051
2. 非常備消防費	115,976	124,503	△8,527	861	115,115
3. 消防施設費	118,088	108,212	9,876	99,198	18,890

9. 消防費

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	213,849	使用料及び手数料	1,536
		県支出金	19,227	諸収入	2,802
		市債	79,400		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	213,849	使用料及び手数料	1,536
		県支出金	19,227	諸収入	2,802
		市債	79,400		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	212,829	使用料及び手数料	1,536
		諸収入	2,390		
2. 給 料	752,785	○職員給与費 208人			1,605,812
3. 職員手当等	581,261	○常備消防活動費			154,980
4. 共 済 費	271,766	○野木分署費			21,014
7. 報 償 費	52				
8. 旅 費	2,828				
10. 需 用 費	73,474				
11. 役 務 費	21,259				
12. 委 託 料	34,812				
13. 使用料及び 賃 借 料	29,826				
15. 原 材 料 費	92				
17. 備 品 購 入 費	501				
18. 負担金補助 及び交付金	13,150				
		特定財源内訳			
		県支出金	449	諸収入	412
1. 報 酬	48,306	○報酬 854人			48,306
7. 報 償 費	497	消防団員 854人			
8. 旅 費	35,726	○非常備消防活動費			67,670
10. 需 用 費	10,295	消防団施設等補修費			215
11. 役 務 費	2,627	消防団員福祉共済制度加入掛金			2,562
12. 委 託 料	20	消防団員等公務災害補償等負担金			15,171
13. 使用料及び 賃 借 料	897	事務費			49,722
15. 原 材 料 費	16				
18. 負担金補助 及び交付金	17,592				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	1,020	県支出金	18,778

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(消 防 費) (消防施設費)					
4. 水 防 費	775	35,924	△35,149		775

9. 消防費

節		説明	
区分	金額		
		市債	79,400
10. 需用費	1,465	○消防施設整備費	117,068
17. 備品購入費	104,623	消防施設補修費	1,465
18. 負担金補助 及び交付金	12,000	消防車両整備費	99,000
		消防器具整備費	4,603
		消火栓新設等工事負担金	12,000
		○野木分署費	1,020
		消防器具整備費	
10. 需用費	718	○水防活動費	
13. 使用料及び 賃借料	57		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
10. 教 育 費	6,890,062	5,974,200	915,862	2,201,257	4,688,805
1. 教育総務費	1,431,527	1,262,327	169,200	251,197	1,180,330
1. 教育委員会費	4,181	4,552	△371		4,181
2. 事務局費	459,652	475,789	△16,137		459,652
3. 教育振興費	967,694	781,986	185,708	251,197	716,497

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	48,136 国庫支出金 556,573
		県支出金	235,699 財産収入 1,000
		寄付金	1,500 繰入金 343,174
		諸収入	36,275 市債 978,900
		特定財源内訳	
		国庫支出金	122,585 県支出金 65,848
		財産収入	19 繰入金 55,717
		諸収入	7,028
1. 報 酬	3,210	○報酬 5人	3,210
7. 報 償 費	135	教育委員会委員 5人	
8. 旅 費	95	○運営費	971
10. 需 用 費	3		
12. 委 託 料	527		
18. 負担金補助 及び交付金	211		
2. 給 料	187,747	○特別職・一般職給与費 44人	368,260
3. 職員手当等	117,627	○退職手当組合負担金	76,969
4. 共 済 費	62,886	○教育功労者表彰経費	311
7. 報 償 費	435	○小中学校教科用図書採択経費	129
8. 旅 費	586	○事務費	13,983
9. 交 際 費	250		
10. 需 用 費	2,997		
11. 役 務 費	562		
12. 委 託 料	6,783		
13. 使用料及び 賃借料	1,480		
18. 負担金補助 及び交付金	78,299		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	122,585 県支出金 65,848
		財産収入	19 繰入金 55,717
		諸収入	7,028
1. 報 酬	79,923	○報酬 381人	79,923
3. 職員手当等	15,185	小山市教育支援委員会委員 12人	380
7. 報 償 費	3,981	小山市教育支援委員会調査員 2人	200
8. 旅 費	1,007	幼児教育振興審議会委員 9人	153
10. 需 用 費	11,490	幼児教育相談員 10人	935

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 役 務 費	140,964	教育研究所研究調査職員 6人	216
12. 委 託 料	14,851	教育研究所教育相談員 4人	108
13. 使用料及び 賃 借 料	400,829	学校評議員 84人	840
		学校運営協議会委員 216人	2,160
17. 備品購入費	965	小山市いじめ問題対策連絡協議会委員 5人	85
18. 負担金補助 及び交付金	291,472	小山市いじめ問題専門委員会委員 5人	360
		産業医 2人	1,200
20. 貸 付 金	7,008	外国語指導助手（会計年度任用職員） 17人	53,655
24. 積 立 金	19	不登校適応指導教室相談員（会計年度任用職員） 2人	4,856
		幼児ことばの教室指導員（会計年度任用職員） 4人	8,771
		スクールソーシャルワーカー（会計年度任用職員） 3人	6,004
		○会計年度任用職員期末手当	15,185
		○おやま英語教育のまち推進事業費	103,139
		○タブレット端末配置事業費	404,901
		○障がい児教育費	229
		○学校教育支援システム開発事業費	12,338
		○田んぼの学校づくり・学校体験農園設置事業費	3,010
		○児童生徒交流事業費	69
		小山地区定住自立圏共生ビジョンにおける地域学習事業費	55
		児童生徒交流基金積立金	14
		○特別非常勤講師配置事業費	990
		○学校支援アドバイザー事業費	49
		○スクールガードリーダー配置事業費	596
		○大学生によるスクールサポート事業費	1,500
		○小中学校緊急通報システム整備事業費	3,314
		○奨学金貸付事業費	7,028
		○栃木朝鮮学園教育補助金	1,320
		○児童・生徒安全対策事業費	1,762
		○育英基金積立金	5
		○外国人児童生徒支援事業費	1,207
		○魅力ある学校づくり事業費	356
		○小中学校AED整備事業費	1,649
		○生き生き学び合うおやまっ子づくり推進事業費	2,633
		○キッズユニバーシティおやま事業費	635
		○学校適正配置等推進事業費	766
		○小中一貫教育及び小中一貫校推進事業費	387
		○地域とともにある学校づくり推進事業費	303
		○いじめ防止推進事業費	507
		○学校図書館電算システム運営事業費	11,047
		○教職員の働き方改革支援事業費	240

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					
2. 小 学 校 費	2,300,371	1,596,249	704,122	1,367,420	932,951
1. 学校管理費	696,397	711,735	△15,338	8,086	688,311

10. 教育費

節			
区 分	金 額	説	明
		○豊田中学区小中一貫校開校推進事業費	4,676
		○スクールバス運行事業費	19,258
		○幼児教育推進費	30,470
		幼児教育推進補助金	30,148
		幼児教育推進事務費	322
		○幼稚園利用料無償化事業費	220,000
		○幼稚園等預かり保育利用料無償化事業費	20,000
		○幼稚園副食費無償化事業費	11,080
		○事務費	7,122
		特定財源内訳	
		国庫支出金	417,462
		県支出金	5,399
		繰入金	16,455
		諸収入	5,804
		市債	922,300
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,575
		県支出金	707
		諸収入	5,804
1. 報 酬	47,998	○報酬 320人	47,998
2. 給 料	51,891	学校医 134人	39,706
3. 職員手当等	23,158	健康管理医 36人	360
4. 共 済 費	11,509	学校薬剤師 26人	1,906
7. 報 償 費	359	新入学児童健康診断医師 108人	5,066
8. 旅 費	687	小学校心臓検診委員会委員 16人	960
10. 需 用 費	222,887	○職員給与費 19人	86,558
11. 役 務 費	30,269	○新入学児童健康診断経費	651
12. 委 託 料	40,320	○小学校心臓検診経費	7,985
13. 使用料及び 賃借料	215,951	○学校管理運営費	544,366
		校舎等施設営繕費	33,888
14. 工事請負費	20,000	標準運営費	40,013
17. 備品購入費	30,737	校具教材備品整備費	52,180
18. 負担金補助 及び交付金	631	教職員健康診断経費	3,900
		教育用コンピュータ整備事業費	201,843
		需用費等	212,542
		○全国市長会学校災害賠償補償負担金	613
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	8,226

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(小 学 校 費)					
2. 教育振興費	55,500	67,266	△11,766	2,129	53,371
3. 学校建設費	1,548,474	817,248	731,226	1,357,205	191,269
3. 中 学 校 費	510,632	695,804	△185,172	60,980	449,652
1. 学校管理費	381,404	414,838	△33,434	3,024	378,380

10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,129
7. 報 償 費	5,856	○学校行事等報償費	5,856
10. 需 用 費	9	○特別支援教育振興費補助金	1,675
12. 委 託 料	350	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	3,156
18. 負担金補助 及び交付金	25,027	○特色ある学校づくり事業費	1,400
		○クラブ活動費補助金	899
19. 扶 助 費	24,258	○図書費補助金	11,311
		○部活動費補助金	156
		○臨海自然教室推進事業費	4,600
		○本場結城紬・渡良瀬遊水地体験学習支援事業費	1,700
		○特別支援教育就学奨励費	4,128
		○児童就学援助費	20,130
		○ボランティア活動助成金	130
		○動物とのふれあい飼育委託事業費	359
		特定財源内訳	
		国庫支出金	413,758
		県支出金	4,692
		繰入金	16,455
		市債	922,300
8. 旅 費	9	○施設整備事業費	174,000
10. 需 用 費	6,778	○トイレ改修事業費	6,000
11. 役 務 費	4,703	○豊田中学区新設小学校整備事業費	1,300,001
12. 委 託 料	29,184	○豊田中学区新設小学校備品等整備事業費	68,473
14. 工事請負費	1,456,000		
17. 備品購入費	50,000		
21. 補償補填及び 賠償金	1,800		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,656
		諸収入	2,024
		市債	55,300
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,000
		諸収入	2,024
1. 報 酬	19,840	○報酬 83人	19,840
2. 給 料	23,652	学校医 59人	18,903
3. 職員手当等	10,149	健康管理医 13人	130
4. 共 済 費	5,041	学校薬剤師 11人	807
7. 報 償 費	285	○職員給与費 8人	38,842
8. 旅 費	203	○学校管理運営費	313,760
10. 需 用 費	165,997	校舎等施設営繕費	14,403
11. 役 務 費	16,425	標準運営費	14,694

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(中 学 校 費) (学校管理費)					
2. 教育振興費	52,228	60,766	△8,538	2,656	49,572
3. 学校建設費	77,000	220,200	△143,200	55,300	21,700
4. 社会教育費	732,910	705,692	27,218	47,884	685,026
1. 社会教育総務費	102,153	104,942	△2,789	1,440	100,713

10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	23,742	校具教材備品整備費	53,738
13. 使用料及び賃借料	87,882	教職員健康診断経費	2,080
		教育用コンピュータ整備事業費	83,906
14. 工事請負費	5,000	需用費等	144,939
17. 備品購入費	20,860	○生徒心臓検診費	4,359
18. 負担金補助及び交付金	2,328	○全国市長会学校災害賠償補償負担金	315
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,288
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,656
7. 報償費	3,345	○学校行事等報償費	3,160
8. 旅費	200	○特別支援教育振興費補助金	875
10. 需用費	324	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	850
13. 使用料及び賃借料	5,535	○特色ある学校づくり事業費	1,078
		○図書費補助金	8,490
18. 負担金補助及び交付金	13,512	○部活動費補助金	2,144
		○特別支援教育就学奨励費	4,688
19. 扶助費	29,312	○生徒就学援助費	24,624
		○不登校適応指導教室運営事業費	6,253
		○ボランティア活動助成金	66
		特定財源内訳	
		市債	55,300
10. 需用費	1,000	○施設整備事業費	76,000
12. 委託料	6,000	○トイレ改修事業費	1,000
14. 工事請負費	70,000		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,985
		国庫支出金	8,118
		県支出金	2,236
		財産収入	161
		寄付金	1,500
		繰入金	15,867
		諸収入	16,717
		市債	1,300
		特定財源内訳	
		県支出金	1,440
1. 報酬	19,155	○報酬 44人	19,155
2. 給料	32,896	社会教育委員 11人	649
3. 職員手当等	23,644	生涯学習推進協議会委員 12人	102
4. 共済費	10,658	集会所運営委員会委員 9人	216
7. 報償費	3,012	社会教育指導員（会計年度任用職員） 12人	18,188
8. 旅費	200	○会計年度任用職員期末手当	3,818
10. 需用費	3,828	○職員給与費 9人	63,380
11. 役務費	254	○社会教育振興費	3,593
12. 委託料	3,600	社会教育委員会運営費	41

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (社会教育総務費)					
2. 公 民 館 費	31,588	36,507	△4,919	960	30,628
3. 図 書 館 費	208,402	224,973	△16,571	95	208,307

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
13. 使用料及び 賃借料	2,534	成人式事業費	2,330
		家庭教育推進事業費	400
17. 備品購入費	284	社会教育団体育成事業費	120
18. 負担金補助 及び交付金	2,088	事務費	702
		○生涯教育推進費	6,561
		総合調整事務費	43
		学びの教室事業費	644
		大学開放事業費	380
		まちづくり出前講座事業費	119
		おやま市民大学事業費	300
		まちかど美術館事業費	5,075
		○人権教育推進費	5,646
		推進活動費	1,422
		指導啓発費	1,548
		集会所指導事業費	302
		集会所維持管理費	2,374
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	960
1. 報 酬	170	○報酬 10人	170
7. 報 償 費	4,247	公民館運営審議会委員 10人	
8. 旅 費	180	○学級・講座等運営費	2,565
10. 需 用 費	13,350	○各館管理運営費	21,897
11. 役 務 費	1,997	○子どもの居場所づくり推進事業費	180
12. 委 託 料	5,918	○事務費	6,776
13. 使用料及び 賃借料	3,961		
14. 工事請負費	1,000		
17. 備品購入費	500		
18. 負担金補助 及び交付金	265		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	95
1. 報 酬	136	○報酬 8人	136
2. 給 料	38,621	図書館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	20,334	○職員給与費 10人	70,220
4. 共 済 費	11,265	○図書館ビジネス支援サービス事業費	1,240
7. 報 償 費	194	○子どもの読書活動推進事業費	81
8. 旅 費	65	○移動図書館運営費	272
10. 需 用 費	19,525	○管理運営費	136,453
11. 役 務 費	1,526	施設管理費	88,619

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (図書館費)					
4. 教育文化振興費	162,793	104,147	58,646	30,311	132,482

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 委 託 料	80,179	図書購入費	22,585
13. 使用料及び 賃 借 料	18,955	図書館電算システム運営事業費	23,105
17. 備品購入費	17,487	マイナンバーカード利活用促進事業費	369
18. 負担金補助 及び交付金	115	事務費等	1,775
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,118
		財産収入	65
		寄付金	1,500
		繰入金	3,229
		諸収入	16,099
		市債	1,300
1. 報 酬	587	○報酬 23人	587
2. 給 料	45,782	文化財保護審議会委員 12人	306
3. 職員手当等	25,241	文化芸術振興審議会委員 11人	281
4. 共 済 費	14,315	○職員給与費 14人	85,338
7. 報 償 費	859	○文化振興費	6,258
8. 旅 費	355	市民文化祭事業費	2,916
10. 需 用 費	8,858	小山市文化振興大会事業費	260
11. 役 務 費	962	文化芸術振興審議会運営費	31
12. 委 託 料	42,537	文化団体育成事業費	358
13. 使用料及び 賃 借 料	11,760	伝統文化ふれあい教室事業費	80
		文化芸術活動推進事業費	2,518
14. 工事請負費	6,000	文化芸術振興基金積立金	65
17. 備品購入費	25	事務費等	30
18. 負担金補助 及び交付金	5,447	○文化財保護費	27,123
		文化財保護推進事業費	4,529
24. 積 立 金	65	収蔵館管理運営費	1,103
		指定文化財保存整備事業費	2,559
		古墳拠点施設管理運営費	11,071
		寺野東遺跡施設管理運営費	7,861
		○埋蔵文化財調査事業費	5,207
		○小山ブランド創生事業費	18,960
		祇園城跡活用推進事業費	4,962
		ハンドベルによるまちづくり事業費	765
		文化財保存活用地域計画策定事業費	8,231
		歴史のまちづくり事業費	1,654
		摩利支天塚・琵琶塚古墳等整備事業費	3,000
		文化的資産保存活用調査事業費	348
		○遺跡発掘調査事業費	19,320
		市内遺跡発掘調査事業費	1,838
		民間開発に伴う発掘調査事業費	15,979

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (教育文化振興費)					
5. 博 物 館 費	83,492	88,744	△5,252	11,511	71,981
6. 青 少 年 費	55,030	54,916	114	2,387	52,643

10. 教育費

節		明 説	
区 分	金 額		
		摩利支天塚・琵琶塚古墳発掘調査事業費	1,503
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	150
		繰入金	11,138
		財産収入	5
		諸収入	218
1. 報 酬	136	○報酬 8人	136
2. 給 料	25,413	博物館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	15,440	○職員給与費 6人	48,442
4. 共 済 費	7,589	○企画展費	11,488
7. 報 償 費	1,310	○教育普及費	2,741
8. 旅 費	290	歴史講座事業費	80
10. 需 用 費	11,308	学校利用推進事業費	1,769
11. 役 務 費	5,550	博物館友の会事業費	39
12. 委 託 料	13,325	子供体験学習講座事業費	364
13. 使用料及び 賃借料	3,071	博物館講座事業費	489
18. 負担金補助 及び交付金	55	○移動式天体望遠鏡運営事業費	1,109
		○調査研究費	1,009
		民俗資料整理事業費	949
24. 積 立 金	5	学芸員調査研究事業費	60
		○管理運営費	18,562
		施設管理費	18,482
		国史跡乙女不動原瓦窯跡維持管理費	80
		○博物館資料取得基金積立金	5
		特定財源内訳	
		県支出金	796
		繰入金	1,500
		財産収入	91
1. 報 酬	23,087	○報酬 85人	23,087
2. 給 料	9,448	青少年問題協議会委員 7人	60
3. 職員手当等	8,643	青少年育成指導員 71人	8,085
4. 共 済 費	3,027	青少年相談員（会計年度任用職員） 6人	12,313
7. 報 償 費	2,630	青少年主任相談員（会計年度任用職員） 1人	2,629
8. 旅 費	62	○会計年度任用職員期末手当	3,084
10. 需 用 費	807	○職員給与費 3人	18,034
11. 役 務 費	240	○青少年対策推進費	3,981
12. 委 託 料	1,886	青少年問題協議会運営費	3
13. 使用料及び 賃借料	95	青少年健全育成連絡協議会運営費	243
		健全育成啓発事業費	269
18. 負担金補助 及び交付金	5,014	相談事業費	3,466
		○青少年健全育成事業推進費	6,542

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (青少年費)					
7. 生涯学習センター費	32,255	32,612	△357		32,255
8. 美術館費	57,197	58,851	△1,654	1,180	56,017
5. 保健体育費	1,914,622	1,714,128	200,494	473,776	1,440,846
1. 保健体育総務費	412,200	342,421	69,779	32,921	379,279

10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	91	団体・グループ活動事業費	4,752
		育成指導事業費	90
		放課後子ども教室推進事業費	1,700
		○小野塚記念青少年健全育成基金積立金	91
		○事務費	211
10. 需用費	300	○生涯学習センター施設管理費	
12. 委託料	23,389		
17. 備品購入費	350		
18. 負担金補助 及び交付金	8,216		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	780
		諸収入	400
1. 報酬	3,085	○報酬 6人	3,085
2. 給料	15,494	車屋美術館運営委員会委員 5人	85
3. 職員手当等	8,401	車屋美術館長報酬 1人	3,000
4. 共済費	4,676	○職員給与費 8人	28,571
7. 報償費	322	○車屋美術館費	25,541
8. 旅費	165	美術館運営費	17,580
10. 需用費	4,098	美術館事業費	7,961
11. 役務費	4,878		
12. 委託料	7,005		
13. 使用料及び 賃借料	9,038		
18. 負担金補助 及び交付金	35		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	46,151
		国庫支出金	4,752
		県支出金	162,216
		財産収入	820
		繰入金	255,135
		諸収入	4,702
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,815
		県支出金	29,206
		繰入金	1,900
1. 報酬	1,292	○報酬 44人	1,292
2. 給料	120,990	スポーツ推進審議会委員 8人	68
3. 職員手当等	72,706	スポーツ推進委員 36人	1,224
4. 共済費	35,237	○職員給与費 39人	228,933
7. 報償費	3,571	○体育振興費	50,913
8. 旅費	85	スポーツ推進審議会運営費	18

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費) (保健体育総務費)					
2. 小学校給食費	570,969	598,326	△27,357	3,306	567,663
3. 中学校給食費	263,516	296,658	△33,142	1,518	261,998

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需 用 費	1,963	スポーツ推進委員経費	565
11. 役 務 費	519	スポーツ立市関連事業費	399
13. 使用料及び 賃 借 料	541	生涯スポーツ推進事業費	6,528
		小山市体育協会補助金	38,315
18. 負担金補助 及び交付金	175,287	社会体育行政諸費	5,088
		○栃木国体開催事業費	100,000
26. 公 課 費	9	○東京オリンピック・パラリンピック関連事業費	30,000
		○事務費	1,062
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,234
		諸収入	72
1. 報 酬	598	○報酬 14人	598
2. 給 料	10,600	共同調理場運営委員会委員 12人	204
3. 職員手当等	6,180	食物アレルギー専門医 2人	394
4. 共 済 費	3,460	○職員給与費 3人	20,240
7. 報 償 費	80	○管理運営費	73,231
8. 旅 費	28	○配食業務委託費	31,170
10. 需 用 費	86,305	○調理業務委託費	383,710
11. 役 務 費	4,132	○特別支援教育就学奨励費	6,468
12. 委 託 料	416,678	○準要保護児童給食費援助費	27,000
14. 工事請負費	2,600	○調理場施設等整備事業費	28,552
17. 備品購入費	6,790	器具等購入費	11,397
18. 負担金補助 及び交付金	50	修繕費	970
		維持補修費	3,900
19. 扶 助 費	33,468	工事費	2,600
		備品購入費	6,790
		標準運営費	2,895
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,518
10. 需 用 費	51,083	○管理運営費	43,331
11. 役 務 費	1,779	○配食業務委託費	21,944
12. 委 託 料	183,790	○調理業務委託費	160,816
14. 工事請負費	2,000	○特別支援教育就学奨励費	3,036
17. 備品購入費	4,800	○準要保護生徒給食費援助費	17,000
18. 負担金補助 及び交付金	28	○調理場施設等整備事業費	17,389
		器具等購入費	5,464
19. 扶 助 費	20,036	修繕費	650
		維持補修費	2,800
		工事費	2,000
		備品購入費	4,800
		標準運営費	1,675

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費)					
4. 体育施設費	495,286	226,279	269,007	287,216	208,070
5. 体育館費	172,651	250,444	△77,793	148,815	23,836

10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	29,061 財産収入 820
		繰入金	253,235 諸収入 4,100
8. 旅 費	2	○施設管理運営費	9,285
10. 需用費	8,706	○有料体育施設管理事業費	163,448
11. 役務費	585	○小山運動公園陸上競技場第3種公認検定事業費	35,285
12. 委託料	433,817	○市立体育館整備事業費	286,448
13. 使用料及び賃借料	3,744	○体育館建設基金積立金	820
14. 工事請負費	32,690		
17. 備品購入費	14,922		
24. 積立金	820		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	15,275 県支出金 133,010
		諸収入	530
7. 報償費	701	○県南体育館管理運営費	63,816
8. 旅 費	8	○県室内温水プール管理運営費	108,835
10. 需用費	77,950		
11. 役務費	1,021		
12. 委託料	91,475		
13. 使用料及び賃借料	1,449		
18. 負担金補助及び交付金	38		
26. 公 課 費	9		

11. 災害復旧費

節		説明
区分	金額	
14. 工事請負費	2	○公共土木施設災害復旧事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
12. 公 債 費	6,364,032	5,739,725	624,307	1,701,196	4,662,836
1. 公 債 費	6,364,032	5,739,725	624,307	1,701,196	4,662,836
1. 元 金	6,009,778	5,365,426	644,352	1,701,039	4,308,739
2. 利 子	354,254	374,299	△20,045	157	354,097

12. 公債費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 5,896 繰入金 360,000 市債 1,335,300	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 5,896 繰入金 360,000 市債 1,335,300	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 5,739 繰入金 360,000 市債 1,335,300	
22. 償還金、利子及び割引料	6,009,778	○償還元金 6,009,778 償還元金 4,674,478 借換元金 1,335,300	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 157	
22. 償還金、利子及び割引料	354,254	○償還利子	

13. 諸支出金

節		説明
区分	金額	
16. 公有財産 購入費	1	○建物取得費
16. 公有財産 購入費	2,000	○土地取得費

給与費明細書(一般会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	
		報酬	給料	期末手当	地域手当	計			
本年度	長等	3	-	29,868	(3.35月) 12,091	0	41,959	7,186	49,145
	議員	30	185,160	-	(3.35月) 74,903	-	260,063	61,690	321,753
	その他の 特別職	2,734	202,039	-	-	-	202,039	-	202,039
	計	2,767	387,199	29,868	86,994	0	504,061	68,876	572,937
前年度	長等	3	-	29,868	(3.4月) 12,452	0	42,320	4,224	46,544
	議員	30	185,040	-	(3.4月) 76,021	-	261,061	64,995	326,056
	その他の 特別職	4,148	263,644	-	-	-	263,644	-	263,644
	計	4,181	448,684	29,868	88,473	0	567,025	69,219	636,244
比較	長等	0	-	0	(△0.05月) △ 361	0	△ 361	2,962	2,601
	議員	0	120	-	(△0.05月) △ 1,118	-	△ 998	△ 3,305	△ 4,303
	その他の 特別職	△ 1,414	△ 61,605	-	-	-	△ 61,605	-	△ 61,605
	計	△ 1,414	△ 61,485	0	△ 1,479	0	△ 62,964	△ 343	△ 63,307

2 一般職

(1) 総括(職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	(772) 1,101	690,382	4,269,795	2,731,645	7,691,822	1,686,015	9,377,837
前年度	(794) 1,134	685,695	4,264,555	2,857,124	7,807,374	1,484,399	9,291,773
比較	(△ 22) △ 33	4,687	5,240	△ 125,479	△ 115,552	201,616	86,064

()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	夜間勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	100,350	83,711	2,637	31,322	1,055,069	715,067
前年度	95,914	90,614	2,141	32,608	1,050,122	732,493	76,123
比較	4,436	△ 6,903	496	△ 1,286	4,947	△ 17,426	△ 1,394
区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	地域手当	単身赴任 手当	義務教育等 教員特別手当	(児童手当)
本年度	363,435	82,767	84,583	137,219	360	396	60,185
前年度	488,313	63,829	87,518	136,897	360	192	57,390
比較	△ 124,878	18,938	△ 2,935	322	0	204	2,795

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	(126) 1,035	-	4,109,455	2,599,684	6,709,139	1,556,317	8,265,456
前年度	(111) 1,054	-	4,075,645	2,754,572	6,830,217	1,360,427	8,190,644
比較	(15) △ 19	-	33,810	△ 154,888	△ 121,078	195,890	74,812

()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	夜間勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	100,350	83,711	2,637	31,322	941,826	715,067	70,310
	前年度	95,914	90,614	2,141	32,608	968,877	732,493	69,883
	比較	4,436	△ 6,903	496	△ 1,286	△ 27,051	△ 17,426	427
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	地域手当	単身赴任 手当	義務教育等 教員特別手当	(児童手当)
	本年度	353,946	82,767	84,583	132,409	360	396	60,185
	前年度	478,914	63,829	87,518	131,229	360	192	57,390
	比較	△ 124,968	18,938	△ 2,935	1,180	0	204	2,795

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	(646) 66	690,382	160,340	131,961	982,683	129,698	1,112,381
前年度	(683) 80	685,695	188,910	102,552	977,157	123,972	1,101,129
比較	(△ 37) △ 14	4,687	△ 28,570	29,409	5,526	5,726	11,252

()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区分	期末手当	通勤手当	時間外勤務 手当	地域手当
	本年度	113,243	4,419	9,489	4,810
	前年度	81,245	6,240	9,399	5,668
	比較	31,998	△ 1,821	90	△ 858

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(※会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	33,810	改定に伴う増減分	0	給料表改定による差額 0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定なし
		昇給に伴う増加分	54,072	昇給による増加分 54,072	平均昇給率 1.27%
		その他の増減分	△ 20,262	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分 △ 20,262	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,035 126 1,161 前年度 1,054 111 1,165 増減 △ 19 15 △ 4
職員手当等	△ 154,888	制度改正に伴う増減分	△ 18,407	期末手当の増減分 △ 18,407	給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ(△0.05月分)
		その他の増減分	△ 136,481	扶養手当の増減分 4,436 住居手当の増減分 △ 6,903 特勤手当の増減分 496 夜勤手当の増減分 △ 1,286 期末手当の増減分 △ 8,644 勤勉手当の増減分 △ 17,426 通勤手当の増減分 427	時間外手当の増減分 △ 124,968 休日勤務手当の増減分 18,938 管理職手当の増減分 △ 2,935 地域手当の増減分 1,180 単身赴任手当の増減分 0 教員特別手当の増減分 204

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	消防職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,054	292,463	342,169
	平均給与月額 (円)	364,813	401,690	369,818
	平均年齢 (歳)	39歳11月	37歳 6月	55歳 2月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,466	289,736	341,528
	平均給与月額 (円)	369,880	395,122	374,242
	平均年齢 (歳)	39歳10月	37歳 0月	54歳10月

イ 初任給

区分	一般行政職	消防職	技能労務職
高校卒 (円)	150,600	150,600	135,900
大学卒 (円)	182,200	182,200	154,300
	国の制度		
	行政職 (I)	-	行政職 (II)
高校卒 (円)	150,600	-	147,900
大学卒 (円)	182,200	-	-

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			消 防 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現 在	8級	() 13	() 1.7	8級	() 1	() 0.5			
	7級	() 3	() 0.4	7級	() 1	() 0.5			
	6級	(14) 63	(31.8) 8.2	6級	() 11	() 5.4			
	5級	(12) 161	(27.3) 21.0	5級	() 25	() 12.3			
	4級	() 122	() 15.9	4級	() 50	() 24.5	4級	() 45	() 93.7
	3級	(5) 98	(11.4) 12.8	3級	() 25	() 12.3	3級	() 3	() 6.3
	2級	(13) 179	(29.5) 23.4	2級	(1) 47	(100.0) 23.0	2級	(23) 0	(100.0) 0.0
	1級	() 127	() 16.6	1級	() 44	() 21.5	1級	() 0	() 0.0
	計	(44) 766	(100.0) 100.0	計	(1) 204	(100.0) 100.0	計	(23) 48	(100.0) 100.0
	令和2年1月1日 現 在	8級	() 14	() 1.8	8級	() 1	() 0.5		
7級		() 6	() 0.8	7級	() 1	() 0.5			
6級		(11) 62	(17.7) 8.1	6級	() 11	() 5.3			
5級		(8) 161	(12.9) 20.9	5級	(1) 25	(100.0) 12.1			
4級		(4) 126	(6.5) 16.4	4級	() 51	() 24.8	4級	() 50	() 90.9
3級		(6) 95	(9.7) 12.3	3級	() 21	() 10.2	3級	() 5	() 9.1
2級		(31) 166	(50.0) 21.5	2級	() 42	() 20.4	2級	(24) 0	(100.0) 0.0
1級		(2) 140	(3.2) 18.2	1級	() 54	() 26.2	1級	() 0	() 0.0
計		(62) 770	(100.0) 100.0	計	(1) 206	(100.0) 100.0	計	(24) 55	(100.0) 100.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	技監 参事	副参事	主幹	副主幹	主査	同左	主事 技師	同左
消 防 職	消防正監 消防監	消防監	消防監 消防司令長	消防司令	消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長 消防士	同左
技能労務職					業務主任	同左	技能主事 労務主事	同左

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	1,025	773	204	48	
	昇給に係る職員数(B) (人)	889	678	185	26	
	号給数別内訳	1号給 (人)	14	8	5	1
		2号給 (人)	15	15	0	0
		3号給 (人)	71	65	6	0
		4号給 (人)	625	459	145	21
		6号給 (人)	134	105	25	4
	8号給 (人)	30	26	4	0	
比率 (B)／(A) (%)	86.7	87.7	90.7	54.2		
前 年 度	職員数(A) (人)	1,019	757	207	55	
	昇給に係る職員数(B) (人)	877	667	181	29	
	号給数別内訳	1号給 (人)	11	6	3	2
		2号給 (人)	40	35	4	1
		3号給 (人)	83	74	9	0
		4号給 (人)	617	452	142	23
		6号給 (人)	115	90	22	3
	8号給 (人)	11	10	1	0	
比率 (B)／(A) (%)	86.1	88.1	87.4	52.7		

任期付教職員を除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 の 合 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

注 ()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等 (R3.4.1～R4.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%～45%加算
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%～45%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	小 山 市	野 木 町	宇 都 宮 市	さいたま市	東 京 都 特 別 区
支 給 率 (%)	3	6	6	15	20
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1,106	21	0	1	2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3	6	6	15	20

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05	0.04	0.09
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	5.42	2.83	15.61	5.63
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等の賦課及び徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当 社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当 危険な作業に従事する職員の特殊勤務手当 清掃作業に従事する職員の特殊勤務手当 用地取得交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	交通用具使用者 [四輪自動車] 2km以上4km未満3,500円、2km増すごとに1,100円加算、最高支給限度額31,600円 (国 5km未満2,000円、5km以上10km未満4,200円、40km未満までは5km増すごとに2,900円加算、40km以上45km未満24,400円、45km以上は5km増すごとに1,800円加算、最高支給限度額31,600円) [自転車・バイク] 2km以上5km未満 2,600円(国5km未満 2,000円) 5km以上は国に同じ 交通機関等利用者は国に同じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調査

(単位 千円)

No.	款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費総額に対する進捗率 %		
				年度	年割額	左の財源内訳									
						国県支出金	特定財源 地方債							財源 その他	一般財源
1	10 教育費	2 小学校費	豊田区 新設小学校 整備事業	令和2年度	700,000	106,100	534,500	59,400	700,000	700,000	700,000		35.1		
				令和3年度	1,295,000	418,450	787,300	72,795		1,295,000	1,295,000			64.9	
				計	1,995,000	524,550	1,321,800	132,195	700,000	1,995,000	1,995,000			100.0	
2	2 総務費	1 総管理費	小山市役所 新庁舎 外構Ⅱ工事	令和3年度	131,400		118,200				131,400	131,400		30.0	
				令和4年度	306,600		275,900	30,700					306,600		70.0
				計	438,000		394,100	43,900		131,400	131,400		306,600	306,600	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
1	不登校適応指導教室 棟の賃貸借	54,000	平成 24年度 ～ 令和 2年度	41,932	令和 3年度 ～ 令和 4年度	7,863	—	—	—	7,863
2	中公民館会議室の賃 貸借	19,200	平成 24年度 ～ 令和 2年度	15,120	令和 3年度 ～ 令和 4年度	2,835	—	—	—	2,835
3	地域防犯灯エスコ事業	49,500	平成 25年度 ～ 令和 2年度	36,855	令和 3年度 ～ 令和 4年度	10,530	—	—	—	10,530
4	小山市土地開発公社 事業による公共用地等 の取得事業	2,030	平成 25年度 ～ 令和 2年度	1,552	令和 3年度 ～ 令和 5年度	478	—	—	—	478
5	小山市土地開発公社 事業資金借入金の債 務保証	2,030	平成 25年度 ～ 令和 2年度	—	令和 3年度 ～ 令和 5年度	—	—	—	—	—
6	公用機器等の賃貸借	503,758	平成 28年度 ～ 令和 2年度	324,470	令和 3年度 ～ 令和 5年度	51,331	—	—	—	51,331
7	絹義務教育学校スクー ルバス運行業務委託	140,000	平成 28年度 ～ 令和 2年度	76,040	令和 3年度	19,228	—	—	—	19,228
8	情報セキュリティ強化 事業ネットワーク三層分 離機器賃貸借	172,709	平成 28年度 ～ 令和 2年度	71,213	令和 3年度 ～ 令和 4年度	23,738	—	—	—	23,738
9	小山市立生涯学習セン ター指定管理者制度に 伴う管理経費	116,823	平成 28年度 ～ 令和 2年度	93,434	令和 3年度	23,389	—	—	—	23,389
10	公用機器等の賃貸借	308,688	平成 29年度 ～ 令和 2年度	162,074	令和 3年度 ～ 令和 4年度	87,073	—	—	—	87,073

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
11	小山市中央市民会館 指定管理者制度に伴う 管理経費	563,182	平成 29年度 ～ 令和 2年度	337,316	令和 3年度 ～ 令和 4年度	225,866	—	—	—	225,866
12	市営住宅指定管理者 制度に伴う管理経費	277,970	平成 29年度 ～ 令和 2年度	156,186	令和 3年度 ～ 令和 4年度	104,124	—	—	—	104,124
13	公立保育所調理業務 民間業務委託	150,625	平成 30年度 ～ 令和 2年度	58,035	令和 3年度	29,150	—	—	—	29,150
14	小学校給食調理業務 委託(小山第一小調理 場他3校、1調理場)	414,741	平成 30年度 ～ 令和 2年度	253,323	令和 3年度	127,240	—	—	—	127,240
15	中学校給食調理業務 委託(大谷調理場他2 調理場)	296,212	平成 30年度 ～ 令和 2年度	170,558	令和 3年度	85,668	—	—	—	85,668
16	中学校給食運搬業務 委託(小山中央調理場 他1調理場)	42,220	平成 30年度 ～ 令和 2年度	19,448	令和 3年度	9,768	—	—	—	9,768
17	公用機器等の賃貸借	560,219	平成 30年度 ～ 令和 2年度	127,113	令和 3年度 ～ 令和 6年度	173,991	—	—	—	173,991
18	小山市立体育館整備 及び運営事業	6,400,000	平成 30年度 ～ 令和 2年度	—	令和 3年度 ～ 令和 18年度	5,934,477	830,000	830,000	967,161	3,307,316
19	統合型内部事務システ ム保守管理業務委託	91,720	平成 30年度 ～ 令和 2年度	31,798	令和 3年度 ～ 令和 5年度	44,146	—	—	—	44,146
20	公共交通利用促進車 両賃貸借	30,000	平成 30年度 ～ 令和 2年度	7,533	令和 3年度 ～ 令和 5年度	11,036	—	—	—	11,036

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
21	小中学校外国語指導 助手(ALT)配置事業	223,959	平成 30年度 ～ 令和 2年度	149,079	令和 3年度	74,880	—	—	—	74,880
22	小山市小山城南市民 交流センター指定管理 者制度に伴う管理経費	54,289	平成 30年度 ～ 令和 2年度	36,129	令和 3年度	18,160	—	—	—	18,160
23	小山市間々田市民交 流センター指定管理者 制度に伴う管理経費	75,722	平成 30年度 ～ 令和 2年度	50,401	令和 3年度	25,321	—	—	—	25,321
24	小山市桑市民交流セン ター指定管理者制度に 伴う管理経費	68,835	平成 30年度 ～ 令和 2年度	45,816	令和 3年度	23,019	—	—	—	23,019
25	ごみ収集運搬業務委 託	1,921,300	平成 30年度 ～ 令和 2年度	1,224,386	令和 3年度	614,988	—	—	—	614,988
26	小山市駅南児童セン ター指定管理者制度に 伴う管理経費	45,900	平成 30年度 ～ 令和 2年度	30,600	令和 3年度	15,300	—	—	—	15,300
27	小山市城北児童セン ター指定管理者制度に 伴う管理経費	45,900	平成 30年度 ～ 令和 2年度	30,600	令和 3年度	15,300	—	—	—	15,300
28	回復期リハビリテーシ ョン病院等整備費補助 金	380,000	令和 元年度 ～ 令和 2年度	112,000	令和 3年度 ～ 令和 6年度	268,000	—	—	—	268,000
29	小山市まちの駅指定管 理者制度に伴う管理経 費	45,000	平成 30年度 ～ 令和 2年度	18,000	令和 3年度 ～ 令和 5年度	27,000	—	—	—	27,000
30	小学校教育用コン ピュータの賃貸借(令 和元年度東城南小学 校整備分)	69,985	平成 30年度 ～ 令和 2年度	18,606	令和 3年度 ～ 令和 5年度	27,909	—	—	—	27,909

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
31	中学校給食運搬業務委託(間々田学校給食共同調理場)	17,118	令和元年度 ～ 令和2年度	5,706	令和3年度 ～ 令和4年度	11,412	—	—	—	11,412
32	小・中学校タブレット端末配置事業	243,455	令和2年度	46,429	令和3年度 ～ 令和6年度	162,502	—	—	—	162,502
33	公用機器等の賃貸借	2,196,577	令和2年度	372,495	令和3年度 ～ 令和6年度	1,389,993	—	—	—	1,389,993
34	LED照明導入促進事業	320,000	令和元年度 ～ 令和2年度	—	令和3年度 ～ 令和12年度	310,080	—	—	—	310,080
35	小中学校外国語指導助手(ALT)配置事業	52,596	令和元年度 ～ 令和2年度	26,298	令和3年度	26,298	—	—	—	26,298
36	小山市まちなか交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	84,000	令和元年度 ～ 令和2年度	16,800	令和3年度 ～ 令和6年度	67,200	—	—	—	67,200
37	小山市営小山駅西駐車場及び小山中央公共駐輪場指定管理者制度に伴う管理経費	65,500	令和元年度 ～ 令和2年度	21,834	令和3年度 ～ 令和4年度	43,666	—	—	—	43,666
38	絹ふれあいの郷指定管理者制度に伴う管理経費	7,020	令和元年度 ～ 令和2年度	2,340	令和3年度 ～ 令和4年度	4,680	—	—	—	4,680
39	小学校校務支援システム賃貸借	82,500	令和元年度 ～ 令和2年度	11,770	令和3年度 ～ 令和6年度	47,080	—	—	—	47,080
40	小山市立中央図書館窓口業務委託	190,905	令和元年度 ～ 令和2年度	60,192	令和3年度 ～ 令和4年度	120,384	—	—	—	120,384

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
41	小学校給食調理業務委託(旭小調理場他5調理場)	464,859	令和元年度 ～ 令和2年度	140,286	令和3年度 ～ 令和4年度	280,572	—	—	—	280,572
42	中学校給食調理業務委託(小山第三中調理場他2調理場)	254,583	令和元年度 ～ 令和2年度	75,148	令和3年度 ～ 令和4年度	150,296	—	—	—	150,296
43	有料体育施設指定管理者制度に伴う管理経費	742,500	令和元年度 ～ 令和2年度	148,500	令和3年度 ～ 令和6年度	594,000	—	—	—	594,000
44	広報おやま印刷業務	2,070	令和2年度	—	令和3年度	2,070	—	—	—	2,070
45	普通徴収納税通知書・封筒印刷業務	2,500	令和2年度	—	令和3年度	2,500	—	—	—	2,500
46	評価及び画地条件調査業務委託	61,039	令和2年度	—	令和3年度 ～ 令和5年度	61,039	—	—	—	61,039
47	ICT利活用実証試験・導入事業(RPAソフトウェア一式及びトライアルライセンス)	5,276	令和2年度	—	令和3年度	5,276	—	—	—	5,276
48	市職員等健康診断業務委託	8,630	令和2年度	—	令和3年度	8,630	—	—	—	8,630
49	新庁舎施設総合管理業務委託	450,000	令和2年度	—	令和3年度 ～ 令和5年度	450,000	—	—	—	450,000
50	新庁舎機器整備事業(ICT利活用)	739,260		—	令和3年度 ～ 令和7年度	739,260	—	—	—	739,260

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
51	電算業務入力代行業務委託	8,766		—	令和3年度～令和4年度	8,766	—	—	—	8,766
52	公立保育所給食調理業務民間委託(もみじ・網戸保育所)	105,048	令和2年度	—	令和3年度～令和5年度	105,048	—	—	—	105,048
53	がん検診業務委託	173,000	令和2年度	—	令和3年度	173,000	1,859	—	—	171,141
54	一般健診・追加健診等業務委託	39,000	令和2年度	—	令和3年度	39,000	5,745	—	—	33,255
55	空き家等を活用した二地域居住促進事業業務委託	54,650		—	令和3年度	54,650	27,325	—	—	27,325
56	豊田中学区新設小学校建設に伴う設計意図伝達業務委託	2,250		—	令和3年度	2,250	—	—	—	2,250
57	小・中学校タブレット端末配置事業	1,858,662		—	令和3年度～令和7年度	1,858,662	—	—	—	1,858,662
58	公用機器等の賃貸借	1,593,670	令和2年度	—	令和3年度～令和9年度	1,593,670	—	—	—	1,593,670
59	新庁舎移転業務委託	48,000	令和2年度	—	令和3年度	48,000	—	—	—	48,000
60	小山市テレワーク構想推進事業	50,000		—	令和3年度～令和7年度	50,000	—	—	—	50,000

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
61	移住定住促進首都圏PR業務委託	500	令和2年度	—	令和3年度	500	—	—	—	500
62	市税等コールセンター運営業務委託	75,000	令和2年度	—	令和3年度～令和8年度	75,000	—	—	—	75,000
63	新庁舎移転に伴う不要備品什器処分業務委託	42,000	令和2年度	—	令和3年度	42,000	—	—	—	42,000
64	小山市営思川駅前駐車場及び小山駅東公共駐輪場他6駐輪場指定管理者制度に伴う管理経費	162,663	令和2年度	—	令和3年度～令和5年度	162,663	—	—	—	162,663
65	小山市ふれあい健康センター指定管理者制度に伴う管理経費	284,295	令和2年度	—	令和3年度～令和7年度	284,295	—	—	—	284,295
66	特別養護老人ホーム整備事業	141,839	令和2年度	—	令和3年度	141,839	141,839	—	—	—
67	学童保育館指定管理者制度に伴う管理経費(小山第一小学童保育館他31館)	217,819	令和2年度	—	令和3年度	217,819	136,608	—	—	81,211
68	送迎保育ステーション業務委託	21,326	令和2年度	—	令和3年度～令和5年度	21,326	10,663	—	—	10,663
69	自動車騒音常時監視面的の評価業務委託	7,700	令和2年度	—	令和3年度～令和7年度	7,700	—	—	—	7,700
70	生ごみリサイクル事業業務委託	12,000	令和2年度	—	令和3年度	12,000	—	—	—	12,000

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
71	小山市勤労青少年ホーム及び小山勤労者体育センター指定管理者制度に伴う管理経費	22,000	令和2年度	—	令和3年度	22,000	—	—	—	22,000
72	小学校給食調理業務委託(大谷東小調理場他5調理場)	348,558	令和2年度	—	令和3年度～令和5年度	348,558	—	—	—	348,558
73	栃木県立県南体育館受付管理及びトレーニング室受付管理業務委託	37,500	令和2年度	—	令和3年度～令和5年度	37,500	—	—	—	37,500
74	小山市土地開発公社事業による公共用地等の取得事業(都市計画道路整備事業用地)	41,700	令和2年度	—	令和3年度～令和6年度	41,700	—	—	—	41,700
75	小山市土地開発公社事業資金借入金の債務保証(都市計画道路整備事業用地)	41,700	令和2年度	—	令和3年度～令和6年度	41,700	—	—	—	41,700
76	小山市土地開発公社事業による公共用地等の取得事業((仮称)文化の森整備事業用地)	698,790	令和2年度	—	令和3年度～令和6年度	698,790	—	—	—	698,790
77	小山市土地開発公社事業資金借入金の債務保証((仮称)文化の森整備事業用地)	698,790	令和2年度	—	令和3年度～令和6年度	698,790	—	—	—	698,790
78	広報おやま印刷業務	1,701		—	令和3年度～令和4年度	1,701	—	—	—	1,701
79	普通徴収納税通知書・封筒印刷業務	2,200		—	令和3年度～令和4年度	2,200	—	—	—	2,200
80	市職員等健康診断業務委託	9,535		—	令和3年度～令和4年度	9,535	—	—	—	9,535

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
81	電算業務オペレータ業務委託	38,730		—	令和3年度～令和6年度	38,730	—	—	—	38,730
82	がん検診業務委託	167,000		—	令和3年度～令和4年度	167,000	1,859	—	—	165,141
83	一般健診・追加健診等業務委託	39,000		—	令和3年度～令和4年度	39,000	5,929	—	—	33,071
84	小山市農業振興計画策定業務委託	2,000		—	令和4年度	2,000	—	—	—	2,000
85	渡良瀬遊水地アクリメーション整備計画の事業資金借入金の損失補償	90,086		—	令和3年度	90,086	—	—	—	90,086
86	小山市都市計画マスタープラン及び緑の基本計画改定業務委託	20,000		—	令和4年度	20,000	—	—	—	20,000
87	小学校給食運搬業務委託(穂積小学校)	17,574		—	令和3年度～令和6年度	17,574	—	—	—	17,574
88	公用機器等の賃貸借	497,790		—	令和3年度～令和9年度	497,790	—	—	—	497,790

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調査

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	32,189,160	42,922,954	3,923,400	3,108,994	43,737,360
(1) 総 務	3,654,539	12,567,896	758,700	293,940	13,032,656
(2) 民 生	115,555	234,883	181,700	5,307	411,276
(3) 衛 生	1,461,426	1,341,572	6,200	121,205	1,226,567
(4) 労 働	0	0	55,100	0	55,100
(5) 農林水産業	2,115,096	2,270,693	170,100	197,514	2,243,279
(6) 土 木	17,743,489	18,844,760	1,606,500	1,836,255	18,615,005
(7) 消 防	1,927,694	1,832,180	160,500	317,794	1,674,886
(8) 教 育	5,171,361	5,830,970	984,600	336,979	6,478,591
(9) 地域改善	0	0	0	0	0
2 災害復旧債	307,575	450,413	0	33,296	417,117
(1) 農林水産業	13,307	29,109	0	1,100	28,009
(2) 土 木	267,962	395,996	0	31,197	364,799
(3) 教 育	26,306	25,308	0	999	24,309
3 その他	16,707,395	17,444,337	2,809,200	2,867,488	17,386,049
(1) 減税補てん債	449,645	336,897	0	102,851	234,046
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 減収補てん債	212,000	1,385,640	0	12,720	1,372,920
(4) 臨時財政対策債	16,045,750	15,421,800	2,809,200	2,451,917	15,779,083
(5) 徴収猶予特例債	0	300,000	0	300,000	0
合 計	49,204,130	60,817,704	6,732,600	6,009,778	61,540,526

議案第 3 号

令和3年度小山市国民健康保険特別会計予算

議案第3号

令和3年度小山市国民健康保険特別会計予算

令和3年度小山市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,048,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3,185,957 千円
	1 国民健康保険税	3,185,957
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		80
	1 手数料	80
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		11,292,979
	1 県負担金・補助金	11,292,978
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		2,105
	1 財産運用収入	2,104
	2 財産売払収入	1
7 繰入金		1,451,057
	1 他会計繰入金	1,051,057
	2 基金繰入金	400,000
8 繰越金		87,848
	1 繰越金	87,848
9 諸収入		28,771
	1 加算金及び延滞金	7,552
	2 雑入	21,219
歳 入	合 計	16,048,800

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		274,997 千円
	1 総務管理費	187,170
	2 徴税費	85,514
	3 運営協議会費	934
	4 趣旨普及費	1,379
2 保険給付費		11,100,473
	1 療養諸費	9,583,742
	2 高額療養費	1,438,166
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	60,931
	5 葬祭諸費	14,500
	6 傷病手当金費	2,934
3 国民健康保険事業費納付金		4,403,801
	1 医療給付費分	3,047,949
	2 後期高齢者支援金分	1,036,389
	3 介護納付金分	319,463
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		149,533
	1 特定健康診査・特定保健指導費	85,043
	2 保健事業費	64,490
6 積立金		2,104
	1 基金積立金	2,104
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		97,890
	1 償還金及び還付加算金	97,889
	2 延滞金	1
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	16,048,800

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	3,185,957	3,401,355	△215,398
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	80	401	△321
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	11,292,979	11,312,264	△19,285
6 財産収入	2,105	2,360	△255
7 繰入金	1,451,057	1,481,284	△30,227
8 繰越金	87,848	65,664	22,184
9 諸収入	28,771	26,169	2,602
歳 入 合 計	16,048,800	16,289,500	△240,700

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	274,997	285,463	△10,466	県 5,000		157,182	112,815
2 保険給付費	11,100,473	11,121,796	△21,323	県 11,025,042		40,600	34,831
3 国民健康保険 事業費納付金	4,403,801	4,656,007	△252,206	県 201,551		1,251,988	2,950,262
4 財政安定化基 金拠出金	1	1	0				1
5 保健事業費	149,533	155,361	△5,828	県 61,386		1,367	86,780
6 積立金	2,104	2,359	△255			2,104	0
7 公債費	1	1	0				1
8 諸支出金	97,890	48,512	49,378				97,890
9 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	16,048,800	16,289,500	△240,700	国 県 11,292,979		1,453,241	3,302,580

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険税	3,185,957	3,401,355	△215,398
1. 国民健康保険税	3,185,957	3,401,355	△215,398
1. 一般被保険者国民健康保険税	3,184,508	3,399,334	△214,826
2. 退職被保険者等国民健康保険税	1,449	2,021	△572
2. 一部負担金	2	2	0
1. 一部負担金	2	2	0
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	80	401	△321
1. 手 数 料	80	401	△321
1. 督促手数料	80	400	△320
○. 総務手数料	-	1	△1
4. 国庫支出金	1	1	0
1. 国庫補助金	1	1	0
1. 災害臨時特例補助金	1	1	0
5. 県 支 出 金	11,292,979	11,312,264	△19,285

(単位千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		1. 医療給付費分現年課税分	2,029,022	○医療給付費分現年課税特別徴収分	185,906
				○医療給付費分現年課税普通徴収分	1,843,116
		2. 後期高齢者支援金分現年課税分	685,246	○後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分	61,995
				○後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分	623,251
		3. 介護納付金分現年課税分	222,906	○介護納付金分現年課税特別徴収分	1
				○介護納付金分現年課税普通徴収分	222,905
		4. 医療給付費分滞納繰越分	155,803	○医療給付費分滞納繰越分	
		5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	70,024	○後期高齢者支援金分滞納繰越分	
		6. 介護納付金分滞納繰越分	21,507	○介護納付金分滞納繰越分	
		1. 医療給付費分現年課税分	2	○医療給付費分現年課税普通徴収分	1
				○医療給付費分現年課税特別徴収分	1
		2. 後期高齢者支援金分現年課税分	2	○後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分	1
				○後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分	1
		3. 介護納付金分現年課税分	2	○介護納付金分現年課税普通徴収分	1
				○介護納付金分現年課税特別徴収分	1
		4. 医療給付費分滞納繰越分	925	○医療給付費分滞納繰越分	
		5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	279	○後期高齢者支援金分滞納繰越分	
		6. 介護納付金分滞納繰越分	239	○介護納付金分滞納繰越分	
		1. 一部負担金	1	○一部負担金	
		1. 一部負担金	1	○一部負担金	
		1. 国民健康保険税督促手数料	80	○国民健康保険税督促手数料	
				○廃 目	
		1. 災害臨時特例補助金	1	○災害臨時特例補助金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 支 出 金)			
1. 県負担金・補助金	11,292,978	11,312,263	△19,285
1. 保険給付費等交付金	11,292,978	11,312,263	△19,285
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 財政安定化基金交付金	1	1	0
6. 財 産 収 入	2,105	2,360	△255
1. 財産運用収入	2,104	2,359	△255
1. 利子及び配当金	2,104	2,359	△255
2. 財産売却収入	1	1	0
1. 物品売却収入	1	1	0
7. 繰 入 金	1,451,057	1,481,284	△30,227
1. 他会計繰入金	1,051,057	1,081,284	△30,227
1. 一般会計繰入金	1,051,057	1,081,284	△30,227
2. 基金繰入金	400,000	400,000	0
1. 国保財政調整基金繰入金	400,000	400,000	0
8. 繰 越 金	87,848	65,664	22,184
1. 繰 越 金	87,848	65,664	22,184
1. 繰 越 金	87,848	65,664	22,184
9. 諸 収 入	28,771	26,169	2,602
1. 加算金及び延滞金	7,552	4,551	3,001

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	11,022,108	○保険給付費等交付金（普通交付金）	
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	270,870	○保険者努力支援分 ○特別調整交付金分 ○県繰入金 ○特定健診等負担金	61,155 23,223 150,000 36,492
1. 財政安定化基金交付金	1	○財政安定化基金交付金	
1. 利子及び配当金	2,104	○国保財政調整基金利子 ○高額療養資金貸付基金利子	2,094 10
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入	
1. 保険基盤安定繰入金	843,977	○保険基盤安定繰入金	
2. 出産育児一時金等繰入金	40,600	○出産育児一時金等繰入金	
3. 職員給与費繰入金	148,024	○職員給与費繰入金	
4. 事務費繰入金	8,119	○事務費繰入金	
5. 国保財政安定化支援事業繰入金	959	○国保財政安定化支援事業繰入金	
6. その他一般会計繰入金	9,378	○その他一般会計繰入金	
1. 国保財政調整基金繰入金	400,000	○国保財政調整基金繰入金	
1. 前年度繰越金	87,848	○前年度繰越金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(加算金及び延滞金)			
1. 一般被保険者加算金	1	1	0
2. 退職被保険者等加算金	1	0	1
3. 一般被保険者延滞金	7,500	4,500	3,000
4. 退職被保険者等延滞金	50	50	0
2. 雑 入	21,219	21,618	△399
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 一般被保険者第三者納付金	20,000	20,000	0
3. 退職被保険者等第三者納付金	100	500	△400
4. 一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
5. 退職被保険者等返納金	11	11	0
6. 雑 入	106	105	1
歳 入 合 計	16,048,800	16,289,500	△240,700

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者加算金	1	○一般被保険者加算金
1. 退職被保険者等加算金	1	○退職被保険者等加算金
1. 一般被保険者延滞金	7,500	○一般被保険者延滞金
1. 退職被保険者等延滞金	50	○退職被保険者等延滞金
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 一般被保険者第三者納付金	20,000	○一般被保険者第三者納付金
1. 退職被保険者等第三者納付金	100	○退職被保険者等第三者納付金
1. 一般被保険者返納金	1,000	○一般被保険者返納金
2. 一般被保険者返納金滞納繰越分	1	○一般被保険者返納金滞納繰越分
1. 退職被保険者等返納金	10	○退職被保険者等返納金
2. 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1	○退職被保険者等返納金滞納繰越分
1. 雑入	106	○印刷物頒布代金 4 ○レセプト開示に関する収入 1 ○指定公費負担金 100 ○雑入 1

3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	274,997	285,463	△10,466	162,182	112,815
1. 総務管理費	187,170	200,859	△13,689	108,939	78,231
1. 一般管理費	183,230	196,899	△13,669	108,939	74,291
2. 国民健康保険団体連合会負担金	3,940	3,960	△20		3,940
2. 徴 税 費	85,514	82,028	3,486	51,864	33,650
1. 賦課徴収費	85,514	82,028	3,486	51,864	33,650
3. 運営協議会費	934	938	△4		934
1. 運営協議会費	934	938	△4		934

(単位千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 80 県支出金 5,000 繰入金 157,102	
		特定財源内訳 県支出金 5,000 繰入金 103,939	
		特定財源内訳 県支出金 5,000 繰入金 103,939	
1. 報酬	1,608	○報酬 1人	1,608
2. 給料	47,732	会計年度任用職員 1人	
3. 職員手当等	26,628	○会計年度任用職員期末手当	342
4. 共済費	15,117	○職員給与費 16人	89,135
8. 旅費	311	○退職手当組合負担金	10,995
10. 需用費	4,365	○事務費	81,150
11. 役務費	18,254		
12. 委託料	44,072		
13. 使用料及び 賃借料	13,004		
18. 負担金補助 及び交付金	12,139		
18. 負担金補助 及び交付金	3,940	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 80 繰入金 51,784	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 80 繰入金 51,784	
1. 報酬	4,932	○報酬 3人	4,932
2. 給料	22,696	納税相談員(会計年度任用職員) 3人	
3. 職員手当等	17,672	○会計年度任用職員期末手当	1,048
4. 共済費	8,574	○職員給与費 6人	47,894
8. 旅費	33	○賦課徴収事務費	31,640
10. 需用費	3,879		
11. 役務費	21,949		
12. 委託料	859		
13. 使用料及び 賃借料	4,910		
26. 公課費	10		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(運営協議会費) (運営協議会費)					
4. 趣旨普及費	1,379	1,638	△259	1,379	0
1. 趣旨普及費	1,379	1,638	△259	1,379	0
2. 保険給付費	11,100,473	11,121,796	△21,323	11,065,642	34,831
1. 療 養 諸 費	9,583,742	9,595,419	△11,677	9,583,742	0
1. 一般被保険者療 養給付費	9,449,117	9,449,117	0	9,449,117	0
2. 退職被保険者等 療養給付費	8,000	19,250	△11,250	8,000	0
3. 一般被保険者療 養費	95,972	95,972	0	95,972	0
4. 退職被保険者等 療養費	100	275	△175	100	0
5. 審査支払手数料	30,553	30,805	△252	30,553	0
2. 高額療養費	1,438,166	1,439,741	△1,575	1,438,166	0
1. 一般被保険者高 額療養費	1,434,566	1,434,566	0	1,434,566	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報 酬	570	○報酬 15人	570
8. 旅 費	41	運営協議会委員 15人	
10. 需 用 費	88	○運営費	364
13. 使用料及び 賃 借 料	9		
18. 負担金補助 及び交付金	226		
		特定財源内訳 繰入金	1,379
		特定財源内訳 繰入金	1,379
10. 需 用 費	1,379	○事務費	
		特定財源内訳 県支出金	11,025,042
		繰入金	40,600
		特定財源内訳 県支出金	9,583,742
		特定財源内訳 県支出金	9,449,117
18. 負担金補助 及び交付金	9,449,117	○一般被保険者療養給付費	
		特定財源内訳 県支出金	8,000
18. 負担金補助 及び交付金	8,000	○退職被保険者等療養給付費	
		特定財源内訳 県支出金	95,972
18. 負担金補助 及び交付金	95,972	○一般被保険者療養費	
		特定財源内訳 県支出金	100
18. 負担金補助 及び交付金	100	○退職被保険者等療養費	
		特定財源内訳 県支出金	30,553
12. 委 託 料	30,553	○審査支払手数料	
		特定財源内訳 県支出金	1,438,166
		特定財源内訳 県支出金	1,434,566

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額療養費) (一般被保険者 高額療養費)					
2. 退職被保険者等 高額療養費	1,000	2,475	△1,475	1,000	0
3. 一般被保険者高 額介護合算療養 費	2,500	2,500	0	2,500	0
4. 退職被保険者等 高額介護合算療 養費	100	200	△100	100	0
3. 移 送 費	200	200	0	200	0
1. 一般被保険者移 送費	100	100	0	100	0
2. 退職被保険者移 送費	100	100	0	100	0
4. 出産育児諸費	60,931	71,436	△10,505	40,600	20,331
1. 出産育児一時金	60,900	71,400	△10,500	40,600	20,300
2. 支払手数料	31	36	△5		31
5. 葬 祭 諸 費	14,500	15,000	△500		14,500
1. 葬 祭 費	14,500	15,000	△500		14,500

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助 及び交付金	1,434,566	○一般被保険者高額療養費
		特定財源内訳 県支出金 1,000
18. 負担金補助 及び交付金	1,000	○退職被保険者等高額療養費
		特定財源内訳 県支出金 2,500
18. 負担金補助 及び交付金	2,500	○一般被保険者高額介護合算療養費
		特定財源内訳 県支出金 100
18. 負担金補助 及び交付金	100	○退職被保険者等高額介護合算療養費
		特定財源内訳 県支出金 200
		特定財源内訳 県支出金 100
18. 負担金補助 及び交付金	100	○一般被保険者移送費
		特定財源内訳 県支出金 100
18. 負担金補助 及び交付金	100	○退職被保険者移送費
		特定財源内訳 繰入金 40,600
		特定財源内訳 繰入金 40,600
18. 負担金補助 及び交付金	60,900	○出産育児一時金
12. 委 託 料	31	○支払手数料
18. 負担金補助 及び交付金	14,500	○葬祭費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保険給付費)					
6. 傷病手当金費	2,934	0	2,934	2,934	0
1. 傷病手当金	2,934	0	2,934	2,934	0
3. 国民健康保険事業費 納付金	4,403,801	4,656,007	△252,206	1,453,539	2,950,262
1. 医療給付費分	3,047,949	3,211,772	△163,823	1,208,114	1,839,835
1. 一般被保険者医 療給付費分	3,047,949	3,211,771	△163,822	1,208,114	1,839,835
○. 退職被保険者等 医療給付費分	-	1	△1		
2. 後期高齢者支援金 分	1,036,389	1,067,018	△30,629	185,603	850,786
1. 一般被保険者後 期高齢者支援金 分	1,036,389	1,067,017	△30,628	185,603	850,786
○. 退職被保険者等 後期高齢者支援 金分	-	1	△1		
3. 介護納付金分	319,463	377,217	△57,754	59,822	259,641
1. 介護納付金分	319,463	377,217	△57,754	59,822	259,641
4. 財政安定化基金拠出 金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠 出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金 拠出金	1	1	0		1

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 県支出金	2,934
		特定財源内訳 県支出金	2,934
18. 負担金補助 及び交付金	2,934	○傷病手当金	
		特定財源内訳 県支出金	201,551 繰入金 1,251,988
		特定財源内訳 県支出金	201,551 繰入金 1,006,563
		特定財源内訳 県支出金	201,551 繰入金 1,006,563
18. 負担金補助 及び交付金	3,047,949	○一般被保険者医療給付費分	
		○廃 目	
		特定財源内訳 繰入金	185,603
		特定財源内訳 繰入金	185,603
18. 負担金補助 及び交付金	1,036,389	○一般被保険者後期高齢者支援金分	
		○廃 目	
		特定財源内訳 繰入金	59,822
		特定財源内訳 繰入金	59,822
18. 負担金補助 及び交付金	319,463	○介護納付金分	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(財政安定化基金 拠出金) (財政安定化基金 拠出金)					
5. 保健事業費	149,533	155,361	△5,828	62,753	86,780
1. 特定健康診査・特 定保健指導費	85,043	89,578	△4,535	30,144	54,899
1. 特定健康診査・ 特定保健指導費	85,043	89,578	△4,535	30,144	54,899
2. 保健事業費	64,490	65,783	△1,293	32,609	31,881
1. 保健衛生普及費	29,693	30,987	△1,294	26,261	3,432
2. 疾病予防費	34,797	34,796	1	6,348	28,449

節		区 分	金 額	説 明	
22.	償還金利息及び割引料	1		○財政安定化基金拠出金	
				特定財源内訳 県支出金	61,386
				繰入金	1,367
				特定財源内訳 県支出金	30,144
				特定財源内訳 県支出金	30,144
1.	報酬	3,444		○報酬 3人	3,444
3.	職員手当等	342		会計年度任用職員 3人	
7.	報償費	252		○会計年度任用職員期末手当	342
8.	旅費	51		○特定健康診査・特定保健指導費	81,257
10.	需用費	1,834			
11.	役務費	7,143			
12.	委託料	71,885			
13.	使用料及び賃借料	72			
18.	負担金補助及び交付金	20			
				特定財源内訳 県支出金	31,242
				繰入金	1,367
				特定財源内訳 県支出金	24,894
				繰入金	1,367
1.	報酬	2,171		○報酬 2人	2,171
3.	職員手当等	413		訪問看護指導員（会計年度任用職員） 2人	
7.	報償費	1,177		○会計年度任用職員期末手当	413
8.	旅費	60		○医療費通知事業費	8,234
10.	需用費	3,113		医療費通知事業費	5,186
11.	役務費	3,878		後発医薬品差額通知事業費	3,048
12.	委託料	18,880		○高額療養資金貸付事業費	1
27.	繰出金	1		○健康しおり作成事業費	701
				○国保ヘルスアップ事業費	18,173
				特定財源内訳 県支出金	6,348
10.	需用費	43		○人間ドック検診事業	
11.	役務費	602			
12.	委託料	34,152			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
6. 積 立 金	2,104	2,359	△255	2,104	0
1. 基金積立金	2,104	2,359	△255	2,104	0
1. 国保財政調整基金積立金	2,094	2,349	△255	2,094	0
2. 高額療養資金貸付基金積立金	10	10	0	10	0
7. 公 債 費	1	1	0		1
1. 公 債 費	1	1	0		1
1. 公 債 費	1	1	0		1
8. 諸 支 出 金	97,890	48,512	49,378		97,890
1. 償還金及び還付加算金	97,889	48,511	49,378		97,889
1. 一般被保険者保険税還付金	20,000	20,000	0		20,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	500	1,500	△1,000		500
3. 償 還 金	77,389	27,011	50,378		77,389
2. 延 滞 金	1	1	0		1
1. 延 滞 金	1	1	0		1
9. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
歳 出 合 計	16,048,800	16,289,500	△240,700	12,746,220	3,302,580

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 財産収入	2,104
		特定財源内訳 財産収入	2,104
		特定財源内訳 財産収入	2,094
24. 積立金	2,094	○国保財政調整基金積立金	
		特定財源内訳 財産収入	10
24. 積立金	10	○高額療養資金貸付基金積立金	
22. 償還金 利子及び割引料	1	○利子	
22. 償還金 利子及び割引料	20,000	○一般被保険者保険税還付金	
22. 償還金 利子及び割引料	500	○退職被保険者等保険税還付金	
22. 償還金 利子及び割引料	77,389	○償還金	
22. 償還金 利子及び割引料	1	○延滞金	
		○予備費	
		特定財源内訳 使用料及び手数料	80
		財産収入	2,104
		県支出金	11,292,979
		繰入金	1,451,057

給 与 費 明 細 書 (国民健康保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	15	570
前 年 度	その他の特別職	15	570
比 較		0	0

2 一般職

(1) 総括(職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(11) 20	12,155	70,428	44,095	126,678	23,691	150,369
前 年 度	(10) 21	12,743	66,251	44,431	123,425	21,631	145,056
比 較	(1) △ 1	△ 588	4,177	△ 336	3,253	2,060	5,313

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,296	1,794	0	885	7,657
	前 年 度	1,176	1,818	0	859	10,427
	比 較	120	△ 24	0	26	△ 2,770
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	(児 童 手 当)
	本 年 度	18,406	11,905	0	2,152	960
	前 年 度	16,883	11,245	0	2,023	480
	比 較	1,523	660	0	129	480

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(2) 20	-	70,428	41,950	112,378	23,691	136,069
前 年 度	(1) 21	-	66,251	42,795	109,046	21,631	130,677
比 較	(1) △ 1	-	4,177	△ 845	3,332	2,060	5,392

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	1,296	1,794	0	885	7,657
	前年度	1,176	1,818	0	859	10,427
	比較	120	△ 24	0	26	△ 2,770
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	16,261	11,905	0	2,152	960
	前年度	15,247	11,245	0	2,023	480
比較	1,014	660	0	129	480	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	(9) 0	12,155	-	2,145	14,300	-	14,300
前年度	(9) 0	12,743	-	1,636	14,379	-	14,379
比較	(0) 0	△ 588	-	509	△ 79	-	△ 79

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当
	本年度	2,145
	前年度	1,636
	比較	509

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	4,177	改定に伴う増減分	0	給料表改定による差額	0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定なし
		昇給に伴う増加分	5,216			平均昇給率 7.41%
		その他の増減分	△ 1,039	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分		
職員手当等	△ 845	制度改正に伴う増減分	△ 269	期末手当の増減分	△ 269	給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ(△0.05月分)
		その他の増減分	△ 576	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	270,960
	平均給与月額 (円)	291,031
	平均年齢 (歳)	34歳 4月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	266,667
	平均給与月額 (円)	296,788
	平均年齢 (歳)	34歳 6月

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒(円)	150,600
大学卒(円)	182,200
	国の制度
	行政職(Ⅰ)
高校卒(円)	150,600
大学卒(円)	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	6級	()	()
		0	0.0
	5級	()	()
		2	10.0
	4級	()	()
		5	25.0
	3級	()	()
		1	5.0
	2級	()	()
	5	25.0	
1級	()	()	
	7	35.0	
	(-)	(-)	
計	20	100.0	
令和2年1月1日 現在	6級	()	()
		0	0.0
	5級	()	()
		3	14.3
	4級	()	()
		3	14.3
	3級	()	()
		1	4.7
2級	()	()	
	8	38.1	
1級	()	()	
	6	28.6	
	(-)	(-)	
計	21	100.0	

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	
	号給数別内訳	2号給(人)	2
		3号給(人)	2
		4号給(人)	12
		6号給(人)	2
比率(B)/(A) (%)	90.0		
前年度	職員数(A) (人)	21	
	昇給に係る職員数(B) (人)	20	
	号給数別内訳	2号給(人)	2
		3号給(人)	1
		4号給(人)	14
		6号給(人)	3
比率(B)/(A) (%)	95.2		

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じカ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当
一般会計に同じキ 地域手当
一般会計に同じク 特殊勤務手当
制度なしケ その他の手当
一般会計に同じ

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

議案第 4 号

令和3年度小山市介護保険特別会計予算

議案第4号

令和3年度小山市介護保険特別会計予算

令和3年度小山市の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,338,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		3,039,128 千円
	1 介護保険料	3,039,128
2 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
3 使用料及び手数料		6
	1 手数料	6
4 国庫支出金		2,176,554
	1 国庫負担金	1,798,492
	2 国庫補助金	378,062
5 支払基金交付金		2,779,581
	1 支払基金交付金	2,779,581
6 県支出金		1,518,214
	1 県負担金	1,424,374
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	93,839
7 財産収入		2
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	1
8 寄付金		1
	1 寄付金	1
9 繰入金		1,803,365
	1 一般会計繰入金	1,803,364
	2 基金繰入金	1
10 繰越金		20,501
	1 繰越金	20,501
11 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
12 諸収入		646
	1 延滞金、加算金及び過料	102
	2 雑入	544
歳 入	合 計	11,338,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		336,527 千円
	1 総務管理費	157,088
	2 徴収費	44,782
	3 介護認定審査会費	133,912
	4 趣旨普及費	745
2 保険給付費		9,916,509
	1 介護サービス等諸費	8,909,063
	2 介護予防サービス等諸費	373,203
	3 その他諸費	11,000
	4 高額介護サービス等費	240,320
	5 高額医療合算介護サービス等費	31,720
	6 市町村特別給付費	1
	7 特定入所者介護サービス等費	351,202
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 基金積立金		440,175
	1 基金積立金	440,175
5 地域支援事業費		618,176
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	339,311
	2 一般介護予防事業費	37,647
	3 包括的支援事業・任意事業費	239,946
	4 その他諸費	1,272
6 公債費		2
	1 財政安定化基金償還金	1
	2 公債費	1
7 諸支出金		25,610
	1 償還金及び還付加算金	25,600
	2 延滞金	10
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	11,338,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	3,039,128	3,072,824	△33,696
2 分担金及び負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	6	26	△20
4 国庫支出金	2,176,554	2,183,170	△6,616
5 支払基金交付金	2,779,581	2,786,237	△6,656
6 県支出金	1,518,214	1,514,974	3,240
7 財産収入	2	2	0
8 寄付金	1	1	0
9 繰入金	1,803,365	1,754,619	48,746
10 繰越金	20,501	20,501	0
11 市債	1	1	0
12 諸収入	646	644	2
歳 入 合 計	11,338,000	11,333,000	5,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	336,527	339,587	△3,060	国 4,140 県 369		332,018	0
2 保険給付費	9,916,509	9,913,319	3,190	国 1,996,821 県 1,424,373		3,917,020	2,578,295
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4 基金積立金	440,175	410,015	30,160				440,175
5 地域支援事業費	618,176	642,466	△24,290	国 175,589 県 93,467		196,114	153,006
6 公債費	2	2	0				2
7 諸支出金	25,610	26,610	△1,000				25,610
8 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	11,338,000	11,333,000	5,000	国 2,176,550 県 1,518,209		4,445,152	3,198,089

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 料	3,039,128	3,072,824	△33,696
1. 介護保険料	3,039,128	3,072,824	△33,696
1. 第1号被保険者保険料	3,039,128	3,072,824	△33,696
2. 分担金及び負担金	1	1	0
1. 負 担 金	1	1	0
1. 一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	6	26	△20
1. 手 数 料	6	26	△20
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	5	25	△20
4. 国庫支出金	2,176,554	2,183,170	△6,616
1. 国庫負担金	1,798,492	1,803,555	△5,063
1. 介護給付費負担金	1,798,492	1,803,555	△5,063
2. 国庫補助金	378,062	379,615	△1,553
1. 調整交付金	198,331	198,267	64
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	83,211	89,337	△6,126
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	92,380	91,011	1,369
4. 事業費補助金	4,140	1,000	3,140
5. 支払基金交付金	2,779,581	2,786,237	△6,656
1. 支払基金交付金	2,779,581	2,786,237	△6,656
1. 介護給付費交付金	2,677,458	2,676,597	861
2. 地域支援事業支援交付金	102,123	109,640	△7,517
6. 県 支 出 金	1,518,214	1,514,974	3,240
1. 県 負 担 金	1,424,374	1,418,275	6,099
1. 介護給付費負担金	1,424,374	1,418,275	6,099

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	2,575,245	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	454,851	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	9,032	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 総務手数料	1	○証明手数料
1. 督促手数料	5	○介護保険料督促手数料
1. 現年度分	1,798,491	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分調整交付金	198,330	○現年度分調整交付金
2. 過年度分調整交付金	1	○過年度分調整交付金
1. 現年度分	83,210	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	92,379	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 介護保険事業費補助金	4,140	○介護保険事業費補助金
1. 現年度分	2,677,457	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	102,122	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	1,424,373	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 支 出 金)			
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 交 付 金	1	1	0
3. 県 補 助 金	93,839	96,698	△2,859
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	47,279	50,760	△3,481
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	46,190	45,506	684
3. 事業費補助金	370	432	△62
7. 財 産 収 入	2	2	0
1. 財産運用収入	1	1	0
1. 利子及び配当金	1	1	0
2. 財産売払収入	1	1	0
1. 物品売払収入	1	1	0
8. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
9. 繰 入 金	1,803,365	1,754,619	48,746
1. 一般会計繰入金	1,803,364	1,754,618	48,746
1. 介護給付費繰入金	1,239,564	1,239,165	399
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	47,279	50,760	△3,481
3. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	46,190	45,506	684
4. 低所得者保険料軽減繰入金	137,313	80,031	57,282
5. その他一般会計繰入金	333,018	339,156	△6,138
2. 基金繰入金	1	1	0
1. 介護保険給付基金繰入金	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	○交付金
1. 現年度分	47,278	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	46,189	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 市民後見推進事業費補助金	219	○市民後見推進事業費補助金
2. 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金
3. 介護従事者確保事業費補助金	150	○介護従事者確保事業費補助金
1. 利子及び配当金	1	○利子及び配当金
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 現年度分	1,239,563	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	47,278	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	46,189	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	137,312	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費繰入金	231,916	○職員給与費繰入金
2. 事務費繰入金	100,102	○事務費繰入金
3. その他一般会計繰入金	1,000	○その他一般会計繰入金
1. 介護保険給付基金繰入金	1	○介護保険給付基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
10. 繰 越 金	20,501	20,501	0
1. 繰 越 金	20,501	20,501	0
1. 繰 越 金	20,501	20,501	0
11. 市 債	1	1	0
1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0
1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0
12. 諸 収 入	646	644	2
1. 延滞金、加算金及び過料	102	102	0
1. 第1号被保険者延滞金	100	100	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過 料	1	1	0
2. 雑 入	544	542	2
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返 納 金	1	1	0
4. 雑 入	541	539	2
歳 入 合 計	11,338,000	11,333,000	5,000

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	20,501	○前年度繰越金 1 ○精算返納分 20,500
1. 財政安定化基金貸付金	1	○財政安定化基金貸付金
1. 第1号被保険者延滞金	100	○第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	○第1号被保険者加算金
1. 過料	1	○過料
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 第三者納付金	1	○第三者納付金
1. 返納金	1	○返納金
1. 雑入	541	○介護予防トレーニング事業自己負担金 525 ○成年後見制度申立手数料等返還金 1 ○介護保険料過年度還付金戻金 1 ○認知症予防教室自己負担金 8 ○小山市いきいき百歳体操DVD等頒布代金 5 ○雑入 1

3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	336,527	339,587	△3,060	336,527	0
1. 総務管理費	157,088	153,816	3,272	157,088	0
1. 一般管理費	156,923	153,648	3,275	156,923	0
2. 連合会負担金	165	168	△3	165	0
2. 徴 収 費	44,782	46,438	△1,656	44,782	0
1. 賦課徴収費	44,782	46,438	△1,656	44,782	0
3. 介護認定審査会費	133,912	138,588	△4,676	133,912	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 国庫支出金 4,140 県支出金 369 繰入金 332,018	
		特定財源内訳 国庫支出金 4,140 県支出金 369 繰入金 152,579	
		特定財源内訳 国庫支出金 4,140 県支出金 369 繰入金 152,414	
2. 給 料	60,343	○職員給与費 18人	114,471
3. 職員手当等	33,955	○退職手当組合負担金	14,745
4. 共 済 費	20,173	○市民後見推進事業費	2,452
7. 報 償 費	64	○介護従事者確保事業費	150
8. 旅 費	102	○事務費	25,105
10. 需 用 費	1,247		
11. 役 務 費	1,880		
12. 委 託 料	13,285		
13. 使用料及び 賃 借 料	11,129		
18. 負担金補助 及び交付金	14,745		
		特定財源内訳 繰入金 165	
18. 負担金補助 及び交付金	165	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳 繰入金 44,782	
		特定財源内訳 繰入金 44,782	
2. 給 料	13,507	○職員給与費 4人	28,075
3. 職員手当等	9,683	○賦課徴収事務費	16,707
4. 共 済 費	4,885		
10. 需 用 費	2,109		
11. 役 務 費	7,231		
13. 使用料及び 賃 借 料	7,043		
18. 負担金補助 及び交付金	324		
		特定財源内訳 繰入金 133,912	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護認定審査会費)					
1. 介護認定審査会費	19,837	20,770	△933	19,837	0
2. 認定調査等費	114,075	117,818	△3,743	114,075	0
4. 趣旨普及費	745	745	0	745	0
1. 趣旨普及費	745	745	0	745	0
2. 保険給付費	9,916,509	9,913,319	3,190	7,338,214	2,578,295
1. 介護サービス等諸費	8,909,063	8,875,123	33,940	6,592,708	2,316,355
1. 居宅介護サービス等給付費	4,010,000	4,010,000	0	2,967,401	1,042,599

節		説明			
区分	金額				
		特定財源内訳			
		繰入金 19,837			
1. 報酬	17,608	○報酬 93人		17,608	
3. 職員手当等	342	介護認定審査委員 92人		16,000	
7. 報償費	240	会計年度任用職員 1人		1,608	
10. 需用費	303	○会計年度任用職員期末手当		342	
11. 役務費	1,250	○介護認定審査会運営費		1,887	
13. 使用料及び賃借料	94				
		特定財源内訳			
		繰入金 114,075			
1. 報酬	38,855	○報酬 16人		38,855	
2. 給料	14,441	介護認定調査員(会計年度任用職員) 16人			
3. 職員手当等	14,486	○会計年度任用職員期末手当		7,065	
4. 共済費	4,893	○職員給与費 4人		26,755	
7. 報償費	9	○事務費		41,400	
8. 旅費	11				
10. 需用費	1,781				
11. 役務費	36,600				
12. 委託料	1,848				
13. 使用料及び賃借料	1,133				
26. 公課費	18				
		特定財源内訳			
		繰入金 745			
		特定財源内訳			
		繰入金 745			
10. 需用費	745	○事務費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	1,996,821	県支出金	1,424,373
		繰入金	1,239,563	支払基金交付金	2,677,457
		特定財源内訳			
		国庫支出金	1,788,920	県支出金	1,284,708
		繰入金	1,113,633	支払基金交付金	2,405,447
		特定財源内訳			
		国庫支出金	862,926	県支出金	520,525
		繰入金	501,250	支払基金交付金	1,082,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費) (居宅介護サー ビス等給付費)					
2. 特例居宅介護サ ービス給付費	60	120	△60	47	13
3. 地域密着型介護 サービス給付費	1,350,000	1,350,000	0	999,000	351,000
4. 特例地域密着型 介護サービス給 付費	1	1	0		1
5. 施設介護サービ ス給付費	3,036,000	3,000,000	36,000	2,246,640	789,360
6. 特例施設介護サ ービス給付費	1	1	0		1
7. 居宅介護福祉用 具購入費	12,000	12,000	0	8,880	3,120
8. 居宅介護住宅改 修費	31,000	33,000	△2,000	22,940	8,060
9. 居宅介護サービ ス計画給付費	470,000	470,000	0	347,800	122,200

節			
区 分	金 額	説 明	
18. 負担金補助 及び交付金	4,010,000	○居宅介護サービス等給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 14 県支出金 8 繰入金 8 支払基金交付金 17	
18. 負担金補助 及び交付金	60	○特例居宅介護サービス給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 297,000 県支出金 168,750 繰入金 168,750 支払基金交付金 364,500	
18. 負担金補助 及び交付金	1,350,000	○地域密着型介護サービス給付費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 516,120 県支出金 531,300 繰入金 379,500 支払基金交付金 819,720	
18. 負担金補助 及び交付金	3,036,000	○施設介護サービス給付費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 2,640 県支出金 1,500 繰入金 1,500 支払基金交付金 3,240	
18. 負担金補助 及び交付金	12,000	○居宅介護福祉用具購入費	
		特定財源内訳 国庫支出金 6,820 県支出金 3,875 繰入金 3,875 支払基金交付金 8,370	
18. 負担金補助 及び交付金	31,000	○居宅介護住宅改修費	
		特定財源内訳 国庫支出金 103,400 県支出金 58,750	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費) (居宅介護サー ビス計画給付費)					
10. 特例居宅介護サ ービス計画給付 費	1	1	0		1
2. 介護予防サービス 等諸費	373,203	365,503	7,700	276,168	97,035
1. 介護予防サービ ス給付費	280,000	270,000	10,000	207,200	72,800
2. 特例介護予防サ ービス給付費	1	1	0		1
3. 地域密着型介護 予防サービス給 付費	15,000	15,000	0	11,100	3,900
4. 特例地域密着型 介護予防サービ ス給付費	1	1	0		1
5. 介護予防福祉用 具購入費	4,200	4,500	△300	3,108	1,092
6. 介護予防住宅改 修費	23,000	26,000	△3,000	17,020	5,980

節		説 明			
区 分	金 額				
		繰入金	58,750	支払基金交付金	126,900
18. 負担金補助 及び交付金	470,000	○居宅介護サービス計画給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	80,784	県支出金	47,970
		繰入金	46,650	支払基金交付金	100,764
		特定財源内訳			
		国庫支出金	60,280	県支出金	36,320
		繰入金	35,000	支払基金交付金	75,600
18. 負担金補助 及び交付金	280,000	○介護予防サービス給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	3,300	県支出金	1,875
		繰入金	1,875	支払基金交付金	4,050
18. 負担金補助 及び交付金	15,000	○地域密着型介護予防サービス給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	924	県支出金	525
		繰入金	525	支払基金交付金	1,134
18. 負担金補助 及び交付金	4,200	○介護予防福祉用具購入費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	5,060	県支出金	2,875
		繰入金	2,875	支払基金交付金	6,210

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護予防サービス等諸費) (介護予防住宅改修費)					
7. 介護予防サービス計画給付費	51,000	50,000	1,000	37,740	13,260
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1
3. その他諸費	11,000	10,500	500	8,140	2,860
1. 審査支払手数料	11,000	10,500	500	8,140	2,860
4. 高額介護サービス等費	240,320	260,280	△19,960	177,837	62,483
1. 高額介護サービス費	240,000	260,000	△20,000	177,600	62,400
2. 高額介護予防サービス費	320	280	40	237	83
5. 高額医療合算介護サービス等費	31,720	30,710	1,010	23,473	8,247
1. 高額医療合算介護サービス費	31,500	30,500	1,000	23,309	8,191

節		説 明			
区 分	金 額				
18. 負担金補助 及び交付金	23,000	○介護予防住宅改修費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	11,220	県支出金	6,375
		繰入金	6,375	支払基金交付金	13,770
18. 負担金補助 及び交付金	51,000	○介護予防サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,255	県支出金	1,540
		繰入金	1,375	支払基金交付金	2,970
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,255	県支出金	1,540
		繰入金	1,375	支払基金交付金	2,970
11. 役 務 費	11,000	○審査支払手数料			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	52,870	県支出金	30,040
		繰入金	30,040	支払基金交付金	64,887
		特定財源内訳			
		国庫支出金	52,800	県支出金	30,000
		繰入金	30,000	支払基金交付金	64,800
18. 負担金補助 及び交付金	240,000	○高額介護サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	70	県支出金	40
		繰入金	40	支払基金交付金	87
18. 負担金補助 及び交付金	320	○高額介護予防サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,978	県支出金	3,965
		繰入金	3,965	支払基金交付金	8,565
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,930	県支出金	3,937
		繰入金	3,937	支払基金交付金	8,505

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額医療合算介護サービス等費) (高額医療合算介護サービス費)					
2. 高額医療合算介護予防サービス費	220	210	10	164	56
6. 市町村特別給付費	1	1	0		1
1. 市町村特別給付費	1	1	0		1
7. 特定入所者介護サービス等費	351,202	371,202	△20,000	259,888	91,314
1. 特定入所者介護サービス費	350,000	370,000	△20,000	259,000	91,000
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3. 特定入所者介護予防サービス費	1,200	1,200	0	888	312
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	31,500	○高額医療合算介護サービス等費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 48	県支出金 28
		繰入金 28	支払基金交付金 60
18. 負担金補助 及び交付金	220	○高額医療合算介護予防サービス等費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○市町村特別給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 65,014	県支出金 56,150
		繰入金 43,900	支払基金交付金 94,824
		特定財源内訳	
		国庫支出金 64,750	県支出金 56,000
		繰入金 43,750	支払基金交付金 94,500
18. 負担金補助 及び交付金	350,000	○特定入所者介護サービス費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 264	県支出金 150
		繰入金 150	支払基金交付金 324
18. 負担金補助 及び交付金	1,200	○特定入所者介護予防サービス費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(財政安定化基金拠出金)					
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
4. 基金積立金	440,175	410,015	30,160		440,175
1. 基金積立金	440,175	410,015	30,160		440,175
1. 介護保険給付基金積立金	440,175	410,015	30,160		440,175
5. 地域支援事業費	618,176	642,466	△24,290	465,170	153,006
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	339,311	359,408	△20,097	251,090	88,221
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	300,706	320,702	△19,996	222,522	78,184
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	38,605	38,706	△101	28,568	10,037
2. 一般介護予防事業費	37,647	45,448	△7,801	28,382	9,265

節			
区 分	金 額	説 明	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金	
24. 積 立 金	440,175	○介護保険給付基金積立金	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	175,589 県支出金 93,467
		繰入金	93,467 諸収入 525
		支払基金交付金	102,122
		特定財源内訳	
		国庫支出金	74,648 県支出金 42,414
		繰入金	42,414 支払基金交付金 91,614
		特定財源内訳	
		国庫支出金	66,155 県支出金 37,588
		繰入金	37,588 支払基金交付金 81,191
10. 需 用 費	25	○介護予防・生活支援サービス事業費 300,706	
12. 委 託 料	7,552	訪問型サービス事業費 63,603	
18. 負担金補助 及び交付金	293,129	通所型サービス事業費 230,212	
		生活支援サービス事業費 6,266	
		配食サービス事業費	
		高額介護サービス費相当事業費 406	
		高額医療合算介護サービス費相当事業費 219	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,493 県支出金 4,826
		繰入金	4,826 支払基金交付金 10,423
1. 報 酬	2,526	○報酬 2人 2,526	
3. 職員手当等	342	会計年度任用職員 2人	
18. 負担金補助 及び交付金	35,737	○会計年度任用職員期末手当 342	
		○介護予防ケアマネジメント事業費 35,737	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,282 県支出金 4,705
		繰入金	4,705 諸収入 525

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 一般介護予防事業費	37,647	45,448	△7,801	28,382	9,265
3. 包括的支援事業・任意事業費	239,946	236,392	3,554	184,757	55,189
1. 権利擁護事業費	5,922	2,477	3,445	4,560	1,362
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	165,433	165,440	△7	127,384	38,049
3. 任意事業費	25,498	22,988	2,510	19,633	5,865

節		明 説	
区 分	金 額		
		支払基金交付金	10,165
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,282 県支出金 4,705
		繰入金	4,705 諸収入 525
		支払基金交付金	10,165
7. 報 償 費	2,168	○一般介護予防事業費	37,647
10. 需 用 費	2,642	介護予防普及啓発事業費	833
11. 役 務 費	529	介護予防教室事業費	
12. 委 託 料	28,111	地域介護予防活動支援事業費	36,814
13. 使用料及び 賃 借 料	1,344	介護予防手帳配布事業費	95
		いきいきふれあい事業費	23,887
18. 負担金補助 及び交付金	2,853	シニア元気あっぷ塾事業費	980
		介護予防活動支援事業費	3,101
		介護ボランティア支援事業費	1,180
		介護予防トレーニング事業費	6,205
		介護予防体操普及事業費	1,366
		特定財源内訳	
		国庫支出金	92,379 県支出金 46,189
		繰入金	46,189
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,280 県支出金 1,140
		繰入金	1,140
7. 報 償 費	172	○権利擁護事業費	5,922
10. 需 用 費	7	成年後見制度利用支援事業費	5,734
12. 委 託 料	5,734	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業費	188
18. 負担金補助 及び交付金	9		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	63,692 県支出金 31,846
		繰入金	31,846
7. 報 償 費	104	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	165,433
10. 需 用 費	559	地域包括支援センター事業費	
11. 役 務 費	684	地域包括支援センター運営事業費	165,325
12. 委 託 料	158,014	地域包括支援センター運営協議会事業費	108
13. 使用料及び 賃 借 料	6,072		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	9,817 県支出金 4,908
		繰入金	4,908
1. 報 酬	2,656	○報酬 2人	2,656

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(包括的支援事業 ・任意事業費) (任意事業費)					
4. 在宅医療・介護 連携推進事業費	1,059	1,348	△289	815	244
5. 生活支援体制整 備事業費	32,303	32,303	0	24,873	7,430
6. 認知症総合支援 事業費	9,731	11,836	△2,105	7,492	2,239
4. その他諸費	1,272	1,218	54	941	331
1. 審査支払手数料	1,272	1,218	54	941	331

節		説 明	
区 分	金 額		
3. 職員手当等	404	介護ケアマネジメント指導員（会計年度任用職員） 2人	
7. 報 償 費	20	○会計年度任用職員期末手当	404
10. 需 用 費	47	○任意事業費	22,438
11. 役 務 費	856	介護用品支給事業費	1,380
12. 委 託 料	20,102	介護給付等費用適正化事業費	2,306
13. 使用料及び 賃 借 料	1,403	住宅改修支援事業費	30
18. 負担金補助 及び交付金	10	配食支援事業費	18,722
		特定財源内訳	
		国庫支出金	407 県支出金 204
		繰入金	204
7. 報 償 費	768	○在宅医療・介護連携推進事業費	
8. 旅 費	11		
10. 需 用 費	280		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	12,437 県支出金 6,218
		繰入金	6,218
7. 報 償 費	254	○生活支援サービス基盤整備事業費	
10. 需 用 費	49		
12. 委 託 料	32,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,746 県支出金 1,873
		繰入金	1,873
1. 報 酬	6,397	○報酬 9人	6,397
3. 職員手当等	854	認知症相談員 1人	360
7. 報 償 費	278	認知症初期集中支援チーム員（医師） 1人	480
8. 旅 費	94	認知症囑託医 1人	60
10. 需 用 費	522	認知症地域支援推進員（会計年度任用職員） 3人	5,132
11. 役 務 費	31	認知症初期集中支援チーム員（会計年度任用職員） 3人	365
12. 委 託 料	970	○会計年度任用職員期末手当	854
13. 使用料及び 賃 借 料	469	○認知症総合支援事業費	2,480
18. 負担金補助 及び交付金	116		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	280 県支出金 159
		繰入金	159 支払基金交付金 343
		特定財源内訳	
		国庫支出金	280 県支出金 159

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(その他諸費) (審査支払手数料)					
6. 公 債 費	2	2	0		2
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0		1
2. 公 債 費	1	1	0		1
1. 利 子	1	1	0		1
7. 諸 支 出 金	25,610	26,610	△1,000		25,610
1. 償還金及び還付加算金	25,600	26,600	△1,000		25,600
1. 第1号被保険者保険料還付金	5,000	6,000	△1,000		5,000
2. 償 還 金	20,500	20,500	0		20,500
3. 第1号被保険者還付加算金	100	100	0		100
2. 延 滞 金	10	10	0		10
1. 延 滞 金	10	10	0		10
8. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
歳 出 合 計	11,338,000	11,333,000	5,000	8,139,911	3,198,089

節		説明	
区分	金額		
		繰入金	159 支払基金交付金 343
11. 役 務 費	1,272	○審査支払手数料	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○財政安定化基金償還金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○償還利子	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,000	○第1号被保険者保険料還付金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	20,500	○償還金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	100	○第1号被保険者還付加算金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10	○延滞金	
		○予備費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,176,550 県支出金 1,518,209
		繰入金	1,665,048 諸収入 525
		支払基金交付金	2,779,579

給 与 費 明 細 書 (介護保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給与費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	95	16,900
前 年 度	その他の特別職	95	17,565
比 較		0	△ 665

2 一般職

(1) 総括 (職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	(28) 25	51,142	88,291	59,621	199,054	29,951	229,005
前 年 度	(30) 27	52,537	93,111	63,741	209,389	31,393	240,782
比 較	(△ 2) △ 2	△ 1,395	△ 4,820	△ 4,120	△ 10,335	△ 1,442	△ 11,777

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	798	1,776	0	1,403	9,498
	前 年 度	438	2,022	0	1,657	12,528
	比 較	360	△ 246	0	△ 254	△ 3,030
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本 年 度	28,866	14,607	0	2,673	445
	前 年 度	27,353	16,302	616	2,825	0
	比 較	1,513	△ 1,695	△ 616	△ 152	445

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	(1) 25	-	88,291	50,614	138,905	29,951	168,856
前 年 度	(1) 27	-	93,111	57,835	150,946	31,393	182,339
比 較	(0) △ 2	-	△ 4,820	△ 7,221	△ 12,041	△ 1,442	△ 13,483

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	798	1,776	0	1,403	9,498
	前年度	438	2,022	0	1,657	12,528
	比較	360	△ 246	0	△ 254	△ 3,030
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	19,859	14,607	0	2,673	445
	前年度	21,447	16,302	616	2,825	0
	比較	△ 1,588	△ 1,695	△ 616	△ 152	445

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	(27) 0	51,142	-	9,007	60,149	-	60,149
前年度	(29) 0	52,537	-	5,906	58,443	-	58,443
比較	(△ 2) 0	△ 1,395	-	3,101	1,706	-	1,706

注()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当
	本年度	9,007
	前年度	5,906
	比較	3,101

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 4,820	改定に伴う増減分	0	給料表改定による差額	0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定なし
		昇給に伴う増加分	2,221			平均昇給率 2.52%
		その他の増減分	△ 7,041	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分		
職員手当等	△ 7,221	制度改正に伴う増減分	△ 351	期末手当の増減分	△ 351	給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ(△0.05月分)
		その他の増減分	△ 6,870	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	277,473
	平均給与月額 (円)	302,353
	平均年齢 (歳)	37歳 3月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	282,346
	平均給与月額 (円)	325,452
	平均年齢 (歳)	37歳 7月

イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	150,600
大学卒(円)	182,200
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	150,600
大学卒(円)	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	6級	()	()
	5級	(1)	(100.0)
	4級	(3)	(12.0)
	3級	(5)	(20.0)
	2級	(9)	(36.0)
	1級	(5)	(20.0)
	計	(1)	(100.0)
	計	25	100.0
令和2年1月1日 現在	6級	()	()
	5級	(1)	(100.0)
	4級	(5)	(18.5)
	3級	(6)	(22.2)
	2級	(5)	(18.5)
	1級	(8)	(29.7)
	計	(1)	(100.0)
	計	27	100.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

エ 昇給

区分		一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	26	
	昇給に係る職員数(B) (人)	22	
	号給数別内訳	3号給(人)	1
		4号給(人)	17
		6号給(人)	3
		8号給(人)	1
比率(B)/(A) (%)	84.6		
前年度	職員数(A) (人)	28	
	昇給に係る職員数(B) (人)	24	
	号給数別内訳	2号給(人)	1
		3号給(人)	3
		4号給(人)	17
		6号給(人)	3
比率(B)/(A) (%)	85.7		

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じカ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当
一般会計に同じキ 地域手当
一般会計に同じク 特殊勤務手当
制度なしケ その他の手当
一般会計に同じ

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
1	地域包括支援センターシステム賃貸借	37,138	令和 2年度	6,072	令和 3年度 ～ 令和 6年度	22,770	13,150	-	4,383	5,237

議案第 5 号

令和3年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

議案第5号

令和3年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度小山市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,867,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、10,000千円と定める。

令和3年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,402,939 千円
	1 後期高齢者医療保険料	1,402,939
2 使用料及び手数料		3
	1 手数料	3
3 寄付金		1
	1 寄付金	1
4 繰入金		397,848
	1 一般会計繰入金	397,848
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		65,309
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 償還金及び還付加算金	4,000
	3 預金利子	1
	4 雑入	61,258
歳 入 合 計		1,867,100

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		72,160 千円
	1 総務管理費	52,581
	2 徴収費	19,579
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,709,748
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,709,748
3 後期高齢者健診事業費		81,192
	1 後期高齢者健診事業費	81,192
4 諸支出金		4,000
	1 償還金及び還付加算金	4,000
歳 出 合 計		1,867,100

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,402,939	1,377,738	25,201
2 使用料及び手数料	3	13	△10
3 寄付金	1	1	0
4 繰入金	397,848	390,171	7,677
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	65,309	61,677	3,632
歳 入 合 計	1,867,100	1,830,600	36,500

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	72,160	69,100	3,060			71,153	1,007
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,709,748	1,682,844	26,904			306,759	1,402,989
3 後期高齢者健診事業費	81,192	73,656	7,536			81,192	0
4 諸支出金	4,000	5,000	△1,000				4,000
歳 出 合 計	1,867,100	1,830,600	36,500	国 県		459,104	1,407,996

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	1,402,939	1,377,738	25,201
1. 後期高齢者医療保険料	1,402,939	1,377,738	25,201
1. 後期高齢者医療保険料	1,402,939	1,377,738	25,201
2. 使用料及び手数料	3	13	△10
1. 手 数 料	3	13	△10
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	2	12	△10
3. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
4. 繰 入 金	397,848	390,171	7,677
1. 一般会計繰入金	397,848	390,171	7,677
1. 一般会計繰入金	397,848	390,171	7,677
5. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
6. 諸 収 入	65,309	61,677	3,632
1. 延滞金、加算金及び過料	50	50	0
1. 延 滞 金	50	50	0
2. 償還金及び還付加算金	4,000	5,000	△1,000
1. 保険料還付金	4,000	5,000	△1,000
3. 預 金 利 子	1	1	0
1. 預 金 利 子	1	1	0
4. 雑 入	61,258	56,626	4,632
1. 弁 償 金	1	1	0
2. 雑 入	61,257	56,625	4,632
歳 入 合 計	1,867,100	1,830,600	36,500

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	890,166	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	509,616	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,157	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 総務手数料	1	○総務手数料
1. 督促手数料	2	○督促手数料
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 保険基盤安定繰入金	306,759	○保険基盤安定繰入金
2. 健診事業繰入金	19,936	○健診事業繰入金
3. 職員給与費繰入金	59,420	○職員給与費繰入金
4. 事務費繰入金	11,733	○事務費繰入金
1. 繰越金	1,000	○繰越金
1. 延滞金	50	○延滞金
1. 保険料還付金	4,000	○保険料還付金
1. 預金利子	1	○預金利子
1. 弁償金	1	○弁償金
1. 雑入	1	○雑入
2. 後期高齢者健診事業負担金	61,256	○後期高齢者健診事業負担金

3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	72,160	69,100	3,060	71,153	1,007
1. 総務管理費	52,581	48,213	4,368	51,574	1,007
1. 一般管理費	52,581	48,213	4,368	51,574	1,007
2. 徴 収 費	19,579	20,887	△1,308	19,579	0
1. 賦課徴収費	19,579	20,887	△1,308	19,579	0
2. 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,709,748	1,682,844	26,904	306,759	1,402,989
1. 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,709,748	1,682,844	26,904	306,759	1,402,989
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,709,748	1,682,844	26,904	306,759	1,402,989
3. 後期高齢者健診事業 費	81,192	73,656	7,536	81,192	0
1. 後期高齢者健診事 業費	81,192	73,656	7,536	81,192	0
1. 後期高齢者健診 事業費	81,192	73,656	7,536	81,192	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 繰入金	71,153
		特定財源内訳 繰入金	51,574
		特定財源内訳 繰入金	51,574
2. 給 料	22,401	○職員給与費 6人	42,532
3. 職員手当等	12,589	○退職手当組合負担金	4,726
4. 共 済 費	7,542	○事務費	5,323
10. 需 用 費	198		
11. 役 務 費	3,491		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,634		
18. 負担金補助 及び交付金	4,726		
		特定財源内訳 繰入金	19,579
		特定財源内訳 繰入金	19,579
2. 給 料	5,895	○職員給与費 2人	12,162
3. 職員手当等	4,160	○賦課徴収事務費	7,417
4. 共 済 費	2,107		
10. 需 用 費	1,545		
11. 役 務 費	4,431		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,441		
		特定財源内訳 繰入金	306,759
		特定財源内訳 繰入金	306,759
		特定財源内訳 繰入金	306,759
18. 負担金補助 及び交付金	1,709,748	○広域連合納付金	
		特定財源内訳 繰入金	19,936 諸収入 61,256
		特定財源内訳 繰入金	19,936 諸収入 61,256
		特定財源内訳 繰入金	19,936 諸収入 61,256

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(後期高齢者健診 事業費) (後期高齢者健 診事業費)					
4. 諸 支 出 金	4,000	5,000	△1,000		4,000
1. 償還金及び還付加 算金	4,000	5,000	△1,000		4,000
1. 保険料還付金	4,000	5,000	△1,000		4,000
歳 出 合 計	1,867,100	1,830,600	36,500	459,104	1,407,996

給 与 費 明 細 書 (後期高齢者医療特別会計)

1 特別職

該 当 者 な し

2 一般職

(1) 総括(職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(0) 8	28,296	16,749	45,045	9,649	54,694
前 年 度	(0) 9	25,867	16,690	42,557	9,104	51,661
比 較	(0) △ 1	2,429	59	2,488	545	3,033

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	258	336	0	573	3,133
	前 年 度	258	0	0	390	3,292
	比 較	0	336	0	183	△ 159
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	(児 童 手 当)
	本 年 度	6,520	4,858	0	1,071	0
	前 年 度	6,716	5,037	0	997	0
	比 較	△ 196	△ 179	0	74	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,429	改定に伴う 増 減 分	0 給料表改定による差額 0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 なし
		昇給に伴う 増 加 分	390	平均昇給率 1.38%
		その他の 増 減 分	2,039	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分
職 員 手 当 等	59	制度改正に 伴う増減分	△ 125 期末手当の増減分 △ 125	給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ (△0.05月分)
		その他の 増 減 分	184	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	289,825
	平均給与月額 (円)	319,164
	平均年齢 (歳)	41歳3月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	266,100
	平均給与月額 (円)	289,908
	平均年齢 (歳)	37歳9月

イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	150,600
大学卒(円)	182,200
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	150,600
大学卒(円)	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	6級	()	()
		0	0.0
	5級	()	()
		2	25.0
	4級	()	()
		1	12.5
	3級	()	()
		0	0.0
令和2年1月1日 現在	2級	()	()
		4	50.0
	1級	()	()
		1	12.5
	計	(-)	(-)
		8	100.0
	6級	()	()
		0	0.0
令和2年1月1日 現在	5級	()	()
		2	25.0
	4級	()	()
		0	0.0
	3級	()	()
		0	0.0
	2級	()	()
		4	50.0
令和2年1月1日 現在	1級	()	()
		2	25.0
	計	(-)	(-)
		8	100.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

エ 昇給

区分		一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号給数別内訳	3号給(人)	0
		4号給(人)	7
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比率(B)/(A) (%)	87.5		
前年度	職員数(A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号給数別内訳	3号給(人)	0
		4号給(人)	7
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比率(B)/(A) (%)	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

議案第 6 号

令和3年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

議案第6号

令和3年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

令和3年度小山市の病院事業債管理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ468,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 諸収入		218,500 千円
	1 貸付金元利収入	218,500
2 市債		250,000
	1 市債	250,000
歳 入	合 計	468,500

歳 出

款	項	金 額
1 貸付金		250,000 千円
	1 貸付金	250,000
2 公債費		218,500
	1 公債費	218,500
歳 出	合 計	468,500

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新小山市市民病院 1 医療機械器具 整備事業	千円 250,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市 財政の都合により据置期間 及び償還期限を延長し、短 縮し、若しくは繰上償還、又 は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸収入	218,500	569,800	△351,300
2 市債	250,000	200,000	50,000
歳 入 合 計	468,500	769,800	△301,300

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付金	250,000	200,000	50,000		250,000		0
2 公債費	218,500	569,800	△351,300			218,500	0
歳 出 合 計	468,500	769,800	△301,300	国 県	250,000	218,500	0

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 新小山市民病院 貸付金元利収入	218,500	○新小山市民病院貸付金元利収入
1. 新小山市民病院 貸付事業債	250,000	○新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業債

3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 貸 付 金	250,000	200,000	50,000	250,000	0
1. 貸 付 金	250,000	200,000	50,000	250,000	0
1. 貸 付 金	250,000	200,000	50,000	250,000	0
2. 公 債 費	218,500	569,800	△351,300	218,500	0
1. 公 債 費	218,500	569,800	△351,300	218,500	0
1. 元 金	194,826	544,382	△349,556	194,826	0
2. 利 子	23,674	25,418	△1,744	23,674	0
歳 出 合 計	468,500	769,800	△301,300	468,500	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 市債	250,000
		特定財源内訳 市債	250,000
		特定財源内訳 市債	250,000
20. 貸 付 金	250,000	○新小山市民病院貸付事業費 新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業費	250,000
		特定財源内訳 諸収入	218,500
		特定財源内訳 諸収入	218,500
		特定財源内訳 諸収入	194,826
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	194,826	○病院事業債元金償還金	
		特定財源内訳 諸収入	23,674
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	23,674	○病院事業債利子償還金	
		特定財源内訳 諸収入	218,500
		市債	250,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
病 院 事 業 債	3,155,231	2,810,849	250,000	194,826	2,866,023

議案第 7 号

令和3年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

議案第 7 号

令和 3 年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

令和 3 年度小山市の墓園やすらぎの森事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 8, 8 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、5, 0 0 0 千円と定める。

令和 3 年 2 月 1 6 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		54,396 千円
	1 使用料	37,520
	2 手数料	16,876
2 繰越金		34,403
	1 繰越金	34,403
3 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	88,800

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		44,165 千円
	1 総務管理費	44,165
2 墓園整備事業費		10,136
	1 墓園整備事業費	10,136
3 公債費		33,499
	1 公債費	33,499
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	88,800

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	54,396	54,018	378
2 繰越金	34,403	18,981	15,422
3 諸収入	1	1	0
市債(廃款)	-	75,000	△75,000
歳 入 合 計	88,800	148,000	△59,200

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	44,165	35,888	8,277			44,165	0
2 墓園整備事業費	10,136	85,794	△75,658			10,136	0
3 公債費	33,499	25,318	8,181			94	33,405
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	88,800	148,000	△59,200	国 県		54,395	34,405

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 墓地使用料	37,520	○墓地使用料
1. 墓地管理料	16,875	○墓地管理料
2. 過年度墓地管理料	1	○過年度墓地管理料
1. 前年度繰越金	34,403	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入
		○廃款
		○廃項
		○廃目

3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	44,165	35,888	8,277	44,165	0
1. 総務管理費	44,165	35,888	8,277	44,165	0
1. 一般管理費	44,165	35,888	8,277	44,165	0
2. 墓園整備事業費	10,136	85,794	△75,658	10,136	0
1. 墓園整備事業費	10,136	85,794	△75,658	10,136	0
1. 墓園整備事業費	10,136	85,794	△75,658	10,136	0
3. 公 債 費	33,499	25,318	8,181	94	33,405
1. 公 債 費	33,499	25,318	8,181	94	33,405
1. 元 金	32,290	24,210	8,080	94	32,196
2. 利 子	1,209	1,108	101		1,209
4. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 44,165
		特定財源内訳 使用料及び手数料 44,165
		特定財源内訳 使用料及び手数料 44,165
8. 旅 費	27	○事務費
10. 需用費	2,288	
11. 役員費	322	
12. 委託料	39,401	
13. 使用料及び賃借料	15	
18. 負担金補助及び交付金	40	
22. 償還金利息及び割引料	1,072	
26. 公課費	1,000	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 10,136
		特定財源内訳 使用料及び手数料 10,136
		特定財源内訳 使用料及び手数料 10,136
1. 報酬	102	○報酬 12人 102
8. 旅 費	130	墓園やすらぎの森審議会委員 12人
10. 需用費	4	○墓園やすらぎの森整備費 10,034
14. 工事請負費	9,900	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 94
		特定財源内訳 使用料及び手数料 94
		特定財源内訳 使用料及び手数料 94
22. 償還金利息及び割引料	32,290	○墓園整備事業債元金償還金
22. 償還金利息及び割引料	1,209	○墓園整備事業債利息償還金

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
墓園整備事業債	146,690	197,480	0	32,290	165,190

議案第 8 号

令和3年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

議案第 8 号

令和 3 年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

令和 3 年度小山市の栃木県南地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 37,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2,000 千円と定める。

令和 3 年 2 月 16 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		10,119 千円
	1 負担金	10,119
2 使用料及び手数料		252
	1 使用料	252
3 財産収入		1,551
	1 財産運用収入	1,551
4 繰入金		25,870
	1 他会計繰入金	25,870
5 繰越金		3
	1 繰越金	3
6 諸収入		5
	1 預金利子	5
歳 入	合 計	37,800

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		37,300 千円
	1 総務管理費	15,184
	2 施設管理費	22,116
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	37,800

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10,119	3,594	6,525
2 使用料及び手数料	252	452	△200
3 財産収入	1,551	1,575	△24
4 繰入金	25,870	12,873	12,997
5 繰越金	3	1	2
6 諸収入	5	5	0
歳 入 合 計	37,800	18,500	19,300

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	37,300	18,000	19,300			11,755	25,545
2 予備費	500	500	0			167	333
歳 出 合 計	37,800	18,500	19,300	国 県		11,922	25,878

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 構成市町負担金	10,119	○栃木市負担金 8,815 ○下野市負担金 287 ○壬生町負担金 551 ○野木町負担金 466
1. 現年度分	12	○現年度分
2. 滞納繰越分	240	○滞納繰越分
1. 土地建物貸付収入	1,505	○栃木県南卸売市場敷地貸付料
1. 利子及び配当金	46	○栃木県南地方卸売市場施設修繕基金利子
1. 一般会計繰入金	25,870	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	3	○前年度繰越金
1. 歳計外現金利子	5	○歳計外現金利子

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	37,300	18,000	19,300	11,755	25,545
1. 総務管理費	15,184	15,730	△546	4,179	11,005
1. 一般管理費	15,184	15,730	△546	4,179	11,005
2. 施設管理費	22,116	2,270	19,846	7,576	14,540
1. 施設管理費	22,116	2,270	19,846	7,576	14,540
2. 予 備 費	500	500	0	167	333
1. 予 備 費	500	500	0	167	333
1. 予 備 費	500	500	0	167	333
歳 出 合 計	37,800	18,500	19,300	11,922	25,878

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 9,952 財産収入 1,551	使用料及び手数料 252
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,662 財産収入 1,505	使用料及び手数料 12
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,662 財産収入 1,505	使用料及び手数料 12
2. 給 料	4,824	○職員給与費 1人	10,381
3. 職員手当等	3,862	○退職手当組合負担金	993
4. 共 済 費	1,695	○評価委員会費	162
7. 報 償 費	8	○事務費	3,648
10. 需 用 費	20		
11. 役 務 費	600		
12. 委 託 料	1,664		
18. 負担金補助 及び交付金	1,500		
27. 繰 出 金	1,011		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 7,290 財産収入 46	使用料及び手数料 240
		特定財源内訳 分担金及び負担金 7,290 財産収入 46	使用料及び手数料 240
12. 委 託 料	4,200	○栃木県南地方卸売市場施設整備事業費	
14. 工事請負費	17,870		
24. 積 立 金	46		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 167	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 167	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 167 ○予備費	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 10,119 財産収入 1,551	使用料及び手数料 252

給 与 費 明 細 書 (栃木県南地方卸売市場特別会計)

1 特別職

該 当 者 な し

2 一般職

(1) 総括(職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(0) 1	4,824	3,862	8,686	1,695	10,381
前 年 度	(0) 1	4,824	3,885	8,709	1,692	10,401
比 較	(0) 0	0	△ 23	△ 23	3	△ 20

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	438	336	0	69	0
	前 年 度	438	336	0	69	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	(児 童 手 当)
	本 年 度	1,107	1,119	616	177	0
	前 年 度	1,130	1,119	616	177	0
	比 較	△ 23	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	0	改定に伴う 増 減 分	0	給料表改定による差額	0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 なし
		昇給に伴う 増 加 分	82			平均昇給率 1.70%
		その他の 増 減 分	△ 82	人事異動による増減	△ 82	
職 員 手 当 等	△ 23	制度改正に 伴う増減分	△ 23	期末手当の増減分	△ 23	給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ (△0.05月分)
		その他の 増 減 分	0			

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

令和2年1月1日、令和3年1月1日
時点での一般職員1名のため記載省略

イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	150,600
大学卒(円)	182,200
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	150,600
大学卒(円)	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	3級	() 0	() 0.0
	2級	() 1	() 100.0
	計	() 1	() 100.0
令和2年1月1日 現在	6級	(1) 0	(100.0) 0.0
	5級	() 0	() 0.0
	計	(1) 0	(100.0) 0.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

エ 昇給

区分		一般行政職
本年度	職員数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1
	比率(B)/(A) (%)	100.0
前年度	職員数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	0
	号給数別内訳 4号給(人)	0
	比率(B)/(A) (%)	0.0

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

議案第 9 号

令和3年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

議案第9号

令和3年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

令和3年度小山市の与良川水系湛水防除事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ48,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2,000千円と定める。

令和3年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		7,398 千円
	1 分担金	7,398
2 繰入金		40,501
	1 他会計繰入金	40,501
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	48,900

歳 出

款	項	金 額
1 荒川排水機場費		16,470 千円
	1 施設費	16,470
2 与良川排水機場費		26,490
	1 施設費	26,490
3 塩沢排水機場費		5,640
	1 施設費	5,640
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳 出	合 計	48,900

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	7,398	6,028	1,370
2 繰入金	40,501	35,971	4,530
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	48,900	43,000	5,900

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 荒川排水機 場費	16,470	11,860	4,610			2,988	13,482
2 与良川排水機 場費	26,490	24,740	1,750			4,410	22,080
3 塩沢排水機 場費	5,640	6,100	△460				5,640
4 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	48,900	43,000	5,900	国 県		7,398	41,502

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 分担金	7,398	○野木町分担金 3,699 ○栃木市分担金 3,699
1. 一般会計繰入金	40,501	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1,000	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 荒川排水機場費	16,470	11,860	4,610	2,988	13,482
1. 施 設 費	16,470	11,860	4,610	2,988	13,482
1. 施設管理費	16,470	11,860	4,610	2,988	13,482
2. 与良川排水機場費	26,490	24,740	1,750	4,410	22,080
1. 施 設 費	26,490	24,740	1,750	4,410	22,080
1. 施設管理費	26,490	24,740	1,750	4,410	22,080
3. 塩沢排水機場費	5,640	6,100	△460		5,640
1. 施 設 費	5,640	6,100	△460		5,640
1. 施設管理費	5,640	6,100	△460		5,640
4. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,988
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,988
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,988
10. 需用費	3,714	○管理運営費
11. 役員費	292	
12. 委託料	949	
13. 使用料及び賃借料	15	
14. 工事請負費	6,200	
17. 備品購入費	300	
18. 負担金補助及び交付金	5,000	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,410
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,410
10. 需用費	5,199	○管理運営費
11. 役員費	32	
12. 委託料	901	
18. 負担金補助及び交付金	20,358	
10. 需用費	1,537	○管理運営費
11. 役員費	141	
12. 委託料	447	
13. 使用料及び賃借料	15	
14. 工事請負費	1,500	
18. 負担金補助及び交付金	2,000	

議案第 10 号

令和3年度小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算

議案第 1 0 号

令和 3 年度小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算

令和 3 年度小山市の小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 5 2, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 3 年 2 月 1 6 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		553,644 千円
	1 事業収入	553,644
2 繰越金		298,356
	1 繰越金	298,356
歳 入	合 計	852,000

歳 出

款	項	金 額
1 公債費		498,642 千円
	1 公債費	498,642
2 諸支出金		353,358
	1 他会計繰出金	353,358
歳 出	合 計	852,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	553,644	694,200	△140,556
2 繰越金	298,356	0	298,356
歳 入 合 計	852,000	694,200	157,800

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	498,642	658,916	△160,274			498,642	0
2 諸支出金	353,358	35,284	318,074			55,002	298,356
歳 出 合 計	852,000	694,200	157,800	国 県		553,644	298,356

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地売却収入	553,644	○土地売却収入
1. 前年度繰越金	298,356	○前年度繰越金

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 事業収入 498,642
		特定財源内訳 事業収入 498,642
		特定財源内訳 事業収入 497,200
22. 償還金利子 及び割引料	497,200	○小山東部第二工業団地造成事業債元金償還金
		特定財源内訳 事業収入 1,442
22. 償還金利子 及び割引料	1,442	○小山東部第二工業団地造成事業債利子償還金
		特定財源内訳 事業収入 55,002
		特定財源内訳 事業収入 55,002
		特定財源内訳 事業収入 55,002
27. 繰出金	353,358	○小山東部第二工業団地造成事業一般会計繰出金
		特定財源内訳 事業収入 553,644

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
工業団地造成事業債	657,300	497,200	0	497,200	0

議案第 11 号

令和3年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算

議案第11号

令和3年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算

令和3年度小山市のテクノパーク小山南部造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ521,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、182,000千円と定める。

令和3年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		56,800 千円
	1 他会計繰入金	56,800
2 市債		464,200
	1 市債	464,200
歳 入	合 計	521,000

歳 出

款	項	金 額
1 工業団地造成事業費		472,830 千円
	1 工業団地造成事業費	472,830
2 公債費		48,170
	1 公債費	48,170
歳 出	合 計	521,000

第 2 表 債務負担行為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業 (道 路 工 事)	令和4年度	千円 150,000

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 工業団地造成事業	千円 464,200	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	56,800	41,800	15,000
2 市債	464,200	503,900	△39,700
歳 入 合 計	521,000	545,700	△24,700

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 工業団地造成 事業費	472,830	521,085	△48,255		464,200		8,630
2 公債費	48,170	24,615	23,555				48,170
歳 出 合 計	521,000	545,700	△24,700	国 県	464,200		56,800

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	56,800	○一般会計繰入金
1. 工業団地造成事業債	464,200	○工業団地造成事業債

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 市債 464,200
		特定財源内訳 市債 464,200
		特定財源内訳 市債 464,200
1. 報 酬	3,031	○報酬 3人 3,031
10. 需 用 費	100	遺物整理作業員（会計年度任用職員） 3人
12. 委 託 料	34,699	○テクノパーク小山南部造成事業費 469,799
14. 工 事 請 負 費	335,000	
18. 負 担 金 補 助 及び交付金	100,000	
22. 償 還 金 利 子 及び割引料	45,230	○テクノパーク小山南部工業団地造成事業債元金償還金
22. 償 還 金 利 子 及び割引料	2,940	○テクノパーク小山南部工業団地造成事業債利子償還金
		特定財源内訳 市債 464,200

給 与 費 明 細 書 (テクノパーク小山南部造成事業特別会計)

1 特別職

該 当 者 な し

2 一般職

(1) 総括(職員手当等に児童手当は除く)

ア 会計年度任用職員以外の職員(該当者なし)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(3) 0	3,031	-	0	3,031	-	3,031
前 年 度	(2) 0	1,322	-	0	1,322	-	1,322
比 較	(1) 0	1,709	-	0	1,709	-	1,709

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	0
	前 年 度	0
	比 較	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

該 当 者 な し の た め に 記 載 省 略

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

令和2年1月1日、令和3年1月1日
時点での該当者なしのため記載省略

エ 昇給

一般会計に同じ
該当者なしのため記載省略

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

該 当 者 な し の た め に 記 載 省 略

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・県	地方債	その他	
1	テクノパーク小山南部 造成事業(道路工事)	150,000		—	令和 4年度	150,000	—	150,000	—	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
工業団地造成事業債	579,200	1,034,710	464,200	45,230	1,453,680

議案第 12 号

令和3年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

議案第 1 2 号

令和 3 年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 3 年度小山市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3, 0 0 0 千円と定める。

令和 3 年 2 月 1 6 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		8,998 千円
	1 他会計繰入金	8,998
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳 入	合 計	9,000

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得費		1 千円
	1 公共用地先行取得費	1
2 公債費		8,999
	1 公債費	8,999
歳 出	合 計	9,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	8,998	9,098	△100
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	9,000	9,100	△100

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地先行取得費	1	1	0				1
2 公債費	8,999	9,099	△100				8,999
歳 出 合 計	9,000	9,100	△100	国 県			9,000

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	8,998	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1	○前年度繰越金
1. 預金利子	1	○預金利子

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
16. 公有財産 購入費	1	○公共用地先行取得費
22. 償還金利子 及び割引料	8,920	○公共用地先行取得事業債元金償還金
22. 償還金利子 及び割引料	72	○公共用地先行取得事業債利子償還金
22. 償還金利子 及び割引料	7	○公共用地先行取得事業債償還手数料

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
公共用地先行 取得事業債	49,000	40,080	0	8,920	31,160

議案第 13 号

令和3年度小山市水道事業会計予算

令和3年度 小山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度小山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	62, 900 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	14, 897, 000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	40, 810 m ³
(4) 主 な 建 設 事 業	
配 水 設 備 拡 張 事 業	351, 650 千円
取 水 浄 水 設 備 改 良 事 業	24, 981 千円
配 水 設 備 改 良 事 業	355, 000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			3, 187, 375 千円
第1項 営 業 収 益			3, 062, 498 千円
第2項 営 業 外 収 益			124, 875 千円
第3項 特 別 利 益			2 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			2, 570, 440 千円
第1項 営 業 費 用			2, 323, 501 千円
第2項 営 業 外 費 用			226, 938 千円
第3項 特 別 損 失			10, 001 千円
第4項 予 備 費			10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 242, 400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72, 685千円、減債積立金349, 678千円、過年度分損益勘定留保資金1, 820, 037千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	26, 394 千円
第1項	企業債	1 千円
第2項	出資金	19, 505 千円
第3項	負担金	6, 885 千円
第4項	補助金	1 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
第6項	他会計貸付金返還金	1 千円

支 出		
第1款	資本的支出	2, 268, 794 千円
第1項	建設改良費	814, 500 千円
第2項	企業債償還金	454, 293 千円
第3項	国庫補助金償還金	1 千円
第4項	他会計貸付金	1, 000, 000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
若木浄水場等更新整備 及び維持管理事業	令和3年度～令和16年度	12,881,110 千円
上下水道お客さまセンター 業務委託	令和3年度～令和8年度	1,170,000 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 170, 391 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、708千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、35, 000千円と定める。

令和3年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

[予算に関する説明書]

令和3年度小山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			3,187,375	
収 益	1 営業収益		3,062,498	
		1 給 水 収 益	2,682,084	・水道使用料
		2 受 託 工 事 収 益	107,000	・布設替等の受託工事による収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	273,414	・加入金、他会計負担金及び手数料
	2 営業外		124,875	
	収 益	1 受 取 利 息	178	・預金及び貸付金の利息収入
		2 他 会 計 補 助 金	708	・一般会計補助金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	122,106	・長期前受金戻入
		5 雑 収 益	1,882	・雑収益
	3 特別利益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	・固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			2,570,440	
費 用	1 営業費用		2,323,501	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	425,041	・原水の取り入れ及び濾過滅菌に係る 諸設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	345,114	・配給水管及びメーターの維持管理に 要する費用
		3 受 託 工 事 費	107,000	・布設替等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	550,182	・料金の調定その他の事務及び事業全般 に関する費用

款	項	目	予定額	備考
		5 減価償却費	882,253	・固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	13,909	・固定資産除却費とたな卸資産の減耗費
		7 その他営業費用	2	・材料売却原価と雑支出
	2 営業外費用		226,938	
		1 支払利息	88,937	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	133,000	・消費税及び地方消費税
		3 雑支出	5,001	・不用品売却原価とその他雑支出
	3 特別損失		10,001	
		1 固定資産売却損	1	・固定資産の売却損
		2 過年度損益修正損	10,000	・過年度損益の修正損
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	・予備費

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			26,394	
	1 企業債		1	
		1 企業債	1	・建設改良事業に充当する企業債
	2 出資金		19,505	
		1 出資金	19,505	・配水管新設事業及び南摩ダム水源地域整備事業等に伴う一般会計出資金等
	3 負担金		6,885	
		1 負担金	6,885	・配水管・消火栓等の新設及び改良に伴う負担金
	4 補助金		1	
		1 国庫補助金	1	・国庫補助金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	・有形固定資産の売却代金
	6 他会計貸付金返還金		1	
		1 他会計貸付金返還金	1	・他会計貸付金の返還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,268,794	
	1 建 設 改 良 費		814,500	
		1 配 水 設 備 拡 張 費	351,650	・配水設備拡張事業費
		2 取 水 浄 水 設 備 改 良 費	24,981	・取水浄水設備改良事業費
		3 配 水 設 備 改 良 費	355,000	・配水設備改良事業費
		4 営 業 設 備 費	45,628	・有形固定資産の購入費
		5 公 有 財 産 購 入 費	1	・公有財産の購入費
		6 負 担 金	37,240	・南摩ダム水源地域整備事業等に伴う 負担金
	2 企 業 債 償 還 金		454,293	
		1 企 業 債 償 還 金	454,293	・借入企業債の元金償還金
	3 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金 償 還 金	1	・国庫補助金に係る消費税及び地方消費 税相当額の返還金
	4 他 会 計 貸 付 金		1,000,000	
		1 他 会 計 貸 付 金	1,000,000	・他会計貸付金

令和3年度 小山市水道事業予定キャッシュフロー計算書

単位:千円

項目	令和2年度	令和3年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1当期純利益	341,493	578,167	236,674
2非資金項目の調整			
・減価償却費	890,643	882,253	△ 8,390
・引当金の増・減(△)額	6,564	2,940	△ 3,624
・有形固定資産除却費	19,632	12,909	△ 6,723
・長期前受金戻入	△ 124,560	△ 122,106	2,454
3営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	54,472	0	△ 54,472
・貯蔵品の増(△)・減額	△ 741	1,797	2,538
・前払金の減・増(△)額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△)額	54,173	△ 54,173	△ 108,346
・前受金の増・減(△)額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△)額	0	0	0
4営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	△ 1,725	△ 178	1,547
・支払利息	99,025	88,937	△ 10,088
■小計	1,338,976	1,390,546	51,570
・受取利息	1,725	178	△ 1,547
・支払利息(△)	△ 99,025	△ 88,937	10,088
・固定資産売却損	3	3	0
■営業活動によるキャッシュフロー(計)	1,241,679	1,301,790	60,111
II 投資活動によるキャッシュフロー			
・建設改良費(△)	△ 877,486	△ 741,185	136,301
・固定資産の売却による収入	1	1	0
・補助金等の収入	1	1	0
・補助金等の返還(△)	△ 1	△ 1	0
・一般会計出資金	23,631	19,505	△ 4,126
・工事負担金等の収入	14,035	6,885	△ 7,150
・他会計貸付金による支出(△)	△ 1	△ 1,000,000	△ 999,999
・他会計貸付金の返還による収入	1	1	0
・その他投資支出(△)	0	0	0
■投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 839,819	△ 1,714,793	△ 874,974
III 財務活動によるキャッシュフロー			
・一時貸付金による支出(△)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0
・一時貸付金の返還による収入	1,500,000	1,500,000	0
・企業債による収入	1	1	0
・企業債の償還による支出(△)	△ 444,100	△ 454,293	△ 10,193
■財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 444,099	△ 454,292	△ 10,193
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 42,239	△ 867,295	△ 825,056
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,783,816	6,741,577	△ 42,239
VI 現金及び現金同等物の期末残高	6,741,577	5,874,282	△ 867,295

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(3) 19	204	77,075	54,418	131,697	38,694	170,391
前 年 度	0	(3) 19	204	78,752	57,402	136,358	42,398	178,756
比 較	0	(0) 0	0	△ 1,677	△ 2,984	△ 4,661	△ 3,704	△ 8,365

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	1,411	1,839	44	23,992	16,630	1,857	4,813	794
	前 年 度	2,520	1,896	44	24,364	17,727	1,558	4,912	704
	比 較	△ 1,109	△ 57	0	△ 372	△ 1,097	299	△ 99	90
内 訳	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,282	756						
	前 年 度	2,354	1,323						
	比 較	△ 72	△ 567						

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(1) 19	—	73,859	53,480	127,339	37,964	165,303
前 年 度	0	(1) 19	—	75,244	56,668	131,912	41,664	173,576
比 較	0	(0) 0	—	△ 1,385	△ 3,188	△ 4,573	△ 3,700	△ 8,273

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	1,411	1,839	44	23,294	16,630	1,617	4,813	794
	前 年 度	2,520	1,896	44	23,870	17,727	1,318	4,912	704
	比 較	△ 1,109	△ 57	0	△ 576	△ 1,097	299	△ 99	90
内 訳	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,282	756						
	前 年 度	2,354	1,323						
	比 較	△ 72	△ 567						

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(2) 0	204	3,216	938	4,358	730	5,088
前 年 度	0	(2) 0	204	3,508	734	4,446	734	5,180
比 較	0	(0) 0	0	△ 292	204	△ 88	△ 4	△ 92

注 () 内は、短時間職員数外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	通勤手当
	本 年 度	698	240
	前 年 度	494	240
	比 較	204	0

2 給料及び手当の増減額の明細 (※会計年度職員は含まない)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,385	改 定 に 伴 う 増 減 分	0	給料表改定による差額 0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定なし
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	909		平均昇給率 1.23% (号 給) (職員数) 1号給 — 昇給職員数 2号給 — 3号給 — 4号給 12 6号給 1 8号給 —
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,294	新陳代謝等に係る増減分 △2,294	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 20人 0人 20人 前年度 20人 0人 20人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 3,188	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 2,430	期末手当の増減分 △2,430	給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ (△0.05月分)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 758	扶養手当の増減分 △1,109 住居手当の増減分 △57 期末手当の増減分 1,854 勤勉手当の増減分 △1,097 通勤手当の増減分 299	時間外勤務手当の増減分 △99 管理職手当の増減分 90 地域手当の増減分 △72 児童手当の増減分 △567 特殊勤務手当の増減分 0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,910
	平均給与月額 (円)	336,377
	平均年齢 (歳)	38歳6月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,000
	平均給与月額 (円)	346,111
	平均年齢 (歳)	37歳9月

※技能労務職は令和3年1月1日現在該当者なしのため記載省略

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒 (円)	150,600	135,900	150,600	135,900
大学卒 (円)	182,200	154,300	182,200	154,300

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	8級	()	()			
	7級	()	()			
	6級	()	()			
		1	6.25			
	5級	()	()			
		4	25.0			
	4級	()	()	4級	()	()
		1	6.25			
	3級	()	()	3級	()	()
	5	31.25				
2級	(1)	(100.0)	2級	()	()	
	4	25.0				
1級	()	()	1級	()	()	
	1	6.25				
計	(1)	(100.0)	計	(-)	(-)	
	16	100.0		-	-	
令和2年1月1日 現在	8級	()	()			
	7級	()	()			
	6級	()	()			
		1	5.9			
	5級	()	()			
		4	23.5			
	4級	()	()	4級	()	()
		2	11.8			
	3級	()	()	3級	()	()
	3	17.7				
2級	()	()	2級	()	()	
	5	29.3				
1級	()	()	1級	()	()	
	2	11.8				
計	()	()	計	(-)	(-)	
	17	100.0		-	-	

注 () 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	技 監 参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	同 左	主 事 技 師	同 左
技 能 労 務 職					業 務 主 任	同 左	技 能 主 事 労 務 主 事	同 左

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	12	12	—
		6号給 (人)	1	1	—
	8号給 (人)	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	59.1	59.1	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	11	11	—
		6号給 (人)	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	—
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	4.5	4.5	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,667	3,667	—
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

注 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (R3.4.1~R4.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%~45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道事業包括民間委託	千円 2,320,000	平成28年度から 令和2年度まで	千円 1,403,252
庁内LANクライアント 機器賃貸借	10,285	平成29年度から 令和2年度まで	2,049
水道事業電算システム 賃貸借	90,150	平成29年度から 令和2年度まで	31,625
水道事業電算システム 保守業務委託	14,563	平成30年度から 令和2年度まで	6,420
水道料金調定システム 電算処理業務委託	10,368	平成30年度から 令和2年度まで	4,205
若木浄水場更新関連事業 及び官民連携支援業務委託	105,000	令和元年度から 令和2年度まで	57,585
若木浄水場等更新整備 及び維持管理事業	12,881,110	—	—
上下水道お客さまセンター 業務委託	1,170,000	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等	営業収益
令和3年度	千円 358,736	千円	千円	千円	千円 358,736
令和3年度から 令和4年度まで	1,309				1,309
令和3年度から 令和5年度まで	29,585				29,585
令和3年度から 令和5年度まで	7,793				7,793
令和3年度から 令和5年度まで	5,060				5,060
令和3年度	19,195				19,195
令和3年度から 令和16年度まで	12,881,110	125,124	2,867,900	4,130,906	5,757,180
令和3年度から 令和8年度まで	1,170,000				1,170,000

令和3年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		698,201		
ロ 建 物	1,335,158			
減価償却累計額	<u>△ 937,927</u>	397,231		
ハ 構 築 物	28,098,274			
減価償却累計額	<u>△ 14,832,083</u>	13,266,191		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,499,997			
減価償却累計額	<u>△ 5,853,774</u>	1,646,223		
ホ 車 輛 運 搬 具	25,038			
減価償却累計額	<u>△ 23,629</u>	1,409		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	159,387			
減価償却累計額	<u>△ 128,226</u>	31,161		
ト 建 設 仮 勘 定		415,132		
有形固定資産合計			16,455,548	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権		2,792,513		
ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
ハ 電 話 加 入 権		794		
ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		<u>8,440</u>		
無形固定資産合計			2,801,747	
(3) 投 資				
イ 他 会 計 貸 付 金		<u>1,000,000</u>		
投資合計			<u>1,000,000</u>	
固定資産合計				20,257,295
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,874,282	
(2) 未 収 金		450,000		
貸倒引当金		<u>△ 21,540</u>	428,460	
(3) 貯 蔵 品			32,308	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>3,510</u>	
流動資産合計				<u>6,338,560</u>
資 産 合 計				<u><u>26,595,855</u></u>

	負債の部		千円	千円
	千円	千円		
3 固定負債				
(1) 企業債		3,569,609		
(2) 他会計借入金		0		
(3) 引当金		<u>0</u>		
固定負債合計				3,569,609
4 流動負債				
(1) 企業債		457,239		
(2) 他会計借入金		0		
(3) 未払金		199,793		
(4) 引当金		11,936		
(5) その他流動負債		<u>4,347</u>		
流動負債合計				673,315
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		6,146,017		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,540,876</u>		
繰延収益合計				<u>2,605,141</u>
負債合計				<u><u>6,848,065</u></u>

	資 本 の 部		
	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>15,382,347</u>	
資 本 金 合 計			15,382,347
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	147,833		
ロ 寄 付 金	100		
ハ 補 助 金	237,307		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>432,848</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		818,088	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	179,549		
ロ 利 益 積 立 金	238,907		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	2,201,054		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>927,845</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,547,355</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,365,443</u>
資 本 合 計			<u>19,747,790</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>26,595,855</u></u>

令和2年度 小山市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,187,121		
(2) 受託工事収益	12,273		
(3) その他営業収益	215,288	2,414,682	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	360,358		
(2) 配水及び給水費	298,134		
(3) 受託工事費	12,272		
(4) 総係費	507,961		
(5) 減価償却費	890,643		
(6) 資産減耗費	20,632		
(7) その他営業費用	2	2,090,002	
営業利益			324,680
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,725		
(2) 他会計補助金	1,092		
(3) 補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	124,560		
(5) 雑収益	2,551	129,928	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	99,025		
(2) 雑支出	5,001	104,026	25,902
経常利益			350,582
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	9,090		
(3) 災害による損失	0	9,091	△ 9,089
当年度純利益			341,493
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			1,864,308
当年度未処分利益剰余金			2,205,801

令和 2 年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		698,202		
ロ 建 物	1,335,158			
減価償却累計額	<u>△ 904,178</u>	430,980		
ハ 構 築 物	27,466,517			
減価償却累計額	<u>△ 14,263,116</u>	13,203,401		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,451,305			
減価償却累計額	<u>△ 5,683,523</u>	1,767,782		
ホ 車 輛 運 搬 具	25,038			
減価償却累計額	<u>△ 21,715</u>	3,323		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	159,388			
減価償却累計額	<u>△ 127,571</u>	31,817		
ト 建 設 仮 勘 定		367,307		
有形固定資産合計			16,502,812	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権		2,898,436		
ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
ハ 電 話 加 入 権		793		
ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		9,234		
無形固定資産合計			<u>2,908,463</u>	
固定資産合計				19,411,275
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,741,577	
(2) 未 収 金		450,000		
貸倒引当金		<u>△ 18,760</u>	431,240	
(3) 貯 蔵 品			34,106	
(4) そ の 他 流 動 資 産			3,510	
流動資産合計				<u>7,210,433</u>
資 産 合 計				<u><u>26,621,708</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
	(1) 企業債		4,026,848	
	(2) 他会計借入金		0	
	(3) 引当金		0	
			<hr/>	
	固定負債合計			4,026,848
4	流動負債			
	(1) 企業債		454,293	
	(2) 他会計借入金		0	
	(3) 未払金		253,966	
	(4) 引当金		11,776	
	(5) その他流動負債		4,347	
			<hr/>	
	流動負債合計			724,382
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,139,132	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,418,771	
			<hr/>	
	繰延収益合計			2,720,361
				<hr/>
	負債合計			7,471,591
				<hr/> <hr/>

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金			13,498,534
	資 本 金 合 計			<u>13,498,534</u>
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	147,833		
	ロ 寄 付 金	100		
	ハ 補 助 金	237,306		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	432,848		
	資 本 剰 余 金 合 計			<u>818,087</u>
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	387,734		
	ロ 利 益 積 立 金	238,907		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	2,001,054		
	ニ 当 年 度 未 処 分			
	利 益 剰 余 金	2,205,801		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>4,833,496</u>
	剰 余 金 合 計			<u>5,651,583</u>
	資 本 合 計			<u>19,150,117</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>26,621,708</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～60 年

構築物 8～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具、器具及び備品 3～20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55 年

施設利用権 42～60 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額(12 月～3 月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金 9,886 千円及び法定福利費引当金 1,890 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度に、債権の不納欠損金による損失を 4,220 千円計上する見込みであるため、貸倒引当金 4,220 千円を取り崩す。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	13,936,860 円
1 年超	6,065,448 円
計	20,002,308 円

議案第 14 号

令和3年度小山市下水道事業会計予算

令和3年度 小山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度小山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	55,700 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	15,633,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	42,830 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業 及 び PFI 事 業	
公共下水道污水管渠建設事業	475,965 千円
公共下水道污水中継ポンプ場建設事業	609,350 千円
公共下水道処理場建設事業	520,241 千円
雨 水 施 設 建 設 事 業	179,100 千円
流 域 下 水 道 建 設 事 業	76,446 千円
小山水処理センター汚泥処理・有効利用施設整備及び運営(PFI)事業	324,530 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 公共下水道事業収益		3,933,633 千円
第1項 営 業 収 益		2,100,135 千円
第2項 営 業 外 収 益		1,833,495 千円
第3項 特 別 利 益		3 千円
第2款 農業集落排水事業収益		671,103 千円
第1項 営 業 収 益		97,498 千円
第2項 営 業 外 収 益		573,602 千円
第3項 特 別 利 益		3 千円
支 出		
第1款 公共下水道事業費用		3,707,871 千円
第1項 営 業 費 用		3,345,203 千円
第2項 営 業 外 費 用		351,666 千円
第3項 特 別 損 失		1,002 千円
第4項 予 備 費		10,000 千円

第2款 農業集落排水事業費用	667,766 千円
第1項 営業費用	591,426 千円
第2項 営業外費用	75,888 千円
第3項 特別損失	152 千円
第4項 予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,613,226千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,741千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,604千円、当年度分損益勘定留保資金 1,281,655千円、繰越利益剰余金処分額235,226千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	3,156,369 千円
第1項 企業債	1,913,000 千円
第2項 負担金等	150,182 千円
第3項 補助金	1,091,750 千円
第4項 長期貸付金償還金	1,437 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	231,030 千円
第1項 企業債	153,600 千円
第2項 負担金等	4,430 千円
第3項 補助金	73,000 千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	4,620,121 千円
第1項 建設改良費	2,289,094 千円
第2項 企業債償還金	2,331,026 千円
第3項 国庫補助金償還金	1 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	380,504 千円
第1項 建設改良費	46,561 千円
第2項 企業債償還金	333,942 千円
第3項 国庫補助金償還金	1 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道事業 1 事業資本的支出	1 建設改良費	大行寺排水区 雨水幹線工事	千円 615,000	令和3年度	140,000 千円
				令和4年度	225,000 千円
				令和5年度	250,000 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
小山水処理センター汚泥処理・有効利用施設整備及び運営事業	令和3年度～令和26年度	8,664,470 千円 に金利変動及び物価変動並びに消費税率変動に伴う増減額を加算した額
小山水処理センター汚泥処理・有効利用施設建設に関するモニタリング支援業務委託	令和3年度～令和6年度	12,200 千円
令和3年度排水設備改造資金利子補給金	令和3年度～令和8年度	615 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道事業	千円 1,812,300	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
2 流域下水道事業	100,700			
3 農業集落排水事業	153,600			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 182, 956 千円

(他会計からの負担金及び補助金)

第11条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、1, 222, 509千円及び補助を受ける金額は、737, 491千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金のうち 235, 226千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 235, 226 千円

令和3年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

[予算に関する説明書]

令和3年度小山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道			3,933,633	
事業収益	1 営業収益		2,100,135	
		1 公共下水道 使 用 料	1,498,120	・公共下水道使用料
		2 他 会 計 負 担 金	599,684	・雨水処理負担金
		3 受 託 工 事 収 益	1,100	・公共ます移設等の受託工事による収入
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	1,231	・手数料
	2 営 業 外 収 益		1,833,495	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	・預金等の利息収入
		2 他 会 計 負 担 金	254,309	・収益的支出に係る一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	463,660	・収益的支出に係る一般会計補助金
		4 消 費 税 還 付 金	34,115	・消費税及び地方消費税還付金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	1,081,352	・長期前受金戻入
		6 雑 収 益	58	・雑収益
	3 特別利益		3	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益
		2 そ の 他 特 別 利 益	2	・引当金戻入益、その他特別利益
2 農業集落			671,103	
排水	1 営業収益		97,498	
事業収益		1 農業集落排水 使 用 料	96,277	・農業集落排水施設使用料
		2 受 託 工 事 収 益	1,200	・公共ます移設等の受託工事による収入

款	項	目	予定額	備 考
		3 その他の 営業収益	21	・手数料
	2 営業外 収 益		573,602	
		1 受取利息及び 配 当 金	1	・預金等の利息収入
		2 他 会 計 負 担 金	240,283	・収益的支出に係る一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	120,000	・収益的支出に係る一般会計補助金
		4 消 費 税 還 付 金	1,403	・消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金 戻 入	211,902	・長期前受金戻入
		6 雑 収 益	13	・雑収益
	3 特別利益		3	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益
		2 そ の 他 特 別 利 益	2	・引当金戻入益、その他特別利益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業費用			3,707,871	
	1 営業費用		3,345,203	
		1 汚 水 管 渠 費	85,850	・污水管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する費用
		2 汚 水 中 継 ポンプ場及び 処 理 場 費	673,805	・污水中継ポンプ場及び処理場施設の維持管理に要する費用
		3 雨 水 施 設 費	12,740	・雨水施設の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1,100	・公共ます移設等の受託工事に要する費用
		5 総 係 費	163,022	・使用料の調定その他の事務及び事業全般に関する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金	208,410	・渡良瀬川下流域下水道(思川処理区)の維持管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,187,613	・固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	12,663	・固定資産除却費

款	項	目	予定額	備 考
	2 営業外 費 用		351,666	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	351,664	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税	1	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	・その他雑支出
	3 特別損失		1,002	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	・過年度損益の修正損
		2 そ の 他 特 別 損 失	2	・その他特別損失
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	・予備費
2 農業集落 排 水 事 業 費 用			667,766	
	1 営業費用		591,426	
		1 汚 水 管 渠 費	42,117	・污水管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する費用
		2 汚 水 中 継 ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 費	155,898	・処理場施設の維持管理に要する費用
		3 受 託 工 事 費	1,200	・公共ます移設等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	17,578	・使用料の調定その他の事務及び事業全般に関する費用
		5 減 価 却 費	369,986	・固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	4,647	・固定資産除却費
	2 営業外 費 用		75,888	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,886	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税	1	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	・その他雑支出
	3 特別損失		152	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	150	・過年度損益の修正損
		2 そ の 他 特 別 損 失	2	・その他特別損失
	4 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	・予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業			3,156,369	
資本的収入	1 企業債		1,913,000	
		1 企業債	1,913,000	・建設改良費等に充てるための企業債
	2 負担金等		150,182	
		1 他会計負担金	124,547	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 公共下水道受益者負担金	25,634	・公共下水道事業に係る受益者負担金及び分担金
		3 工事負担金	1	・管渠等新設改良に伴う負担金
	3 補助金		1,091,750	
		1 国庫補助金	1,010,919	・建設改良費等に充てるための国庫補助金
		2 他会計補助金	80,831	・資本的支出に係る一般会計補助金
	4 長期貸付金償還金		1,437	
		1 長期貸付金償還金	1,437	・水洗便所改造資金貸付金償還金
2 農業集落排水事業			231,030	
資本的収入	1 企業債		153,600	
		1 企業債	153,600	・建設改良費等に充てるための企業債
	2 負担金等		4,430	
		1 他会計負担金	3,686	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 農業集落排水事業受益者分担金	744	・農業集落排水事業に係る受益者分担金
	3 補助金		73,000	
		1 他会計補助金	73,000	・資本的支出に係る一般会計補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道			4,620,121	
事業	1 建設		2,289,094	
資本的支出	改良費	1 汚水管渠 建設改良費	475,965	・汚水管渠及びマンホールポンプ場建設 事業費
		2 汚水中継 ポンプ場 建設改良費	609,350	・汚水中継ポンプ場建設事業費
		3 処理場 建設改良費	520,241	・処理場建設事業費
		4 雨水施設 建設改良費	179,100	・雨水施設建設事業費
		5 建設 総 係 費	94,059	・建設事業全般に係る事業費
		6 流域下水道 建設負担金	76,446	・渡良瀬川下流流域下水道(思川処理区) 建設事業費
		7 固定資産 取 得 費	333,933	・土地取得費、備品購入費及び汚泥処理 施設取得費
	2 企業債		2,331,026	
	償還金	1 企業債 元金償還金	2,331,026	・借入企業債の元金償還金
	3 国庫		1	
	補助金	1 国庫補助金 償 還 金	1	・過年度国庫補助金の返還金
2 農業集落			380,504	
排水事業	1 建設		46,561	
資本的支出	改良費	1 汚水管渠 建設改良費	17,128	・汚水管渠及びマンホールポンプ場建設 事業費
		2 処理場 建設改良費	29,432	・処理場建設事業費
		3 固定資産 取 得 費	1	・土地取得費及び備品購入費
	2 企業債		333,942	
	償還金	1 企業債 元金償還金	333,942	・借入企業債の元金償還金
	3 国庫		1	
	補助金	1 国庫補助金 償 還 金	1	・過年度国庫補助金の返還金

令和3年度 小山市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

単位:千円

項 目	令和2年度	令和3年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益	261,229	154,951	△ 106,278
2 非資金項目の調整			
・減価償却費	2,613,997	2,557,599	△ 56,398
・引当金の増・減(△)額	△ 1,907	1,324	3,231
・有形固定資産除却費	68,155	17,310	△ 50,845
・長期前受金戻入	△ 1,360,716	△ 1,293,254	67,462
3 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	△ 55,808	88,852	144,660
・貯蔵品の増(△)・減額	0	0	0
・前払金の減・増(△)額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△)額	375,278	△ 20,100	△ 395,378
・前受金の増・減(△)額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△)額	△ 21	0	21
4 営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	△ 2	△ 2	0
・支払利息	476,543	427,550	△ 48,993
■ 小計	2,376,748	1,934,230	△ 442,518
・受取利息	2	2	0
・支払利息(△)	△ 476,543	△ 427,550	48,993
・固定資産売却損	0	0	0
■ 営業活動によるキャッシュフロー(計)	1,900,207	1,506,682	△ 393,525
II 投資活動によるキャッシュフロー			
・建設改良費(△)	△ 2,112,842	△ 2,131,939	△ 19,097
・固定資産の売却による収入	0	0	0
・補助金等の収入	809,258	989,036	179,778
・補助金等の返還(△)	△ 2	△ 2	0
・一般会計負担金及び補助金の収入	129,739	204,874	75,135
・工事負担金等の収入	31,719	24,516	△ 7,203
・長期貸付金償還金の収入	2,365	1,437	△ 928
・長期貸付金支出(△)	△ 1,200	0	1,200
・その他投資支出(△)	0	0	0
■ 投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 1,140,963	△ 912,078	228,885
III 財務活動によるキャッシュフロー			
・一時借入金による収入	1,500,000	1,500,000	0
・一時借入金の返済による支出(△)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0
・企業債による収入	2,060,400	2,066,600	6,200
・企業債の償還による支出(△)	△ 2,542,801	△ 2,664,968	△ 122,167
■ 財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 482,401	△ 598,368	△ 115,967
IV 現金及び現金同等物の増加額	276,843	△ 3,764	△ 280,607
V 現金及び現金同等物の期首残高	320,386	597,229	276,843
VI 現金及び現金同等物の期末残高	597,229	593,465	△ 3,764

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	(1) 22	204	86,645	51,883	138,732	44,224	182,956
前 年 度	8	(1) 23	204	91,978	55,893	148,075	48,079	196,154
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 5,333	△ 4,010	△ 9,343	△ 3,855	△ 13,198

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	3,065	1,925	0	20,396	15,404	1,162	5,566	794
	前 年 度	3,220	1,934	0	22,154	16,419	1,331	6,058	703
	比 較	△ 155	△ 9	0	△ 1,758	△ 1,015	△ 169	△ 492	91
内 訳	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,689	882						
	前 年 度	2,877	1,197						
	比 較	△ 188	△ 315						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 5,333	改定に伴う 増 減 分	0	給料表改定による差額 0 給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定なし
		昇給に伴う 増 加 分	2,145	平均昇給率 2.48% (号給) (職員数) 1号給 — 昇給職員数 2号給 — 3号給 — 4号給 15 6号給 2 8号給 —
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,478	新陳代謝等に係る増減分 △ 7,478 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 23人 0人 23人 前年度 24人 0人 24人 増 減 △1人 0人 △1人
手 当	△ 4,010	制度改正に 伴う増減分	△ 321	期末手当の増減分 △321 給与改定の状況 期末手当の支給月数の引き下げ (△0.05月分)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,689	扶養手当の増減分 △155 時間外勤務手当の増減分 △492 住居手当の増減分 △9 管理職手当の増減分 91 期末手当の増減分 △1,437 地域手当の増減分 △188 勤勉手当の増減分 △1,015 児童手当の増減分 △315 通勤手当の増減分 △169 特殊勤務手当の増減分 0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,233
	平均給与月額 (円)	337,521
	平均年齢 (歳)	38歳3月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,264
	平均給与月額 (円)	344,149
	平均年齢 (歳)	40歳2月

※技能労務職は令和2年1月1日、令和3年1月1日現在一人のため記載省略

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	135,900	150,600	135,900
大学卒	182,200	154,300	182,200	154,300

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	8級	()	()			
	7級	(1)	(4.8)			
	6級	()	()			
	5級	(4)	(19.0)			
	4級	(4)	(19.0)	4級	(1)	(100.0)
	3級	(1) 2	(100.0) 9.6	3級	()	()
	2級	(4)	(19.0)	2級	()	()
	1級	(6)	(28.6)	1級	()	()
	計	(1) 21	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0
令和2年1月1日 現在	8級	()	()			
	7級	(1)	(4.6)			
	6級	()	()			
	5級	(4)	(18.2)			
	4級	(5)	(22.7)	4級	(1)	(100.0)
	3級	(4)	(18.2)	3級	()	()
	2級	(1) 3	(100.0) 13.6	2級	()	()
	1級	(5)	(22.7)	1級	()	()
	計	(1) 22	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	技 監 参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	同 左	主 事 技 師	同 左
技能労務職					業務主任	同 左	技能主事 労務主事	同 左

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	21	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	15	15	—
		6号給 (人)	2	2	—
8号給 (人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)		77.3	81.0	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	22	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	18	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	16	15	1
		6号給 (人)	3	3	—
8号給 (人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)		82.6	81.8	100.0	

(5) 特殊勤務手当

該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

注 ()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (R3.4.1~R4.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%~45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	受益者負担金・分担金等	他会計負担金
公 共 道 業 的 出 資 支 1	水 道 本 出 資 支 1	小 山 城 南 汚 水 中 継 ポ ン プ 場 新 設 工 事	令和2年度	千円 400,000	千円 200,000	千円 180,000	千円 20,000	千円
			令和3年度	600,000	300,000	270,000	30,000	
			令和4年度	610,000	300,000	276,600	33,400	
			計	1,610,000	800,000	726,600	83,400	
		小 山 水 処 理 セ ン タ ー 新 工 事 (管 理 棟 再 構 築 ・ 耐 震 補 強 ・ 補 放 流 渠 耐 震 補 強 ・ 主 流 入 ゲ ー ト 設 備)	令和2年度	546,200	278,425	240,500	27,275	
			令和3年度	387,200	195,580	172,200	19,420	
			令和4年度	186,400	97,860	79,200	9,340	
			計	1,119,800	571,865	491,900	56,035	
		大 行 寺 排 水 区 雨 水 幹 線 工 事	令和3年度	140,000	67,500	67,500		5,000
			令和4年度	225,000	112,500	112,500		
			令和5年度	250,000	120,000	120,000		10,000
			計	615,000	300,000	300,000		15,000

調書

前 末 支 払 義 務 額	前 年 度 の 義 務 額	前 年 度 の 義 務 額	前 年 度 の 義 務 額	前 年 度 の 義 務 額	前 年 度 の 義 務 額	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	400,000		400,000			24.8
		600,000	600,000			37.3
				610,000		37.9
	400,000	600,000	1,000,000	610,000		100.0
	546,200		546,200			48.8
		387,200	387,200			34.6
				186,400		16.6
	546,200	387,200	933,400	186,400		100.0
		140,000	140,000			22.8
				225,000		36.6
				250,000		40.6
		140,000	140,000	475,000		100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	損益勘定 留保資金等	営業収益及び 営業外収益
小山水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	千円 951,588	令和元年度から 令和2年度まで	千円 231,000	令和3年度から 令和5年度まで	千円 693,000	千円	千円	千円 693,000
扶桑水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	271,700	令和元年度から 令和2年度まで	64,570	令和3年度から 令和5年度まで	193,710			193,710
排水設備改造資金 利子補給金	1,187	令和2年度	—	令和3年度から 令和7年度まで	1,187			1,187
小山水処理センター 汚泥処理・有効利用 施設整備及び運営事業	8,664,470千円 に金利変動及び 物価変動並びに 消費税率変動に伴う 増減額を加算した額	—	—	令和3年度から 令和26年度まで	8,664,470千円 に金利変動及び 物価変動並びに 消費税率変動に伴う 増減額を加算した額	2,043,470	1,978,000	4,643,000
小山水処理センター汚 泥処理・有効利用施設 建設に関するモニタリ ング支援業務委託	12,200	—	—	令和3年度から 令和6年度まで	12,200		12,200	
令和3年度排水設備 改造資金利子補給金	615	—	—	令和3年度から 令和8年度まで	615			615

令和3年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,120,217		
ロ 建 物	1,508,892			
減価償却累計額	<u>△ 227,870</u>	1,281,022		
ハ 構 築 物	65,411,121			
減価償却累計額	<u>△ 5,934,317</u>	59,476,804		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,561,977			
減価償却累計額	<u>△ 1,284,859</u>	3,277,118		
ホ 車 輜 運 搬 具	7,045			
減価償却累計額	<u>△ 630</u>	6,415		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,299			
減価償却累計額	<u>△ 2,089</u>	6,210		
ト 建 設 仮 勘 定		2,547,181		
有形固定資産合計			67,714,967	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		1,215,390		
ロ 電 話 加 入 権		6,282		
無形固定資産合計			1,221,672	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		809		
投資合計			809	
固定資産合計				68,937,448
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			593,465	
(2) 未 収 金		314,846		
貸倒引当金		<u>△ 19,161</u>	295,685	
(3) 短 期 貸 付 金			714	
流動資産合計				889,864
資 産 合 計				<u>69,827,312</u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>27,361,102</u>	
固定負債合計		27,361,102
4 流動負債		
(1) 企業債	2,613,306	
(2) 未払金	830,000	
(3) 引当金	<u>13,939</u>	
流動負債合計		3,457,245
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	37,870,822	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,980,654</u>	
繰延収益合計		<u>33,890,168</u>
負債合計		<u><u>64,708,515</u></u>

	資 本 の 部		
	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,997,887	
資 本 金 合 計			3,997,887
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	30,171		
ロ 補 助 金	462,959		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	211,600		
資 本 剰 余 金 合 計		704,730	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ□ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	416,180		
利 益 剰 余 金 合 計		416,180	
剰 余 金 合 計			<u>1,120,910</u>
資 本 合 計			<u>5,118,797</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>69,827,312</u></u>

令和2年度 小山市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,430,350		
(2) 他会計負担金	588,814		
(3) 受託工事収益	2,300		
(4) その他の営業収益	1,431	2,022,895	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	110,658		
(2) 汚水中継ポンプ場及び処理場費	708,924		
(3) 雨水施設費	4,583		
(4) 受託工事費	2,090		
(5) 総係費	171,376		
(6) 流域下水道管理運営費負担金	179,340		
(7) 減価償却費	2,613,997		
(8) 資産減耗費	68,155	3,859,123	
営業利益			△ 1,836,228
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 他会計負担金	458,016		
(3) 他会計補助金	777,244		
(4) 長期前受金戻入	1,360,716		
(5) 雑収益	22	2,596,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	476,543		
(2) 雑支出	18,439	494,982	2,101,018
経常利益			264,790
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2		
(2) その他特別利益	4	6	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,563		
(2) その他特別損失	4	3,567	△ 3,561
当年度純利益			261,229
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			287,479
当年度未処分利益剰余金			548,708

令和2年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,119,917		
ロ 建 物	1,483,292			
減価償却累計額	<u>△ 151,941</u>	1,331,351		
ハ 構 築 物	64,887,126			
減価償却累計額	<u>△ 3,936,998</u>	60,950,128		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,485,646			
減価償却累計額	<u>△ 913,760</u>	3,571,886		
ホ 車 輜 運 搬 具	1,377			
減価償却累計額	<u>△ 420</u>	957		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,113			
減価償却累計額	<u>△ 1,286</u>	4,827		
ト 建 設 仮 勘 定		1,146,706		
有形固定資産合計			68,125,772	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		1,247,785		
ロ 電 話 加 入 権		<u>6,282</u>		
無形固定資産合計			1,254,067	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>1,522</u>		
投資合計			<u>1,522</u>	
固定資産合計				69,381,361
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			597,229	
(2) 未 収 金		403,698		
貸倒引当金	<u>△ 16,842</u>		386,856	
(3) 短 期 貸 付 金			<u>1,437</u>	
流動資産合計				<u>985,522</u>
資 産 合 計				<u><u>70,366,883</u></u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>27,907,808</u>	
固定負債合計		27,907,808
4 流動負債		
(1) 企業債	2,664,968	
(2) 未払金	850,100	
(3) 引当金	<u>15,163</u>	
流動負債合計		3,530,231
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	36,652,398	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,687,400</u>	
繰延収益合計		<u>33,964,998</u>
負債合計		<u><u>65,403,037</u></u>

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		3,710,408	
	資 本 金 合 計		<u>3,710,408</u>	3,710,408
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	30,171		
	ロ 補 助 金	462,959		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	211,600		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>704,730</u>	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 利 益 積 立 金	0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ニ 当 年 度 未 処 分			
	利 益 剰 余 金	548,708		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>548,708</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,253,438</u>
	資 本 合 計			<u>4,963,846</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>70,366,883</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～50年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額(12月～3月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金12,723千円及び法定福利費引当金2,440千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度に、債権の不納欠損金による損失を4,317千円計上する見込みであるため、貸倒引当金4,317千円を取り崩す。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は672,698千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	409,152円
1年超	675,764円
計	1,084,916円

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,963,943	88,746	2,052,689
営業費用	3,250,822	572,858	3,823,680
営業損益	△1,286,879	△484,112	△1,770,991
経常損益	153,272	2,740	156,012
セグメント資産	58,977,189	10,850,123	69,827,312
セグメント負債	54,822,870	9,885,645	64,708,515
その他の項目			
他会計繰入金	1,523,031	436,969	1,960,000
減価償却費	2,187,613	369,986	2,557,599
支払利息	351,664	75,886	427,550
特別利益	3	3	6
特別損失	927	140	1,067
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	2,089,613	42,326	2,131,939